

# 参 考 資 料

1. 調査票

2. 単純集計結果一覧

# 1. 調査票

①高齢者施設・事業所向アンケート調査票

「業務継続計画(BCP)及び非常災害対策計画における他施策も含めた  
地域連携状況に関するアンケート調査」

高齢者施設・事業所

【ご回答者さまについて】

- ◎ ご回答は、貴施設・事業所の管理者・防災ご担当者様にお願いたします。
- ◎ 併設事業所を運営している場合でも、当調査票をお送りした施設・事業所についてご回答ください。

【ご回答の時点について】

- ◎ 本調査票では、特に指定がない場合、**令和6年10月1日時点の状況**をご回答ください。当時点でのご記入が難しい場合、ご記入しやすい時点の状況でご回答を願いたします。

【ご回答期限について】

- ◎ **令和6年12月6日(金)**を目途にご回答ください。  
※ご回答いただいた内容について、後日追加の調査のためのご連絡をさせていただきます。

【本調査における用語について】

用語	説明
高齢者施設・事業所	<p>本事業では、以下の施設・事業所を「高齢者施設・事業所」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型）</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・介護医療院（介護療養型医療施設）</li> <li>・養護老人ホーム</li> <li>・軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型・都市型）</li> <li>・有料老人ホーム（地域密着型）特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅（有料老人ホーム非該当の住宅）</li> </ul>
非常災害対策計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「非常災害対策計画」：介護保険法や老人福祉法等にもとづく基準において、火災（消防）、水害、土砂災害、地震等、介護保険施設等の属する地域・地形を考慮して起こりうる災害に対処できる計画をいい、水害、土砂災害を含む計画を指します。<sup>*</sup></li> <li>・本調査では、上記「非常災害対策計画」に以下の要件を加え、「非常災害対策計画（等）」と記載します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>一「火災（消防）」に関する内容のみの計画は除きます。</li> <li>一「防災マニュアル」「災害対応マニュアル」等、計画の名称は問いません。</li> </ul> </li> </ul>

※「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体面整備の強化」徹底について（平成28年9月9日老総発0909第1号、老高発0909第1号、老発第0909第1号、老老発0909第1号）、要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集（水害・土砂災害）（平成31年3月第3版、内閣府（防災担当）、消防庁、厚生労働省、国土交通省、気象庁）をもとに作成。

避難確保計画	水防法、土砂災害防止法等に基づいて、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定内に所在し、市町村が作成する地域防災計画に記載のある要配慮者利用施設（社会福祉施設等）」に該当する施設・事業所が、利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するための計画をいいます。
洪水浸水想定区域	最大規模の降雨による河川の氾濫で、浸水が想定される区域です。指定された区域及び浸水した場合の水深、浸水継続時間は洪水浸水想定区域図として公表され、洪水ハザードマップは、洪水浸水想定区域に基づき作成されます。
土砂災害警戒区域等	土砂災害が発生した際に、住民の生命や身体に危害が生ずるおそれがあると認められ、警戒避難体制を特に整備する必要がある区域（通称「イエローゾーン」）です。なお、土砂災害警戒区域の中でも、建物の損傷が生じるなど、特に危険な区域を「土砂災害特別警戒区域（通称「レッドゾーン）」といます。
福祉避難所等	本調査では、「土砂災害警戒区域「等）」と記載します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「指定福祉避難所」：災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第5号までに定める基準に適合する施設。</li> <li>・「（協定等による）福祉避難所」：上記災害対策基本法施行令の基準には適合しないが、自然災害発生時に要配慮者の受入れについて、市町村と協定等を締結している施設も広義の「福祉避難所」とされています。</li> <li>・「指定一般避難所」：災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第4号までに定める基準にのみ適合する施設。</li> </ul>
自力での避難が困難な入所者（利用者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的配慮が必要な利用者；人工呼吸器、酸素療法（在宅酸素、酸素吸入）、吸入（酸素吸入を除く）・喀痰吸引を必要とする方</li> <li>・災害による避難の際、ベッド、担架、車いす等を必要とする方</li> </ul>
垂直避難	屋内の2階以上の安全を確保できる高さに移動すること
水平避難	その場を立ち退いて近隣の安全を確保できる場所に一時的に移動すること

1. 高齢者施設・事業所の概要について（令和6（2024）年10月1日時点）

■貴施設・事業所に関するお聞きします

- (1) 施設・事業所の名称 \_\_\_\_\_ (市区町村)
- (2) 所在地 \_\_\_\_\_ (都道府県)
- (3) 法人種別（あてはまるもの1つに○）
- |    |                       |
|----|-----------------------|
| 01 | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 |
| 02 | 社会福祉協議会               |
| 03 | 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）     |
| 04 | 医療法人                  |
| 05 | 社団法人・財団法人             |
| 06 | 特定非営利活動法人（NPO法人）      |
| 07 | 営利法人（株式会社、有限会社等）      |
| 08 | その他（ ）                |

(4) 施設・事業所種別（あてはまるもの1つに○）

※貴施設・事業所種別のみ（併設施設・事業所は除く）お答えください。

- |    |                                 |
|----|---------------------------------|
| 01 | 特別養護老人ホーム（広域型）                  |
| 02 | 特別養護老人ホーム（地域密着型）                |
| 03 | 介護老人保健施設                        |
| 04 | 介護医療院（介護療養型医療施設）                |
| 05 | 養護老人ホーム（特定施設）                   |
| 06 | 養護老人ホーム（特定施設以外）                 |
| 07 | 軽費老人ホーム（ケアパス・A型・B型・都市型）（特定施設）   |
| 08 | 軽費老人ホーム（ケアパス・A型・B型・都市型）（特定施設以外） |
| 09 | 有料老人ホーム（特定施設）                   |
| 10 | 有料老人ホーム（特定施設以外）                 |
| 11 | サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）             |
| 12 | サービス付き高齢者向け住宅（特定施設以外）           |
| 13 | 認知症高齢者グループホーム                   |
| 14 | 小規模多機能型居宅介護事業所                  |
| 15 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所                |
| 16 | ショートステイのみ                       |
| 17 | その他（ ）                          |

(5) 施設・事業所の立地（ハザード）状況（あてはまるものすべてに○）

- |    |                                       |
|----|---------------------------------------|
| 01 | 浸水想定区域（洪水浸水想定区域/高潮浸水想定区域等）            |
| 02 | 土砂災害警戒区域等（土砂災害警戒区域（特別警戒区域）/土砂災害危険箇所等） |
| 03 | 津波災害警戒区域                              |
| 04 | その他（ ）                                |
| 05 | 上記いずれにも該当しない                          |
| 06 | 不明                                    |

(6) 定員数（実登録者数）（ショートステイの利用者は除く）

(7) (6)のうち、自力での避難が困難な入所者（利用者）の割合（あてはまるもの1つに○）

- |    |          |
|----|----------|
| 01 | 10%未満    |
| 02 | 10～30%未満 |
| 03 | 30～50%未満 |
| 04 | 50～70%未満 |
| 05 | 70%以上    |

(8) 常勤・非常勤を含めた施設・事業所職員数（実人数）（委託業者を除く） \_\_\_\_\_ (名)

(9) (8)のうち非常勤雇用の職員の割合（あてはまるもの1つに○）

- |    |          |
|----|----------|
| 01 | 10%未満    |
| 02 | 10～30%未満 |
| 03 | 30～50%未満 |
| 04 | 50～70%未満 |
| 05 | 70%以上    |

(10) 日中・夜間の職員体制（実人数）

※「介護職員」は介護福祉士・介護職員初任者研修修了者を指します。

日中		夜間	
( ) 名	( ) 名	( ) 名	( ) 名
( ) うち介護職員	( ) うち介護職員	( ) うち介護職員	( ) うち介護職員

(11) 貴施設・事業所BCPの策定状況（あてはまるもの1つに○）

※非常災害対策計画、避難確保計画、消防計画等と一体的に策定しているものを含む。

※施設・事業所単体、法人本部や併設事業等と一体的に策定しているものを含む。

- |    |                   |          |
|----|-------------------|----------|
| 01 | 策定済み              | 1 (12) ~ |
| 02 | 策定中               |          |
| 03 | 策定していない（策定予定、検討中） | 1 (14) ~ |
| 04 | 策定していない（策定期間未定）   |          |

【1(11)で01を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(12) 計画に基づいた訓練の実施有無（あてはまるものすべてに○）

- |    |                |          |
|----|----------------|----------|
| 01 | 自施設・事業所職員のみで実施 | 1 (13) ~ |
| 02 | 同一法人内の職員と合同で実施 |          |
| 03 | 関係機関等と合同で実施    |          |
| 04 | 地域住民等と合同で実施    |          |
| 05 | 訓練を実施していない     | 1 (14) ~ |

【1(12)で01~04を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(13) 訓練の実施に基づいた計画の見直しの位置づけ（あてはまるもの1つに○）

- |    |                 |
|----|-----------------|
| 01 | 定期的に見直しや更新をしている |
| 02 | 不定期に見直しや更新をしている |
| 03 | 見直しや更新をしていない    |

【全施設・事業所にご回答いただきます】

(14) 被災した際、停電や断水等の状況に備えて、貴施設・事業所及び自法人間で用意している備蓄や設備について

1) 電気が停止した時の対策内容（あてはまるもの1つに○）

- |    |                                  |
|----|----------------------------------|
| 01 | 24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能 |
| 02 | 48時間以内は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能    |
| 03 | 72時間以内は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能    |
| 04 | 1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能      |
| 05 | 特に備蓄や設備等を用意していない（検討中を含む）         |

2) ガスが停止した時の対策内容 (あてはまるもの1つに○)

- 01 24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 02 48時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 03 72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 04 1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 05 特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)

3) 水道が停止した時の対策内容

①生活用水の確保 (あてはまるもの1つに○)

- 01 24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 02 48時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 03 72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 04 1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 05 特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)

②飲料水(入所者、職員合わせた人数分)の確保 (あてはまるもの1つに○)

- 01 24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 02 48時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 03 72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 04 1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 05 特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)

4) 食料(入所者、職員合わせた人数分)の確保 (あてはまるもの1つに○)

- 01 24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 02 48時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 03 72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 04 1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能
- 05 特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)

(15) 被災した際の福祉専門職人材の受入れ・確保状況 (あてはまるもの1つに○)

- 01 自施設・事業所の職員のみで対応可能
- 02 同一法人内の施設・事業所からの福祉専門職人材受入れ・確保が可能
- 03 外部からの応援が必要な状況を想定し、他法人の施設・事業所から福祉専門職人材受入れ・確保が可能
- 04 外部からの応援が必要な状況を想定し、DMAT等から福祉専門職人材受入れ・確保が可能
- 05 その他( )

■自法人のことに関してお聞きします

(16) 同一法人施設・事業所の有無 (あてはまるもの1つに○)

- 01 あり → 1 (17) ~ (19) ~
- 02 なし → 2 ~

【(16)で01を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(17) 同一法人施設・事業所の種別 (あてはまるものすべてに○)

- 01 特別養護老人ホーム(広域型)
- 02 特別養護老人ホーム(地域密着型)
- 03 介護老人保健施設
- 04 介護医療院(介護療養型医療施設)
- 05 養護老人ホーム(特定施設)
- 06 養護老人ホーム(特定施設以外)
- 07 軽費老人ホーム(ケアパス・A型・B型・都市型)(特定施設)
- 08 軽費老人ホーム(ケアパス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)
- 09 有料老人ホーム(特定施設)
- 10 有料老人ホーム(特定施設以外)
- 11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)
- 12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)
- 13 認知症高齢者グループホーム
- 14 小規模多機能型居宅介護事業所
- 15 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- 16 ショートステイのみ事業所
- 17 病院・診療所
- 18 その他( )

(18) 同一法人施設・事業所の併設・隣接状況 (あてはまるものすべてに○)

- 01 同一建物内に立地
- 02 同一敷地内に立地
- 03 道路を隔てて隣接
- 04 同一市区町村内に立地
- 05 同一都道府県内に立地
- 06 他都道府県に立地

(19) 同一法人によるBCPの策定状況・内容 (あてはまるもの1つに○)

- 01 法人本部のみのBCP策定済み
- 02 法人本部のみのBCP策定中
- 03 法人本部のみのBCPを策定していない(策定期間未定)
- 04 法人施設・事業所全体のBCPを策定済み
- 05 法人施設・事業所全体のBCPを策定中
- 06 法人施設・事業所全体のBCPを策定していない(策定期間未定)
- 07 策定していない(策定期間未定)
- 08 不明、把握していない

2. 貴施設・事業所が行っている平時の取組について（令和6（2024）年10月1日時点）

【全施設・事業所にご回答いただきます】

■貴施設・事業所の入居者のケア等日頃の取組に関してお聞きします。

(1) 日頃の入居者のケア等の業務を行う中で関係のある機関のうち、災害時の対応についてのどの程度協議することができているかお答えください。  
 ※外部機関への委託や業務提携の必要がない場合は、「02 関係性はない」を選択してください。

日頃から関係する機関	①日頃からの関係性の有無 (あてはまるどちらか1つに○)	②災害時の対応について協議できている程度 (該当する数字1つに○)			
		1 十分協議できている	2 ある程度協議できている	3 あまり協議できていない	4 協議できていない
1) 水道等ライフライン関連業者	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
2) 納品業者（衛生用品等）	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
3) リース会社（シーツ等）	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
4) 給食センター・厨房	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
5) 配置医師・看護師	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
6) 協力医療機関・診療所	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
7) タクシー会社・バス会社 (車両・人材)	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
8) 居宅介護事業所（他法人）	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				
9) その他 ( )	01 関係性がある	1	2	3	4
	02 関係性はない				

■貴施設・事業所が行っている、地域貢献等の取組に関してお聞きします。

(2) 貴施設・事業所における地域貢献等の取組について、下記1～17に実施している取組はありますか。また、それぞれの取組が地域の関係機関との日常的な協力体制構築のためにどれほど役立っていると考えられるか、災害時の対応について協議することができるか、お答えください。

■貴施設・事業所が主体として実施している取組	①あてはまるものすべてに○	②日常的な関係構築に役立つ取組と考えられるか (該当する数字1つに○)				③災害時の対応の協議を行っているものすべてに○
		(ハ)	1	2	3	
■他機関が主体で行っている取組への参加						
13) 地域清掃活動の参加		1	2	3	4	
14) 交通安全・防犯パトロール等への参加		1	2	3	4	
15) 見守り活動への参加		1	2	3	4	
16) 地域のお祭り等行事への参加		1	2	3	4	
17) その他 ( )		1	2	3	4	

■地域の多分野の関係機関との災害時の取組に関してお聞きします。

(3) 貴施設・事業所の災害時対応において、関係機関との災害時の協議状況についてお答えください。

関係機関	①関係性の有無 (あてはまるどちらか1つに○)		②災害時の対応について協議できている程度 (該当する数字1つに○)			
	1 十分に協議できている	2 ある程度できています	3 ある協議できていない	4 あまり協議していない		
1) 行政 (高齢者・福祉担当部局)	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
2) 行政 (危機管理・防災担当部局)	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
3) 地域包括支援センター	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
4) 都道府県社会福祉協議会	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
5) 市区町村社会福祉協議会	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
6) 保健所・保健センター	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
7) 消防団・消防署	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
8) 病院・診療所	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	
9) 町内会・自治会	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4	

10) 民生委員・児童委員	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4
11) 事業者団体 (老協協等)	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4
12) NPO 法人等各種ボランティア団体	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4
13) 社会福祉施設・事業所 (自法人)	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4
14) 社会福祉施設・事業所 (他法人)	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4
15) その他 ( )	01 関係性がある 02 関係性はない	1	2	3	4

(4) 複数の関係機関と災害時の困りごとや対応・役割分担等について、意見交換や相談ができる場がありますか。(あてはまるもの1つに○)

01 ある	2 (5) ~ (9) ~
02 ない	3 ~

【2 (4) 01 を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(5) 2 (4) の場や関係を構築するために実施している日常の取組について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 自施設・事業所の防災訓練等への参加の呼びかけ	( )
02 地域の防災訓練や防災企画への参加	
03 災害をテーマとした、地域ケア会議や協議体等への参加	
04 運営推進会議で災害時の対応をテーマとする	
05 その他 ( )	

(6) 2 (5) 01~05 の場を運営する主催者について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 行政 (高齢者・福祉担当部局)	07 町内会・自治会
02 行政 (危機管理・防災担当部局)	08 事業者団体
03 地域包括支援センター	09 NPO 法人等各種ボランティア団体
04 都道府県社会福祉協議会	10 社会福祉施設・事業所 (自法人)
05 市区町村社会福祉協議会	11 社会福祉施設・事業所 (他法人)
06 保健所・保健センター	12 その他 ( )

(7) 2 (5) 01～05への参加機関のうち、(6) 01～12以外の参画機関について選択してください。(あてはまるものすべてに○)

01	交番・警察署	10	運送業者
02	納品会社(衛生用品等)	11	給食センター・厨房
03	業務委託会社	12	配食サービス業者
04	調剤薬局・ドラッグストア	13	生協等宅配サービス業者
05	スーパーマーケット・コンビニ	14	水道等ライフライン関連業者
06	居宅介護事業所	15	神社・寺院
07	タクシー会社・バス会社	16	地域住民(ボランティア含む)
08	金融機関(農協・郵便局含む)	17	その他( )
09	法律専門職	18	特になし

(8) 2 (5) 01～05の場に貴施設・事業所が参加することをなさったきっかけは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

01	自施設・事業所からの参画希望
02	法人からの参画指示
03	自治体からの参画勧奨
04	その他( )
05	特に理由はない

(9) 2 (5) 01～05の場で災害時の協力体制構築のために協議している内容についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

01	電源・生活用水等のライフラインの確保
02	下水が機能しない時の対応(汚物処理等)
03	燃料の確保
04	生活用品の確保
05	福祉用具等の確保
06	福祉用品の確保
07	食料品・人材の確保
08	医薬品・人材の確保
09	感染症対策
10	利用者等の移送手段・人材の確保
11	外部との連絡窓口
12	避難スペースの確保
13	災害時の受入れに関する事
14	災害時の職員派遣に関する事
15	自施設・自法人BCP策定に関する事
16	防災訓練・研修に関する事
17	その他( )
18	特になし

### 3 貴施設・事業所単独では難しいと考える災害時の対応について (令和6(2024)年10月1日時点)

【全施設・事業所がご回答ください】

(1) 災害が発生した場合、貴施設・事業所単独では難しいと考える対応についてあてはまるものを選択してください。また、あてはまる対応の中で外部から応援を要請している機関について下記選択肢の中から選択してください。

※被災経験がない場合は被災した場面を想定してお答えください。

災害時自施設・事業所では難しいと考える対応	①あてはまる すべてのもの に○	②応援を要請する 外部機関(それぞれ 選択肢を記入)
1) 電源・生活用水等のライフラインの確保		
2) 下水が機能しない時の対応(汚物処理等)		
3) 燃料の確保		
4) 利用者等の移送手段・人材の確保		
5) 生活用品の確保		
6) 衛生用品の確保		
7) 食料品・人材の確保		
8) 外部との連絡窓口		
9) 避難スペースの確保・調整		
10) 感染症対策		
11) 医療ケア・人材の確保		
12) 専門職支援者(外部からの応援含む)の確保・調整		
13) 災害ボランティア等支援者の受入れ・調整		
14) 外部からの応援人材への指揮・命令・保険・報酬の対応		
15) その他( )		
16) 特になし	4へ	-

#### 《該当機関選択肢群》

ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	チ	スーパーマーケット・コンビニ
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	ツ	高齢者施設・事業所(自法人)
ウ	地域包括支援センター	テ	高齢者施設・事業所(他法人)
エ	都道府県社会福祉協議会	ト	障害者施設・事業所
オ	市区町村社会福祉協議会	ナ	居宅介護事業所
カ	保健所・保健センター	ニ	タクシー会社・バス会社
キ	町内会・自治会	ス	金融機関(農協・郵便局含む)
ク	事業者団体	ネ	法律専門職
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	ノ	運送業者
コ	民生委員	ハ	給食センター・厨房
ク	消防団・消防署	ヒ	配食サービス業者
シ	交番・警察署	フ	生協等宅配サービス業者
ス	病院・診療所	ヘ	水道等ライフライン関連業者
セ	納品会社(衛生用品等)	ホ	神社・寺院
ソ	業務委託会社	マ	地域住民(ボランティア含む)
タ	調剤薬局・ドラッグストア	ミ	その他( )

【(1)で01～15を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(2) (1)で回答した対応のうち、最も困難だと考える対応についてご自由にご記入ください。  
(自由記述)

4. 福祉避難所の運営について (令和6(2024)年10月1日時点)

【全施設・事業所がご回答ください】

(1) 福祉避難所の指定や協定等の締結状況についてお聞きます。 (あてはまるものすべてに○)

01 指定福祉避難所 (災害対策基本法に基づく)	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <div style="margin-left: 10px;"> <p>→ 4 (2) ~</p> <p>→ 4 (4) ~</p> </div> </div>
02 市町村との協定等に基づく福祉避難所	
03 近隣自治会等との協定に基づく福祉避難所	
04 福祉避難スペース (災害対策基本法に基づく)	
05 一般避難所 (災害対策基本法に基づく)	
06 福祉避難所に指定されず、避難の受入れ予定はない	

【4(1)01～05を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(2) 貴施設・事業所独自の福祉避難所の運営マニュアルや計画を策定されていますか。 (あてはまるもの1つに○)

※BCP、避難確保計画、消防計画等と一体的に策定しているものを含む。

※施設・事業所単体、法人本部や併設事業等と一体的に策定しているものを含む。

01 策定している	
02 策定中	
03 策定していない (策定期間未定)	

(3) 福祉避難所として災害時に対応できている程度をお答えください。

※福祉避難所の運営経験がない場合は、運営する場面を想定してお答えください。

想定内容	災害時に対応できる程度 (該当する数字に○をつけてください)			
	1 十分対応できる	2 ある程度対応できる	3 あまり対応できない	4 対応できない
<b>1) 人員確保</b>				
① 職員の安否確認	1	2	3	4
② 職員の参集	1	2	3	4
③ 外部からの応援人材の受入れ体制 (医療・介護職)	1	2	3	4
④ 外部からの応援人材の受入れ体制 (その他)	1	2	3	4
<b>2) 場所の確保</b>				
① 想定避難者の生活スペースの確保	1	2	3	4
② 職員の就業スペースの確保	1	2	3	4
<b>3) 備蓄の確保</b>				
① 食料 (想定避難者と職員3日間分) の確保	1	2	3	4
② 飲料水 (想定避難者と職員3日間分) の確保	1	2	3	4
③ 医薬品の確保	1	2	3	4
④ 簡易トイレ (想定避難者と職員3日間分) の確保	1	2	3	4
⑤ 簡易ベッド (想定避難者と職員3日間分) の確保	1	2	3	4
<b>4) ライフライン (水道・電気等) 停止時の対応</b>				
① 停電時の対応	1	2	3	4
② ガス停止時の対応	1	2	3	4
③ 水道停止時の対応	1	2	3	4
<b>5) 情報の確保</b>				
① 通信途絶した際のSNS等を活用した連絡手段の確保	1	2	3	4
② 行政との連絡手段の確保	1	2	3	4
③ その他の関連機関との連絡手段の確保	1	2	3	4

(4) 福祉避難所の運営経験はありますか。(あてはまるもの1つに○)

01 福祉避難所の運営をしたことがある	運営期間 ( ) 日間	} 4 (5) (6) ~
02 実際の運営経験はないが、訓練を実施している		
03 福祉避難所の運営も訓練も実施していない		

→ 5 ~

【(4) 01、02 を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(5) 福祉避難所を運営するにあたっての課題についてお聞きます。(あてはまるものすべてに○)

01 行政の理解・協力が得られにくい (防災担当部署、医療担当部署、精神保健担当部署等)
02 行政関係機関の理解・協力が得られにくい (地域包括支援センター、市町村社会福祉協議会等)
03 地域関係者の理解・協力が得られにくい (民生委員・児童委員、自治会)
04 都道府県の協力が得られにくい
05 福祉避難所の避難対象者の選定基準 (状態像等) の明確化
06 福祉避難所敷の確保 (高輪者施設・事業所の協力が得られにくい)
07 避難対象者に関する個人情報取扱いルールの設定
08 避難対象者に関する個人情報の更新
09 避難対象者に対する個人情報への同意が得られないものへの対応
10 福祉避難所への移送手段・協力人員の確保
11 多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保
12 福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法
13 停電時を想定した情報連絡手段・フロー
14 避難スペースの確保
15 福祉避難所運営で必要となる備蓄品購入に必要な費用
16 避難者に対する支援への費用負担
17 応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統
18 避難者や応援人材にかかる支援提供中に生じた事故等への保険
19 福祉避難所開設・運営訓練の方法
20 その他 ( )
21 特になし

(6) (5) で回答した課題について具体的な内容をご記入ください。(自由記述)

5. 被災経験と外部からの支援の受入れについて (令和6 (2024) 年10月1日時点)

【全施設・事業所にご回答ください】

(1) 平成22 (2010) 年以降に起きた自然災害による貴施設・事業所の被災経験についてお聞かせください。

※該当しない場合は「なし」を選択してください。

※経験回数が複数ある場合は、一番被害の大きかった被災経験についてお答えください。

※期間など不明な場合はおおよその数字でご記入ください。

1) 休所経験	01 なし	02 あり	休所期間 ( ) 日
2) 避難経験の有無	01 なし	02 施設・事業所内 (垂直避難)	
		03 施設・事業所外 (水平避難)	
3) 人的被害の有無	01 なし	01 あり	
4) 参集できない職員の有無	01 なし	02 出勤できない職員がいた 全体職員の約 ( ) %	
5) 建物被害の有無	01 なし	02 床上浸水	
		03 床下浸水	
		04 建物等のひび・欠損	
		05 その他 ( )	
6) ライフライン等の被害の有無	01 なし	02 断水 ( ) 日	
		03 停電 ( ) 日	
		04 通信障害 ( ) 日	
		05 道路の途絶による孤立 ( ) 日	
		06 その他 ( ) 日	

～すべて「01 なし」の場合は6へ～

(2) (1) の原因となった自然災害についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 洪水	06 地震
02 内水※	07 噴火
03 津波	08 雪害
04 高潮	09 その他 ( )
05 土砂災害	

※内水：大雨等による地表水の増加に排水が追いつかず、用水路、下水溝等が氾濫したり、住宅や田畑が水につかる災害。(気象庁 [https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/ame\\_chuui/ame\\_chuui\\_p3.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/ame_chuui/ame_chuui_p3.html) より引用。)

(3) 被災した際、同一法人以外の関係機関からの支援を受け入れた経験についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

01 あり	→ 5 (4) ~ (8) ~
02 なし	→ 6 ~

【5 (3) 01 を選択した施設・事業所のみご回答ください】

(4) 支援を提供した関係機関についてお聞きします。(あてはまるものすべてに○)

01 行政 (高齢者・福祉担当部局)	18 高齢者施設・事業所 (自法人)
02 行政 (危機管理・防災担当部局)	19 高齢者施設・事業所 (他法人)
03 地域包括支援センター	20 障害者施設・事業所
04 都道府県社会福祉協議会	21 居宅介護事業所
05 市区町村社会福祉協議会	22 タクシー会社・バス会社
06 保健所・保健センター	23 金融機関 (農協・郵便局含む)
07 町内会・自治会	24 法律専門職
08 事業者団体	25 運送業者
09 NPO法人等各種ボランティア団体	26 給食センター・厨房
10 民生委員	27 配食サービス業者
11 消防団・消防署	28 生協等宅配サービス業者
12 交番・警察署	29 水道等ライフライン関連業者
13 病院・診療所	30 神社・寺院
14 納品会社 (衛生用品等)	31 地域住民 (ボランティア含む)
15 業務委託会社	32 その他 ( )
16 調剤薬局・ドラッグストア	33 不明
17 スーパーマーケット・コンビニ	

(5) 受け入れた支援の内容についてお聞きします。(あてはまるものすべてに○)

01 専門職応援人材の応援派遣
02 物資・食料・器材の提供
03 利用者の受入れ
04 炊き出し
05 泥・土砂等のかき出し
06 移送手段・人材の提供
07 その他 ( )
08 不明

(6) 支援の受入れは当初より自施設・事業所BCP等により計画されていきましたか。(あてはまるもの1つに○)

01 あり
02 なし
03 不明

(7) 支援の要請、受け入れにあたっての課題についてお聞きします。(あてはまるものすべてに○)

01 必要な支援物資の洗い出しに時間がかかった
02 連絡手段の途絶により、支援の必要性が断えられなかった
03 支援を要請する連絡先が分からなかった
04 支援を要請する外部機関に連絡がつかずなかった
05 本場に必要ない支援・人材が提供されなかった
06 支援が届くまでに時間がかかった
07 外部からの応援人材に対する指揮・命令がうまくできなかった
08 外部からの応援人材への説明・伝達に時間と手間がかかった
09 支援に対する報酬の支払い等で問題が生じた
10 その他 ( )
11 特になし

(8) 被災経験を踏まえ、新たに関係構築が必要と考える関係機関についてお聞きします。(あてはまるものすべてに○)

01 行政 (高齢者・福祉担当部局)	17 スーパーマーケット・コンビニ
02 行政 (危機管理・防災担当部局)	18 高齢者施設・事業所 (自法人)
03 地域包括支援センター	19 高齢者施設・事業所 (他法人)
04 都道府県社会福祉協議会	20 障害者施設・事業所
05 市区町村社会福祉協議会	21 居宅介護事業所
06 保健所・保健センター	22 タクシー会社・バス会社
07 町内会・自治会	23 金融機関 (農協・郵便局含む)
08 事業者団体	24 運送業者
09 NPO法人等各種ボランティア団体	25 給食センター・厨房
10 民生委員	26 配食サービス業者
11 消防団・消防署	27 生協等宅配サービス業者
12 交番・警察署	28 水道等ライフライン関連業者
13 病院・診療所	29 神社・寺院
14 納品会社 (衛生用品等)	30 地域住民 (ボランティア含む)
15 業務委託会社	31 その他 ( )
16 調剤薬局・ドラッグストア	

6. 貴施設・事業所からの職員応援派遣について（令和6（2024）年10月1日時点）

【全施設・事業所にご回答ください】

(1) 平成23（2010）年以降に起きた自然災害により、他施設・事業所等へ職員を応援派遣した経験はありますか。（あてはまるもの1つに○）

01 あり → **6 (2) ~ (8) へ**  
 02 なし → **ここで回答は終了です。ご協力ありがとうございます。**

【6 (1) 01 を選択した施設・事業所のみ、直近の応援派遣に関する回答ください】

(2) 原因となった自然災害についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 風水害  
 02 地震  
 03 その他 ( )

(3) 派遣した延べ人数をお答えください。

(名)

(4) 貴施設・事業所が応援派遣した職員の職種についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 施設長（管理職）  
 02 ユニットリーダー  
 03 一般介護職員  
 04 相談員  
 05 事務員  
 06 その他 ( )

(5) 貴施設・事業所が職員を応援派遣した先についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 他施設・事業所  
 02 福祉避難所  
 03 一般避難所  
 04 その他 ( )

(6) 派遣先での支援内容についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 被災者への介護の提供  
 02 被災者の状況把握（アセスメント）  
 03 被災者への相談支援の実施  
 04 適切な機関へのつなぎ  
 05 在宅避難者へのアウトリーチ  
 06 その他 ( )

(7) 応援派遣を実施した理由についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 派遣先の施設・事業所との協定があったため  
 02 行政からの要請があったため  
 03 事業所団体からの要請があったため  
 04 職員による応援派遣の意思があったため  
 05 自施設・事業所による職員の防災知識・スキル獲得を目的ため  
 06 法人からの指示があったため  
 07 その他 ( )  
 08 特になし

(8) 派遣したことによる貴施設・事業所としての効果についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 自施設・事業所職員の防災意識・スキルが高まった  
 02 自施設・事業所以外の場所における高齢者へのケアの方法・スキルが身についた  
 03 他専門職等との連携に関するスキルが身についた  
 04 その他 ( )  
 05 特に効果はない

本件に関するお問い合わせ

一般財団法人 日本総合研究所 担当：田中、後藤、加藤  
 TEL：03-6261-6810 メールアドレス：saigai2024@jri.or.jp  
 所在地：東京都千代田区二番町5-7 JPビル7階  
 ※可能な限りメールでのお問い合わせをいただけますと幸いです。

～ご協力ありがとうございます～

## ②自治体向アンケート調査票

「業務継続計画(BCP)及び非常災害対策計画」における他施策も含めた  
地域連携状況に関するアンケート調査」

市町村

【本調査にご回答いただくにあたって】

- ◎ **【ご回答者さまについて】**  
ご回答にあたり、複数の部署が関係する場合、お手数ですが、必要に応じてご担当部署へのご確認をお願いいたします。
- ◎ **【ご回答の時点について】**  
本調査票では、特に指定がない場合、**令和6年10月1日時点の状況**をご回答ください。当該時点でのご記入が難しい場合、ご記入しやすい時点の状況でご回答をお願いいたします。
- ◎ **【ご回答期限について】**  
**令和6年12月6日(金)**を目途にご回答ください。
- ※ご回答いただいた内容について、後日追加の調査のためのご連絡をさせていただく場合がございます。

【本調査における用語について】

用語	説明
高齢者施設・事業所	本事業では、以下の施設・事業所を「高齢者施設・事業所」とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型）</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・介護医療院（介護療養型医療施設）</li> <li>・養護老人ホーム</li> <li>・軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型・都市型）</li> <li>・有料老人ホーム（地域密着型）特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。</li> <li>・認知症高齢者グループホーム</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅（有料老人ホーム非該当の住宅）</li> </ul>
避難行動要支援者	災害時要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、児童、傷病者、外国人など、災害時に特に配慮を要する者）のうち、自ら避難することと困難な者であって、田舎かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者をいいます。
個別避難計画	一人暮らしの高齢者、障害者等、避難行動に支援を要する人ごとくに避難に関して作成される計画をいいます（令和3年5月、災害対策基本法の改正により、市町村の努力義務とされたもの）。
福祉避難所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「指定福祉避難所」：災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第5号までに定める基準に適合する施設。</li> <li>・「(協定等)による」福祉避難所：上記災害対策基本法施行令の基準には適合しないが、自然災害発生時に要配慮者の受け入れについて、市町村と協定等を締結している施設も広義の「福祉避難所」とされています。</li> <li>・「指定一般避難所」：災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第4号までに定める基準にのみ適合する施設。</li> </ul>

1. 自治体基礎情報（令和6（2024）年10月1日時点）

- (1) ご回答者さまの所属部署名をお答えください。  
 (2) 都道府県・市町村名をお答えください。  
 (3) 自治体区分をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

01 特別区	( )
02 政令指定都市	( )
03 中核市	( )
04 一般市	( )
05 町村	( )

- (4) 人口・高齢化率をお答えください。人口：(人) 高齢化率：(%)  
 (5) 平成22（2010）年以降に貴自治体（一部地域を含む）において、災害救助法が適用された自然災害による被災経験についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

01 洪水	( )
02 内水※	( )
03 津波	( )
04 高潮	( )
05 土砂災害	( )
06 地震	( )
07 噴火	( )
08 雪害	( )
09 その他（ ）	( )
10 特になし	( )

※内水：大雨等による地表水の増加に排水が追いつかず、用水路、下水溝等が氾濫したり、住宅や田畑が水につかる災害。（気象庁 [https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/ame\\_chuui/ame\\_chuui\\_ps.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/ame_chuui/ame_chuui_ps.html) より引用。）

- (6) 貴自治体に所在する高齢者施設・事業所の種類と箇所数をお答えください。

01 特別養護老人ホーム（広域型）	( )	箇所
02 特別養護老人ホーム（地域密着型）	( )	箇所
03 介護老人保健施設	( )	箇所
04 介護医療院（介護療養型医療施設）	( )	箇所
05 養護老人ホーム（特定施設）	( )	箇所
06 養護老人ホーム（特定施設以外）	( )	箇所
07 軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型・都市型）（特定施設）	( )	箇所
08 軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型・都市型）（特定施設以外）	( )	箇所
09 有料老人ホーム（特定施設）	( )	箇所
10 有料老人ホーム（特定施設以外）	( )	箇所
11 サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）	( )	箇所
12 サービス付き高齢者向け住宅（特定施設以外）	( )	箇所
13 認知症高齢者グループホーム	( )	箇所
14 小規模多機能型居宅介護事業所	( )	箇所
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	( )	箇所
16 ショートステイのみ	( )	箇所
17 その他（ ）	( )	箇所

2. 貴自治体における高齢者施設・事業所の災害対応状況について  
(令和6(2024)年10月1日時点)

■貴自治体に所在する高齢者施設・事業所の業務継続計画(BCP)についてお聞きします。

(1) 貴自治体に所在する高齢者施設・事業所の業務継続計画(BCP)の策定の把握状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

01 管内に所在する全ての施設・事業所の状況を把握(順次把握中含む)	} 2 (2) ~
02 指導監査権限を有する施設・事業所の状況を把握(指定都市・中核市以外の市町村のみ)	
03 広域連合における介護保険事務において、施設・事業所の状況を把握	} 2 (2) ~
04 その他( )	
05 いずれの施設・事業所の状況も把握していない	→ 2 (5) ~
06 該当する施設・事業所がない	→ 3 ~

【2(2)~(3)は2(1)で01~04を選択した方のみご回答ください】

(2) 貴自治体に所在する高齢者施設・事業所の業務継続に向けた、行政による支援内容をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

※2(1)で03を回答した方は、広域連合で実施している支援内容についてお答えください。

01 高齢者施設・事業所への業務継続計画(BCP)策定研修等を実施	( )
02 都道府県による業務継続計画(BCP)策定研修等の紹介	
03 業務継続計画(BCP)策定のための貴自治体独自のガイドラインの作成	
04 都道府県による業務継続計画(BCP)策定のためのガイドラインの紹介	
05 業務継続計画(BCP)策定に向けた個別相談の実施	
06 民間の機関による防災研修等の紹介	
07 民間の機関による防災研修・資格取得等のための受講料の補助	
08 備蓄・必要資機材の購入補助	
09 備蓄・必要資機材の購入に活用可能な国・都道府県の補助制度の紹介	
10 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の紹介	
11 福祉・医療関係事業者間の情報共有ツールの導入支援	
12 業務継続計画(BCP)の検証及び訓練の実施に向けた支援	
13 その他( )	
14 特に支援は行っていない	

(3) 高齢者施設・事業所における業務継続計画(BCP)の実効性確保の確認・把握状況についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

01 把握している	→ 2 (4) ~
02 特に把握していない	→ 2 (5) ~

【2(3)で01を選択した方のみご回答ください】

(4) 高齢者施設・事業所の業務継続計画(BCP)の実効性の程度を把握するために実施している方法について、お答えください。(自由記述)

例：評価シートの作成・配布

--

■貴自治体における福祉避難所の指定状況についてお聞きします。

【全員にご回答ください】

(5) 高齢者施設・事業所との福祉避難所等としての指定または協定の締結状況と箇所数をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 あり(災害対策基本法に基づく指定福祉避難所)	( )	箇所	} 2 (6) ~ (8) ~
02 あり(市町村との協定等に基づく福祉避難所)	( )	箇所	
03 指定していない、協定等を締結していない	( )	箇所	} 3 ~
04 該当する施設・事業所が、自治体内にない	( )	箇所	

【2(6)~(8)は2(5)で01、02を選択した方のみご回答ください】

(6) 福祉避難所等に指定または協定を締結している高齢者施設・事業所の種類をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 特別養護老人ホーム(広域型)	( )
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	
03 介護老人保健施設	
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	
05 養護老人ホーム(特定施設)	
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	
07 軽費老人ホーム(A型・A型・B型・都市型)(特定施設)	
08 軽費老人ホーム(A型・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	
09 有料老人ホーム(特定施設)	
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	
13 認知症高齢者グループホーム	
14 小規模多機能型居宅介護事業所	
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	
16 ショートステイのみ	
17 その他( )	

(7) 貴自治体全域において、福祉避難所の設置・運営について高齢者施設・事業所と協議している内容及びその程度について、お答えください。

協議内容	協議できている程度 (該当する数字1つに○)			
	1 十分協議できている	2 ある程度協議できている	3 あまり協議できていない	4 協議できていない
<b>■避難対象者への対応</b>				
1) 避難対象者の基準設定（状態像等）	1	2	3	4
2) 避難対象者の人数	1	2	3	4
3) 避難対象者に関する個人情報の取扱方法	1	2	3	4
4) 避難対象者に関する個人情報の更新	1	2	3	4
<b>■福祉避難所の体制整備</b>				
5) 福祉避難所への移送手段・協力人員確保	1	2	3	4
6) 多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保	1	2	3	4
7) 応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統	1	2	3	4
8) 想定外の避難者への対応	1	2	3	4
<b>■福祉避難所の備蓄・必要資機材・資源の確保</b>				
9) 福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法	1	2	3	4
10) ライフラインの停止時（停電・断水・ガスの停止）の対応	1	2	3	4
11) 避難スペースの確保	1	2	3	4
<b>■福祉避難所運営に係る各種コスト</b>				
12) 避難者への支援に係る費用負担	1	2	3	4
13) 福祉避難所運営中に生じた事故等への保険	1	2	3	4
<b>■その他</b>				
14) 福祉避難所開設・運営訓練の企画・実施	1	2	3	4
15) その他 ( )	1	2	3	4

(8) 福祉避難所の設置・運営における課題がございましたら、お答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

01	福祉避難所の避難対象者の基準設定（状態像等）の明確化	
02	福祉避難所数の確保（高齢者施設・事業所の協力が得られにくい）	
03	避難対象者に関する個人情報の取扱いルールの設定	
04	避難対象者に関する個人情報の更新	
05	避難対象者に関する個人情報への同意が得られないものへの対応	
06	福祉避難所への移送手段・協力人員の確保	
07	多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保	
08	福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法	
09	停電時を想定した情報連絡手段・フロー	
10	避難スペースの確保	
11	想定外の避難者への対応	
12	福祉避難所運営で必要となる物資購入に必要な費用	
13	避難者に対する支援への費用負担	
14	応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統	
15	避難者や応援人材にかかる支援提供中に生じた事故等への保険	
16	福祉避難所開設・運営訓練の方法	
17	その他 ( )	
18	特になし	

3. 多職種連携による災害時の高齢者支援の取組状況  
(令和6(2024)年10月1日時点)

本調査における「災害時の高齢者支援の取組」とは、圏域内の一定の地域において、多職種が連携して自然災害時に支援を必要とする高齢者(施設入所者を含む)への対応方針等に関する協議、研修や訓練等、自然災害時を想定した取組や活動を行うことを指します(火災を想定した消防訓練を除く)。

■多職種連携による災害の高齢者支援の取組に関する既存の高齢者福祉事業の活用状況についてお聞かせします。

【全員がご回答ください】

(1) 貴自治体が主体的、もしくは委託事業として実施している多職種連携による災害時の高齢者支援の取組の内容及び進捗状況について、お答えください。

取組内容	進捗状況 (該当する数字1つに○)			
	1 進んでいる	2 ある程度進んでいる	3 あまり進んでいない	4 進んでいない
1) 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の情報収集、連絡体制の整備	1	2	3	4
2) 避難行動要支援者名簿の作成・更新	1	2	3	4
3) 避難行動要支援者の個別避難計画作成	1	2	3	4
4) 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の災害時安否確認計画等の作成	1	2	3	4
5) 地域の各組織・団体間での役割分担、活動体制の整備	1	2	3	4
6) 地域の各組織・団体間での連絡体制の整備	1	2	3	4
7) 避難場所・避難経路等の確認や避難施設周辺等の危険箇所の把握	1	2	3	4
8) 危険箇所や災害時に活用可能な地域資源等を明記した防災マップ等の作成	1	2	3	4

9) 地域の関係者が参加する防災訓練の実施	1	2	3	4
10) 防災に関する研修・勉強会等の実施	1	2	3	4
11) 防災に関するイベント等の実施	1	2	3	4
12) 地区防災計画等の作成	1	2	3	4
13) 災害ケースマネジメントの準備・実施	1	2	3	4
14) その他( )	1	2	3	4

(2) 既存の高齢者福祉事業における災害時の高齢者支援への活用状況をお答えください。

既存の高齢者福祉事業の種類	①実施事業の種類 (該当する選択肢1つを選択) 1: 行政直営の事業 2: 民間機関に委託 3: 行政直営及び民間への委託 4: 実施していない (該当する数字1つに○)				②多職種連携による災害時の高齢者支援の取組の有無 (あてはまるものには○)			
	1) 総合相談支援事業	1	2	3	4			
2) 権利擁護事業	1	2	3	4				
3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議)	1	2	3	4				
4) 在宅医療・介護連携推進事業	1	2	3	4				
5) 生活支援体制整備事業(協議体)	1	2	3	4				
6) 認知症総合支援事業	1	2	3	4				
7) 介護予防・日常生活支援総合事業	1	2	3	4				
8) 介護給付等費用適正化事業	1	2	3	4				
9) 家族介護支援事業	1	2	3	4				
10) 重層的支援体制整備事業	1	2	3	4				
11) その他の事業・会議(地域調整会議、等)	1	2	3	4				



【1つでも○の方は3(3)へ】

【いずれもあてはまらない方は4へ】

【3(2)で「②多職種による災害時の高齢者支援の取組の有無」のいずれかに○を選択した方のみご回答ください

(3) 3 (2) で②多職種による災害時の高齢者支援の取組を実施している事業のうち、最も効果が高いと思われる事業(3 (2) 1 ～11)よりあてはまるもの1つを選択) :

理由 (自由記述) :
-------------

(4) 3 (2) で実施している多職種連携による災害時の高齢者支援の取組において連携・協働している主な関係者について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 行政 (高齢者・介護担当部局)	16 スーパーマーケット・コンビニ
02 行政 (地域福祉担当部局)	17 高齢者施設・事業所 → 3 (5)へ
03 行政 (危機管理・防災担当部局)	18 障害者施設・事業所
04 地域包括支援センター	19 大学
05 都道府県社会福祉協議会	20 小学校・中学校・高等学校
06 市区町村社会福祉協議会	21 タクシー会社・バス会社
07 保健所・保健センター	22 金融機関 (農協・郵便局含む)
08 自治会	23 法律専門職
09 事業者団体	24 運送業者
10 NPO法人等各種団体	25 配食サービス業者
11 民生委員	26 生協等宅配サービス業者
12 消防団・消防署	27 水道等ライフライン関連業者
13 交番・警察署	28 神社・寺院
14 病院・診療所	29 地域住民
15 調剤薬局・ドラッグストア	30 その他 ( )
	31 不明・把握していない

【17 を選択していない方は3(6)へ】

【3(4)で17を選択した方のみご回答ください】

(5) 高齢者施設・事業所の種類をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

01 特別養護老人ホーム (広域型)	07 軽費老人ホーム (ケアパス・A型・B型・都市型) (特定施設)
02 特別養護老人ホーム (地域密着型)	08 経費老人ホーム (ケアパス・A型・B型・都市型) (特定施設以外)
03 介護老人保健施設	09 有料老人ホーム (特定施設)
04 介護医療院 (介護療養型医療施設)	10 有料老人ホーム (特定施設以外)
05 養護老人ホーム (特定施設)	11 サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)
06 養護老人ホーム (特定施設以外)	12 サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設以外)

- 13 認知症高齢者グループホーム
- 14 小規模多機能型居宅介護事業所
- 15 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- 16 ショートステイのみ
- 17 その他 ( )

【全員にご回答ください】

(6) 多職種連携による災害時の高齢者支援を行う上で、行政が主体的に連携体制の構築を推進していくにあたっての課題がございましたら、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

- 01 庁内の人材不足
- 02 福祉専門職の人材不足
- 03 地域防災の担い手不足
- 04 行政職員の自然災害や防災に関する知識の不足
- 05 行政職員の災害時の高齢者支援に関する知識不足
- 06 災害時の庁内連携体制に関する知識不足
- 07 応援・受援に関する調整力不足
- 08 外部からの応援人材を受け入れる体制の未整備
- 09 病状や状態の変化が生じた高齢者に対する往診や救急搬送先の医療機関の不足
- 10 既存の福祉事業 (設問 (2) 項目 1～11) に対する財源の不足
- 11 外部からの応援人材が行う支援に対する財源不足
- 12 災害時の高齢者支援に関する連携体制構築に関する根拠の不十分さ
- 13 外部からの応援人材が行った支援の指揮命令系統の根拠の曖昧さ
- 14 地域関係者に協力を促す誘因 (報酬等) の欠如
- 15 福祉部局と危機管理・防災部局が連携することの根拠の曖昧さ
- 16 特になし

■多職種連携による災害時の高齢者支援の取組についての各種計画との関連状況についてお聞きます。

(7) 3 (2) で実施している事業について、介護保険事業計画における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- 01 記載している
- 02 記載を検討している
- 03 特に記載していない
- 04 不明・把握していない

(8) 3 (2) で実施している事業について、貴自治体で策定している高齢者保健福祉計画 (老人福祉法第20条の8) における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- 01 記載している
- 02 記載を検討している
- 03 特に記載していない
- 04 不明・把握していない

(9) 3 (2) で実施している事業について、地域福祉計画における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無をお答えください。

(あてはまるもの1つに○)

- |    |                |
|----|----------------|
| 01 | 記載している         |
| 02 | 記載を検討している      |
| 03 | 特に記載していない      |
| 04 | 不明・把握していない     |
| 05 | 地域福祉計画は策定していない |

[3(7)、3(8)、3(9)で01、02のいずれかを選択した方のみご回答ください]

(10) 記載している、または記載を検討している項目について、お答えください。

(あてはまるものすべてに○)

- |    |                              |
|----|------------------------------|
| 01 | 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の情報収集、連絡体制の整備 |
| 02 | 避難行動要支援者名簿の作成・更新             |
| 03 | 避難行動要支援者の個別避難計画作成            |
| 04 | 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の災害時安否確認計画の作成 |
| 05 | 地域の各組織・団体間での役割分担、活動体制の整備     |
| 06 | 地域の各組織・団体間での連絡体制の整備          |
| 07 | 高齢者施設・事業所への応援人材の確保・体制の整備     |
| 08 | 高齢者施設・事業所への設備・備蓄品の調達・確保      |
| 09 | 地区防災計画との連携                   |
| 10 | 災害ケースマネジメントの準備・実施            |
| 11 | その他( )                       |
| 12 | 不明・把握していない                   |

4. 最後に (令和6 (2024) 年 10 月 1 日時点)

多職種連携による災害時の高齢者支援の取組推進に向けた課題や今後の展望がございましたら、お答えください。(自由記述)

--

～ご協力ありがとうございました～

**本件に関するお問い合わせ**

一般財団法人 日本総合研究所 担当：田中、後藤、加藤  
TEL：03-6261-6810 メールアドレス：saigai2024@jri.or.jp

所在地：東京都千代田区二番町5-7 JPビル7階

※可能な限りメールでのお問い合わせをいただけますと幸いです。

## 2. 単純集計結果一覽

①高齢者施設・事業所向アンケート調査 単純集計結果

# 1. 高齢者施設等の概要について（令和6（2024）年10月1日時点）

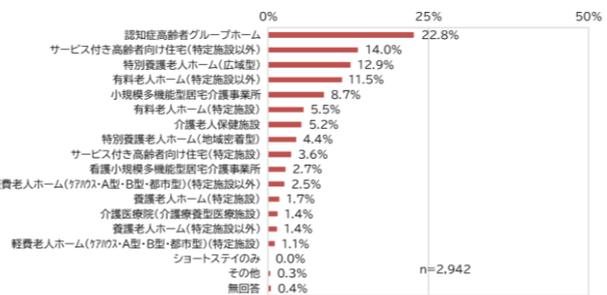
## (1) 法人種別（あてはまるもの1つを選択）

	回答数	割合
01 都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	20	0.7%
02 社会福祉協議会	26	0.9%
03 社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	1,043	35.5%
04 医療法人	403	13.7%
05 社団法人・財団法人	32	1.1%
06 特定非営利活動法人(NPO法人)	77	2.6%
07 営利法人(株式会社、有限会社等)	1,275	43.3%
08 その他	53	1.8%
無回答	13	0.4%
回答者数	2,942	100.0%



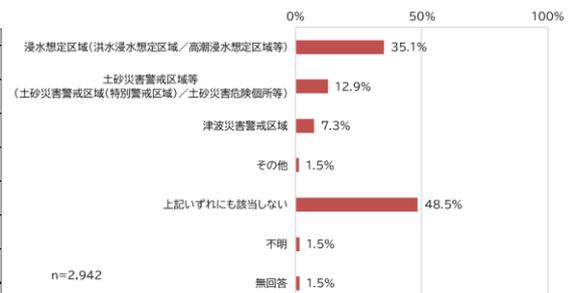
## (2) 施設・事業所種別（あてはまるもの1つを選択）

	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	379	12.9%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	129	4.4%
03 介護老人保健施設	153	5.2%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	42	1.4%
05 養護老人ホーム(特定施設)	51	1.7%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	40	1.4%
07 軽費老人ホーム(77001-A型・B型・都市型)(特定施設)	31	1.1%
08 軽費老人ホーム(77002-A型・B型・都市型)(特定施設以外)	73	2.5%
09 有料老人ホーム(特定施設)	163	5.5%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	338	11.5%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	105	3.6%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	413	14.0%
13 認知症高齢者グループホーム	670	22.8%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	255	8.7%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	79	2.7%
16 ショートステイのみ	0	0.0%
17 その他	9	0.3%
無回答	12	0.4%
回答者数	2,942	100.0%



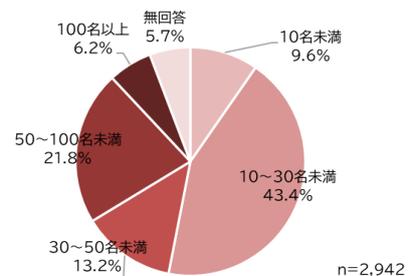
## (3) 施設・事業所の立地（ハザード）状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 浸水想定区域(洪水浸水想定区域/高潮浸水想定区域等)	1,033	35.1%
02 土砂災害警戒区域等(土砂災害警戒区域(特別警戒区域)/土砂災害危険箇所等)	380	12.9%
03 津波災害警戒区域	215	7.3%
04 その他	43	1.5%
05 上記いずれにも該当しない	1,426	48.5%
06 不明	44	1.5%
無回答	45	1.5%
回答者数	2,942	100.0%



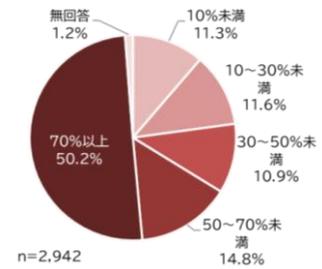
## (4) 入所者（利用者）数、利用登録者数（ショートステイの利用者は除く）

	回答数	割合
01 10名未満	283	9.6%
02 10~30名未満	1,278	43.4%
03 30~50名未満	389	13.2%
04 50~100名未満	641	21.8%
05 100名以上	182	6.2%
無回答	169	5.7%
回答者数	2,942	100.0%



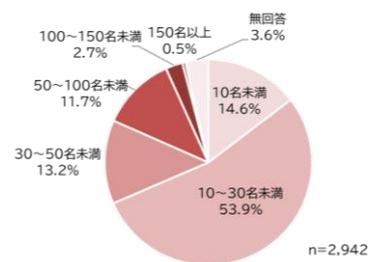
(5) 入所者（利用者）数、利用登録者数（ショートステイの利用者は除く）のうち、自力での避難が困難な入所者（利用者）の割合（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	10%未満	332	11.3%
02	10~30%未満	340	11.6%
03	30~50%未満	322	10.9%
04	50~70%未満	434	14.8%
05	70%以上	1,478	50.2%
	無回答	36	1.2%
	回答者数	2,942	100.0%



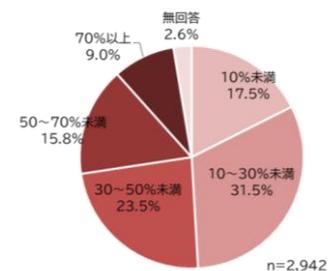
(6) 常勤・非常勤を含めた施設・事業所職員数（実人数）（委託業者を除く）

		回答数	割合
01	10名未満	429	14.6%
02	10~30名未満	1,586	53.9%
03	30~50名未満	387	13.2%
04	50~100名未満	343	11.7%
05	100~150名未満	78	2.7%
06	150名以上	14	0.5%
	無回答	105	3.6%
	回答者数	2,942	100.0%



(7) 施設・事業所職員のうち非常勤雇用の職員の割合（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	10%未満	516	17.5%
02	10~30%未満	928	31.5%
03	30~50%未満	692	23.5%
04	50~70%未満	465	15.8%
05	70%以上	264	9.0%
	無回答	77	2.6%
	回答者数	2,942	100.0%



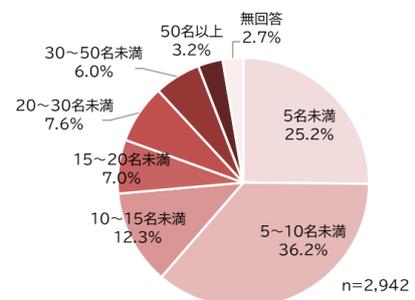
(8) 日中・夜間の職員体制（実人数）

※「介護職員」は介護福祉士・介護職員初任者研修修了者を指す。

① 日中

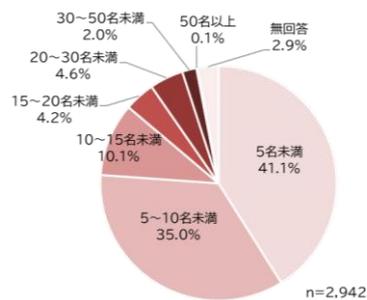
①-1. 日中の職員体制

		回答数	割合
01	5名未満	740	25.2%
02	5~10名未満	1,064	36.2%
03	10~15名未満	361	12.3%
04	15~20名未満	205	7.0%
05	20~30名未満	224	7.6%
06	30~50名未満	176	6.0%
07	50名以上	94	3.2%
	無回答	78	2.7%
	回答者数	2,942	100.0%



①-2. 日中職員うち介護職員

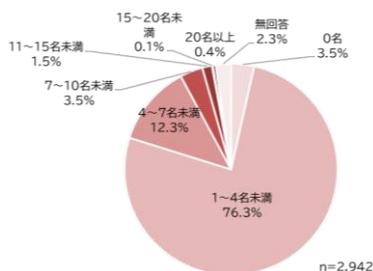
	回答数	割合
01 5名未満	1,209	41.1%
02 5~10名未満	1,031	35.0%
03 10~15名未満	297	10.1%
04 15~20名未満	123	4.2%
05 20~30名未満	136	4.6%
06 30~50名未満	58	2.0%
07 50名以上	4	0.1%
無回答	84	2.9%
回答者数	2,942	100.0%



②夜間

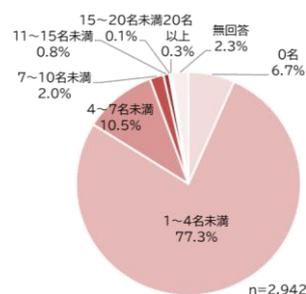
②-1. 夜間の職員体制

	回答数	割合
01 0名	103	3.5%
02 1~4名未満	2,246	76.3%
03 4~7名未満	363	12.3%
04 7~10名未満	102	3.5%
05 11~15名未満	43	1.5%
06 15~20名未満	4	0.1%
07 20名以上	13	0.4%
無回答	68	2.3%
回答者数	2,942	100.0%



②-2. 夜間の職員のうち介護職員

	回答数	割合
01 0名	196	6.7%
02 1~4名未満	2,273	77.3%
03 4~7名未満	309	10.5%
04 7~10名未満	59	2.0%
05 11~15名未満	24	0.8%
06 15~20名未満	3	0.1%
07 20名以上	9	0.3%
無回答	69	2.3%
回答者数	2,942	100.0%

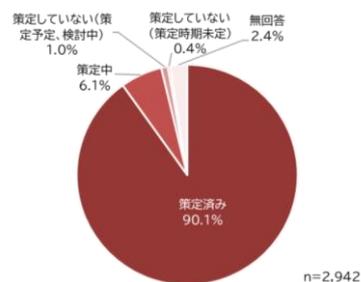


●貴施設・事業所BCPの策定状況 (あてはまるもの1つを選択)

※非常災害対策計画、避難確保計画、消防計画等と一体的に策定しているものを含む。

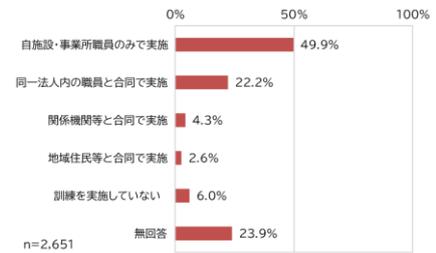
※施設・事業所単体、法人本部や併設事業等と一体的に策定しているものを含む。

	回答数	割合
01 策定済み	2,651	90.1%
02 策定中	180	6.1%
03 策定していない(策定予定、検討中)	28	1.0%
04 策定していない(策定期未定)	11	0.4%
無回答	72	2.4%
回答者数	2,942	100.0%



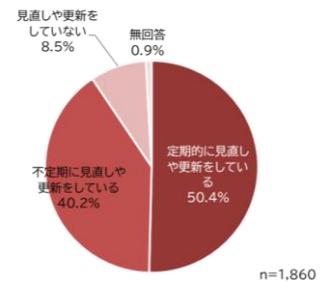
(9) BCP策定済みの施設における、計画に基づいた訓練の実施有無（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 自施設・事業所職員のみで実施	1,322	49.9%
02 同一法人内の職員と合同で実施	588	22.2%
03 関係機関等と合同で実施	115	4.3%
04 地域住民等と合同で実施	70	2.6%
05 訓練を実施していない	158	6.0%
無回答	633	23.9%
回答者数	2,651	100.0%



(10) 計画に基づいた訓練を実施している施設における、計画の見直しの位置づけ（あてはまるもの1つを選択）

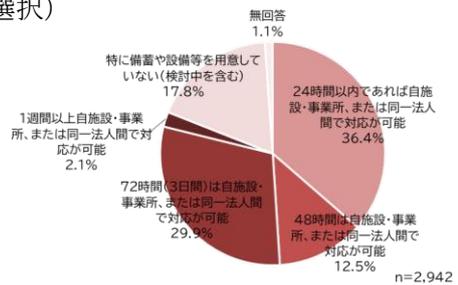
	回答数	割合
01 定期的に見直しや更新をしている	937	50.4%
02 不定期に見直しや更新をしている	748	40.2%
03 見直しや更新をしていない	159	8.5%
無回答	16	0.9%
回答者数	1,860	100.0%



(11) 被災した際、停電や断水等の状況に備えて、貴施設・事業所及び自法人間で用意している備蓄や設備について

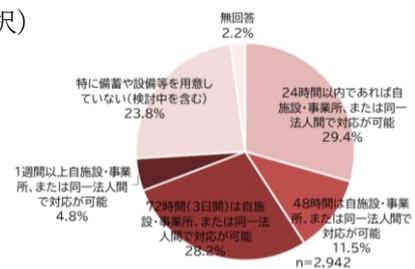
①電気が停止した時の対策内容 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	1,072	36.4%
02	48時間は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	369	12.5%
03	72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	880	29.9%
04	1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	63	2.1%
05	特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)	525	17.8%
	無回答	33	1.1%
	回答者数	2,942	100.0%



②ガスが停止した時の対策内容 (あてはまるもの1つを選択)

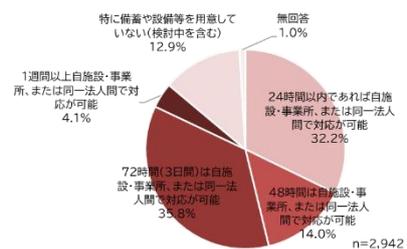
		回答数	割合
01	24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	866	29.4%
02	48時間は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	338	11.5%
03	72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	831	28.2%
04	1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	142	4.8%
05	特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)	701	23.8%
	無回答	64	2.2%
	回答者数	2,942	100.0%



③水道が停止した時の対策内容

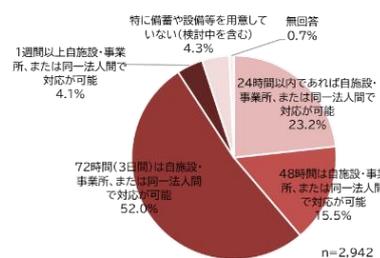
③-1. 生活用水の確保 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	948	32.2%
02	48時間は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	412	14.0%
03	72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	1,054	35.8%
04	1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	120	4.1%
05	特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)	380	12.9%
	無回答	28	1.0%
	回答者数	2,942	100.0%



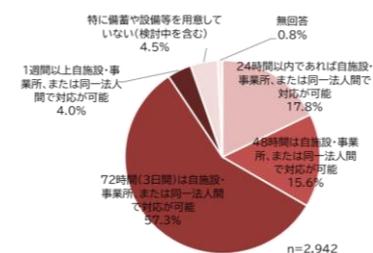
③-2. 飲料水(入所者、職員合わせた人数分)の確保 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	684	23.2%
02	48時間は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	457	15.5%
03	72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	1,531	52.0%
04	1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	122	4.1%
05	特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)	127	4.3%
	無回答	21	0.7%
	回答者数	2,942	100.0%



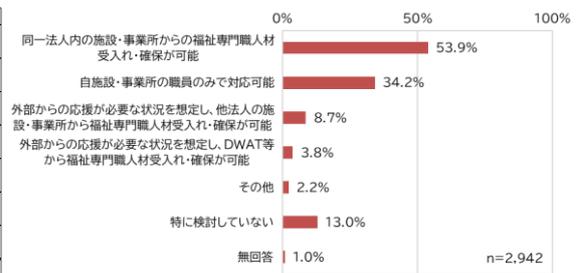
④食料(入所者、職員合わせた人数分)の確保 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	24時間以内であれば自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	523	17.8%
02	48時間は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	460	15.6%
03	72時間(3日間)は自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	1,685	57.3%
04	1週間以上自施設・事業所、または同一法人間で対応が可能	118	4.0%
05	特に備蓄や設備等を用意していない(検討中を含む)	133	4.5%
	無回答	23	0.8%
	回答者数	2,942	100.0%



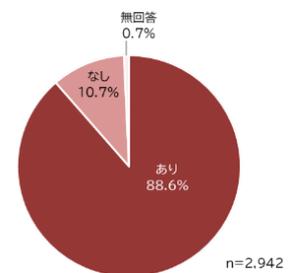
(12) 被災した際の福祉専門職人材の受入れ・確保状況 (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 自施設・事業所の職員のみで対応可能	1,007	34.2%
02 同一法人内の施設・事業所からの福祉専門職人材受入れ・確保が可能	1,586	53.9%
03 外部からの応援が必要な状況を想定し、他法人の施設・事業所から福祉専門職人材受入れ・確保が可能	256	8.7%
04 外部からの応援が必要な状況を想定し、DWT等から福祉専門職人材受入れ・確保が可能	112	3.8%
05 その他	66	2.2%
06 特に検討していない	382	13.0%
無回答	30	1.0%
回答者数	2,942	100.0%



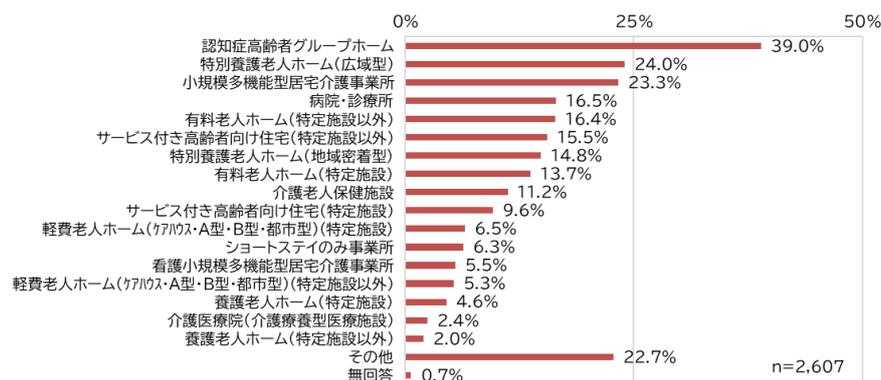
(13) 同一法人施設・事業所の有無 (あてはまるもの1つを選択)

	回答数	割合
01 あり	2,607	88.6%
02 なし	314	10.7%
無回答	21	0.7%
回答者数	2,942	100.0%



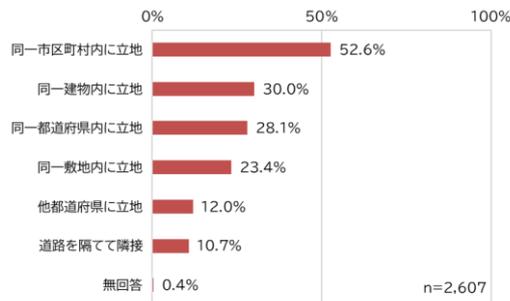
(14) 同一法人施設・事業所の種別 (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	625	24.0%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	386	14.8%
03 介護老人保健施設	293	11.2%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	63	2.4%
05 養護老人ホーム(特定施設)	119	4.6%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	53	2.0%
07 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設)	170	6.5%
08 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	138	5.3%
09 有料老人ホーム(特定施設)	358	13.7%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	427	16.4%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	251	9.6%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	405	15.5%
13 認知症高齢者グループホーム	1,016	39.0%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	608	23.3%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	144	5.5%
16 ショートステイのみ事業所	165	6.3%
17 病院・診療所	430	16.5%
18 その他	593	22.7%
無回答	17	0.7%
回答者数	2,607	100.0%



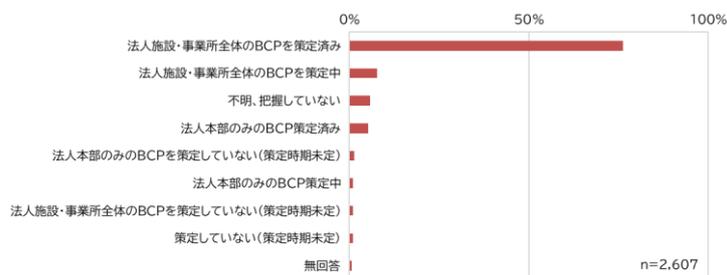
(15) 同一法人施設・事業所の併設・隣接状況 (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 同一建物内に立地	783	30.0%
02 同一敷地内に立地	610	23.4%
03 道路を隔てて隣接	280	10.7%
04 同一市区町村内に立地	1,371	52.6%
05 同一都道府県内に立地	732	28.1%
06 他都道府県に立地	312	12.0%
無回答	11	0.4%
回答者数	2,607	100.0%



(16) 同一法人によるBCPの策定状況・内容 (あてはまるもの1つを選択)

	回答数	割合
01 法人本部のみのBCP策定済み	135	5.2%
02 法人本部のみのBCP策定中	28	1.1%
03 法人本部のみのBCPを策定していない(策定期間未定)	37	1.4%
04 法人施設・事業所全体のBCPを策定済み	1,989	76.3%
05 法人施設・事業所全体のBCPを策定中	202	7.7%
06 法人施設・事業所全体のBCPを策定していない(策定期間未定)	25	1.0%
07 策定していない(策定期間未定)	24	0.9%
08 不明、把握していない	150	5.8%
無回答	17	0.7%
回答者数	2,607	100.0%

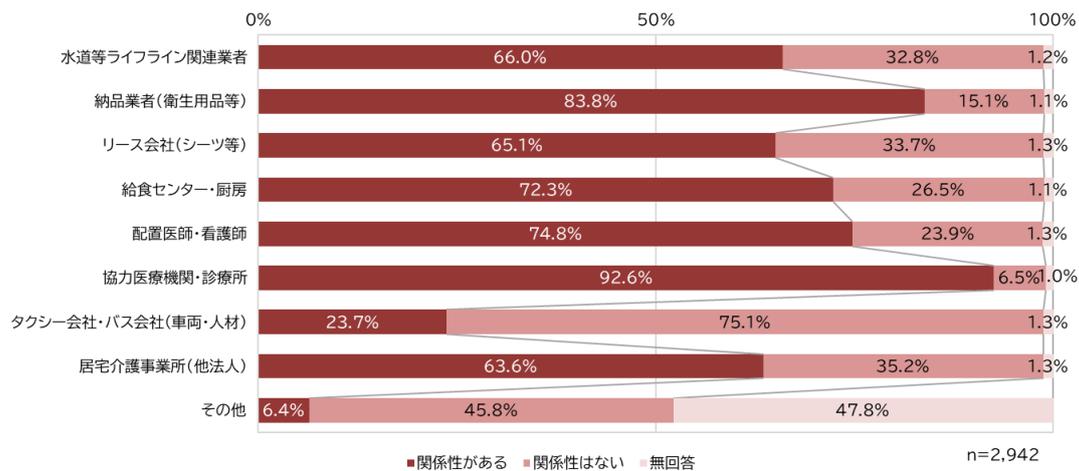


## 2. 施設・事業所が行っている平時の取組について

(1) 日頃の入居者のケア等の業務を行う中で日頃から関係のある機関のうち、災害時の対応について協議することができている程度について

### ①日頃からの関係の有無

	全体		関係性がある		関係性はない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 水道等ライフライン関連業者	2,942	100%	1,941	66.0%	965	32.8%	36	1.2%
02 納品業者(衛生用品等)	2,942	100%	2,466	83.8%	444	15.1%	32	1.1%
03 リース会社(シーツ等)	2,942	100%	1,915	65.1%	990	33.7%	37	1.3%
04 給食センター・厨房	2,942	100%	2,128	72.3%	781	26.5%	33	1.1%
05 配置医師・看護師	2,942	100%	2,201	74.8%	702	23.9%	39	1.3%
06 協力医療機関・診療所	2,942	100%	2,723	92.6%	191	6.5%	28	1.0%
07 タクシー会社・バス会社(車両・人材)	2,942	100%	697	23.7%	2,208	75.1%	37	1.3%
08 居宅介護事業所(他法人)	2,942	100%	1,870	63.6%	1,035	35.2%	37	1.3%
09 その他	2,942	100%	189	6.4%	1,348	45.8%	1,405	47.8%

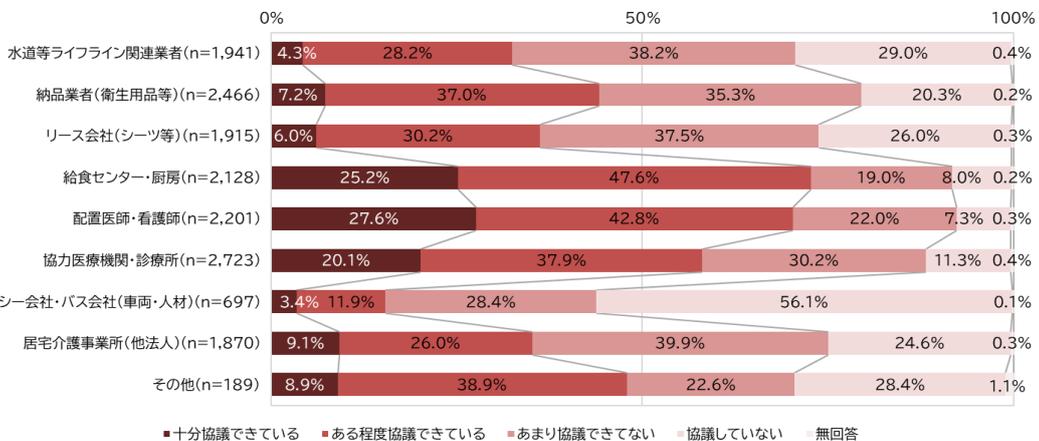


### その他

利用者家族、学校、消防、地域住民、民生委員、運営推進会議、地域防災士会 等

### ②日頃から関係のある機関との災害時の対応に関する協議の程度

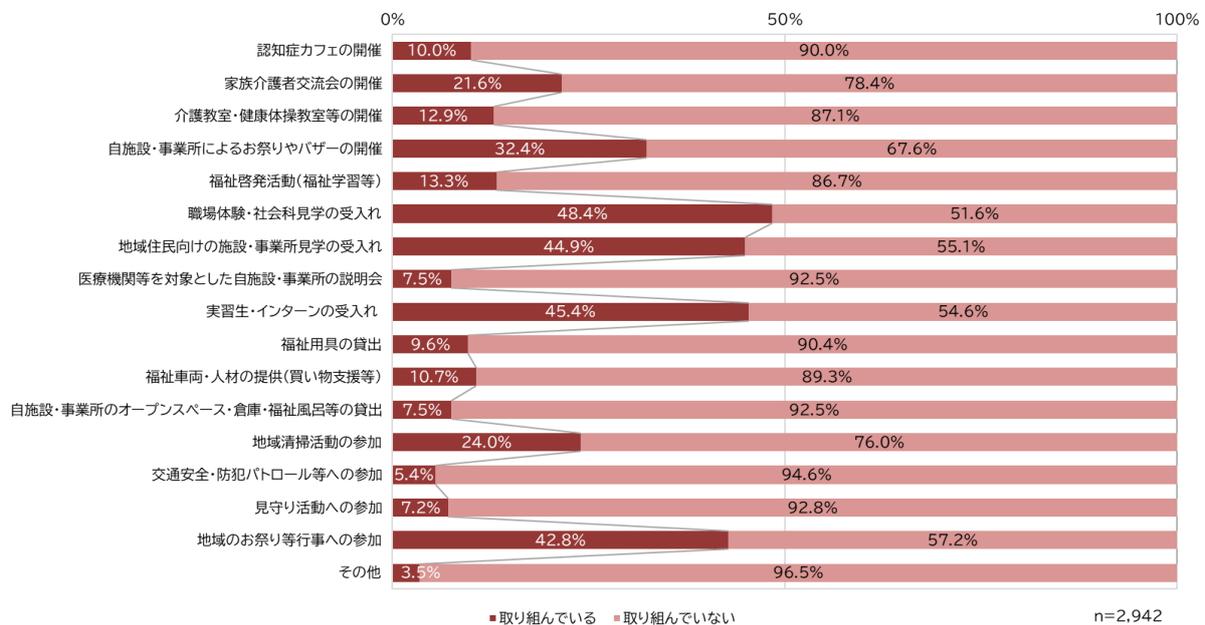
	全体		十分協議できている		ある程度協議できている		あまり協議できていない		協議していない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 水道等ライフライン関連業者	1,941	100%	83	4.3%	547	28.2%	741	38.2%	563	29.0%	7	0.4%
02 納品業者(衛生用品等)	2,466	100%	178	7.2%	912	37.0%	872	35.3%	500	20.3%	5	0.2%
03 リース会社(シーツ等)	1,915	100%	115	6.0%	579	30.2%	719	37.5%	498	26.0%	5	0.3%
04 給食センター・厨房	2,128	100%	536	25.2%	1,013	47.6%	404	19.0%	171	8.0%	5	0.2%
05 配置医師・看護師	2,201	100%	607	27.6%	941	42.8%	485	22.0%	161	7.3%	7	0.3%
06 協力医療機関・診療所	2,723	100%	548	20.1%	1,032	37.9%	823	30.2%	309	11.3%	11	0.4%
07 タクシー会社・バス会社(車両・人材)	697	100%	24	3.4%	83	11.9%	198	28.4%	391	56.1%	1	0.1%
08 居宅介護事業所(他法人)	1,871	100%	171	9.1%	487	26.0%	747	39.9%	460	24.6%	6	0.3%
09 その他	190	100%	17	8.9%	74	38.9%	43	22.6%	54	28.4%	2	1.1%



(2) 施設・事業所が主体として実施している取組のうち、日常的な協力体制構築のためにどれほど役立っていると考えられるか。災害時の対応について協議できているか。

①実施している取組

		全体		取り組んでいる		取り組んでいない	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01	認知症カフェの開催	2,942	100%	294	10.0%	2,648	90.0%
02	家族介護者交流会の開催	2,942	100%	636	21.6%	2,306	78.4%
03	介護教室・健康体操教室等の開催	2,942	100%	380	12.9%	2,562	87.1%
04	自施設・事業所によるお祭りやバザーの開催	2,942	100%	954	32.4%	1,988	67.6%
05	福祉啓発活動(福祉学習等)	2,942	100%	390	13.3%	2,552	86.7%
06	職場体験・社会科見学の受入れ	2,942	100%	1,425	48.4%	1,517	51.6%
07	地域住民向けの施設・事業所見学の受入れ	2,942	100%	1,322	44.9%	1,620	55.1%
08	医療機関等を対象とした自施設・事業所の説明会	2,942	100%	220	7.5%	2,722	92.5%
09	実習生・インターンの受入れ	2,942	100%	1,336	45.4%	1,606	54.6%
10	福祉用具の貸出	2,942	100%	283	9.6%	2,659	90.4%
11	福祉車両・人材の提供(買い物支援等)	2,942	100%	314	10.7%	2,628	89.3%
12	自施設・事業所のオープンスペース・倉庫・福祉風呂等の貸出	2,942	100%	220	7.5%	2,722	92.5%
13	地域清掃活動の参加	2,942	100%	706	24.0%	2,236	76.0%
14	交通安全・防犯パトロール等への参加	2,942	100%	160	5.4%	2,782	94.6%
15	見守り活動への参加	2,942	100%	211	7.2%	2,731	92.8%
16	地域のお祭り等行事への参加	2,942	100%	1,260	42.8%	1,682	57.2%
17	その他	2,942	100%	103	3.5%	2,839	96.5%

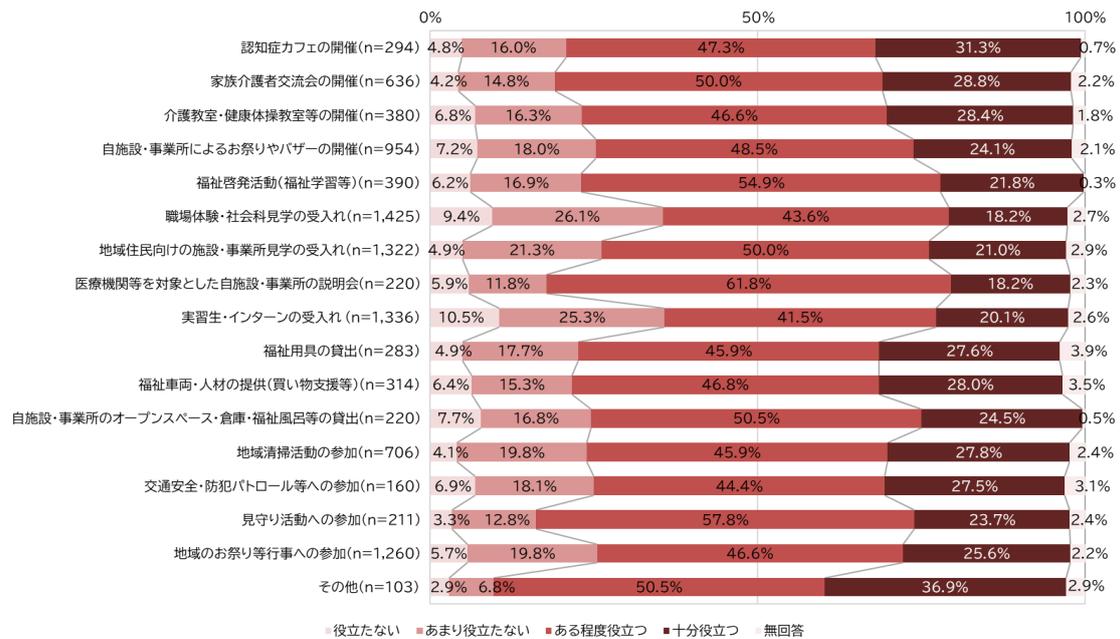


その他

資源回収、除雪活動（歩道）、子どもカフェ、地域サロンへの参加、小学校の消防訓練への参加、地域防災訓練への参加、炊き出し訓練、等

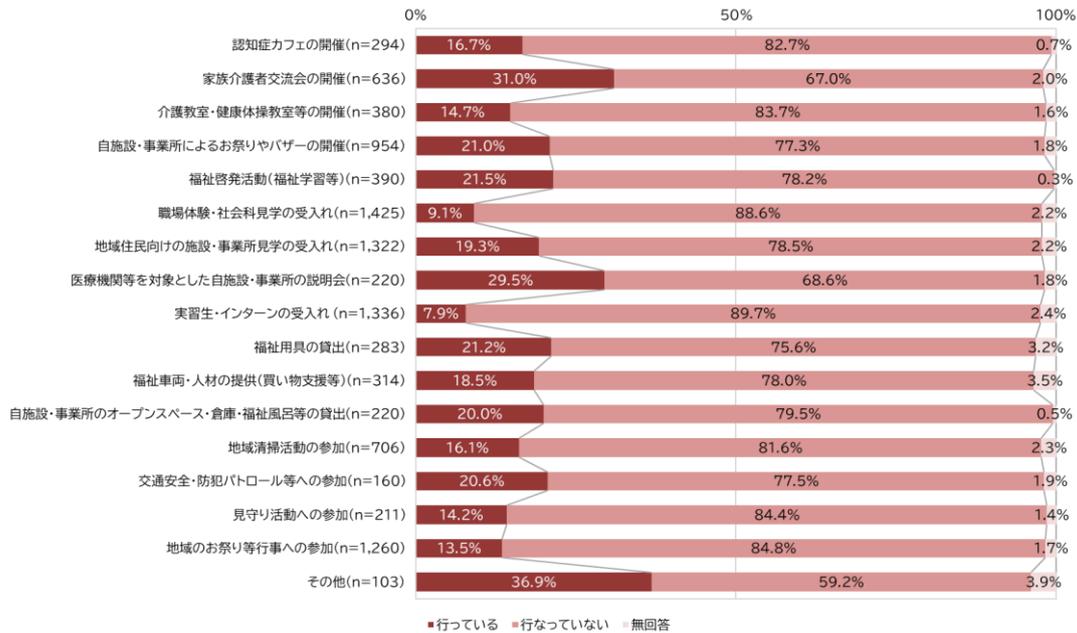
## ②実施している取組が日常的な関係構築に役立つ程度（4件法）

	全体		役立つ		あまり役立つ		ある程度役立つ		十分役立つ		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 認知症カフェの開催	294	100%	14	4.8%	47	16.0%	139	47.3%	92	31.3%	2	0.7%
02 家族介護者交流会の開催	636	100%	27	4.2%	94	14.8%	318	50.0%	183	28.8%	14	2.2%
03 介護教室・健康体操教室等の開催	380	100%	26	6.8%	62	16.3%	177	46.6%	108	28.4%	7	1.8%
04 自施設・事業所によるお祭りやバザーの開催	954	100%	69	7.2%	172	18.0%	463	48.5%	290	24.1%	20	2.1%
05 福祉啓発活動(福祉学習等)	390	100%	24	6.2%	66	16.9%	214	54.9%	85	21.8%	1	0.3%
06 職場体験・社会科見学の受入れ	1,425	100%	134	9.4%	372	26.1%	622	43.6%	259	18.2%	38	2.7%
07 地域住民向けの施設・事業所見学の受入れ	1,322	100%	65	4.9%	281	21.3%	661	50.0%	277	21.0%	38	2.9%
08 医療機関等を対象とした自施設・事業所の説明会	220	100%	13	5.9%	26	11.8%	136	61.8%	40	18.2%	5	2.3%
09 実習生・インターンの受入れ	1,336	100%	140	10.5%	338	25.3%	554	41.5%	269	20.1%	35	2.6%
10 福祉用具の貸出	283	100%	14	4.9%	50	17.7%	130	45.9%	78	27.6%	11	3.9%
11 福祉車両・人材の提供(買い物支援等)	314	100%	20	6.4%	48	15.3%	147	46.8%	88	28.0%	11	3.5%
12 自施設・事業所のオープンスペース・倉庫・福祉風呂等の貸出	220	100%	17	7.7%	37	16.8%	111	50.5%	54	24.5%	1	0.5%
13 地域清掃活動の参加	706	100%	29	4.1%	140	19.8%	324	45.9%	196	27.8%	17	2.4%
14 交通安全・防犯パトロール等への参加	160	100%	11	6.9%	29	18.1%	71	44.4%	44	27.5%	5	3.1%
15 見守り活動への参加	211	100%	7	3.3%	27	12.8%	122	57.8%	50	23.7%	5	2.4%
16 地域のお祭り等行事への参加	1,260	100%	72	5.7%	250	19.8%	587	46.6%	323	25.6%	28	2.2%
17 その他	103	100%	3	2.9%	7	6.8%	52	50.5%	38	36.9%	3	2.9%



### ③実施している取組の中で災害時の対応の協議の実施状況

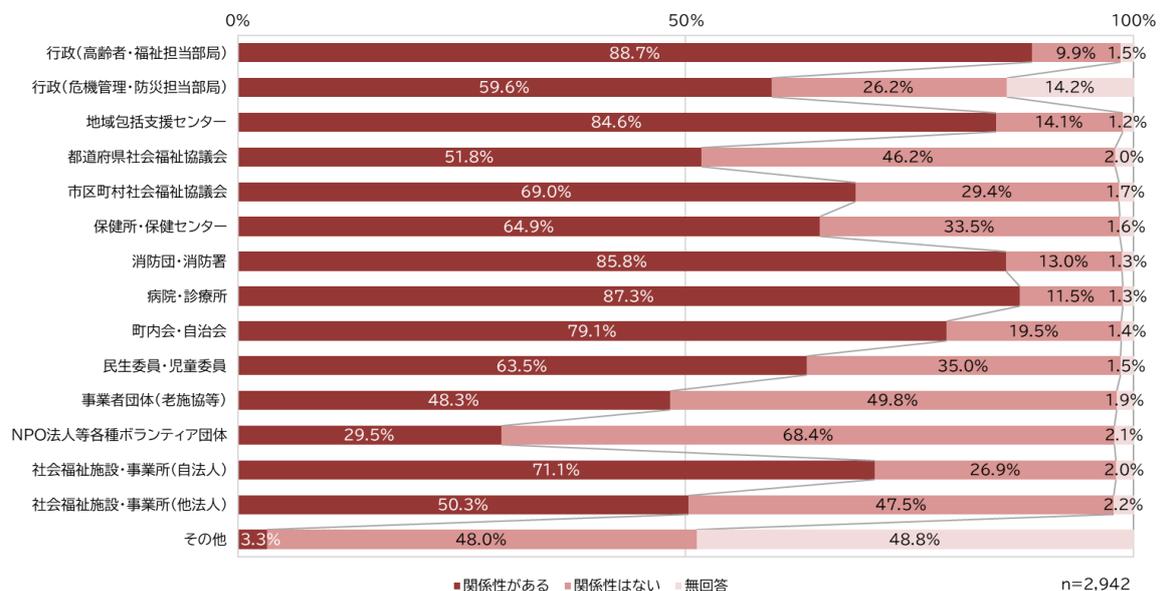
	全体		行っている		行っていない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 認知症カフェの開催	294	100%	49	16.7%	243	82.7%	2	0.7%
02 家族介護者交流会の開催	636	100%	197	31.0%	426	67.0%	13	2.0%
03 介護教室・健康体操教室等の開催	380	100%	56	14.7%	318	83.7%	6	1.6%
04 自施設・事業所によるお祭りやバザーの開催	954	100%	200	21.0%	737	77.3%	17	1.8%
05 福祉啓発活動(福祉学習等)	390	100%	84	21.5%	305	78.2%	1	0.3%
06 職場体験・社会科見学の受入れ	1,425	100%	130	9.1%	1,263	88.6%	32	2.2%
07 地域住民向けの施設・事業所見学の受入れ	1,322	100%	255	19.3%	1,038	78.5%	29	2.2%
08 医療機関等を対象とした自施設・事業所の説明会	220	100%	65	29.5%	151	68.6%	4	1.8%
09 実習生・インターンの受入れ	1,336	100%	105	7.9%	1,199	89.7%	32	2.4%
10 福祉用具の貸出	283	100%	60	21.2%	214	75.6%	9	3.2%
11 福祉車両・人材の提供(買い物支援等)	314	100%	58	18.5%	245	78.0%	11	3.5%
12 自施設・事業所のオープンスペース・倉庫・福祉風呂等の貸出	220	100%	44	20.0%	175	79.5%	1	0.5%
13 地域清掃活動の参加	706	100%	114	16.1%	576	81.6%	16	2.3%
14 交通安全・防犯パトロール等への参加	160	100%	33	20.6%	124	77.5%	3	1.9%
15 見守り活動への参加	211	100%	30	14.2%	178	84.4%	3	1.4%
16 地域のお祭り等行事への参加	1,260	100%	170	13.5%	1,069	84.8%	21	1.7%
17 その他	103	100%	38	36.9%	61	59.2%	4	3.9%



(3) 災害時対応における関係機関との災害時の協議状況

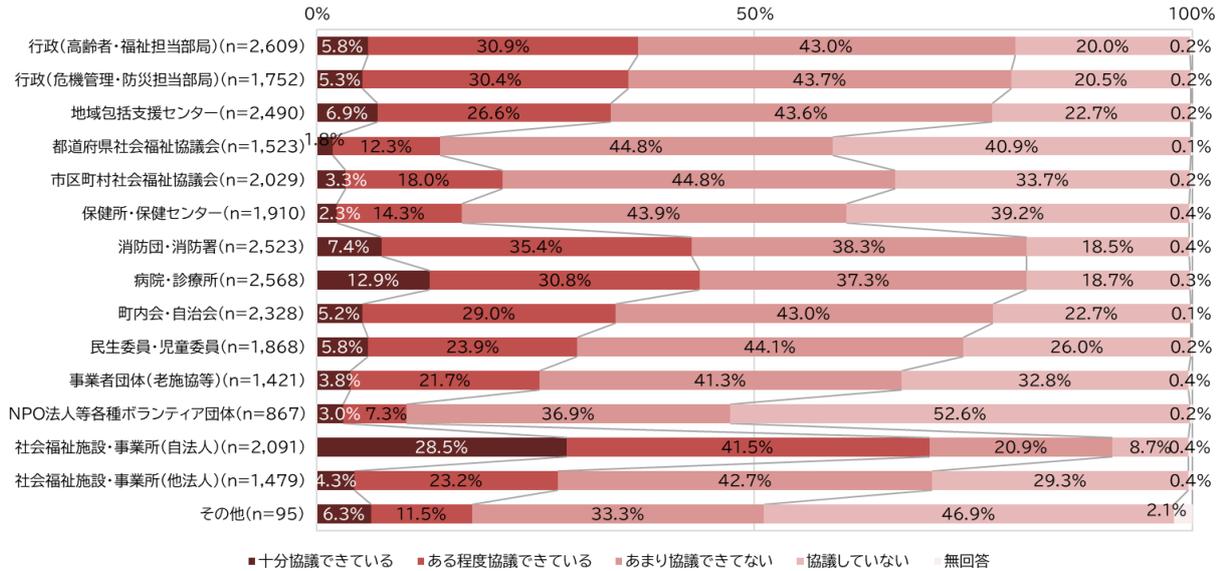
①関係性の有無

		全体		関係性がある		関係性はない		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01	行政(高齢者・福祉担当部局)	2,942	100%	2,609	88.7%	290	9.9%	43	1.5%
02	行政(危機管理・防災担当部局)	2,942	100%	1,752	59.6%	772	26.2%	418	14.2%
03	地域包括支援センター	2,942	100%	2,490	84.6%	416	14.1%	36	1.2%
04	都道府県社会福祉協議会	2,942	100%	1,523	51.8%	1,359	46.2%	60	2.0%
05	市区町村社会福祉協議会	2,942	100%	2,029	69.0%	864	29.4%	49	1.7%
06	保健所・保健センター	2,941	100%	1,910	64.9%	984	33.5%	47	1.6%
07	消防団・消防署	2,942	100%	2,523	85.8%	381	13.0%	38	1.3%
08	病院・診療所	2,942	100%	2,568	87.3%	337	11.5%	37	1.3%
09	町内会・自治会	2,942	100%	2,328	79.1%	573	19.5%	41	1.4%
11	民生委員・児童委員	2,942	100%	1,868	63.5%	1,030	35.0%	44	1.5%
12	事業者団体(老協等)	2,942	100%	1,421	48.3%	1,464	49.8%	57	1.9%
13	NPO法人等各種ボランティア団体	2,942	100%	867	29.5%	2,012	68.4%	63	2.1%
14	社会福祉施設・事業所(自法人)	2,942	100%	2,091	71.1%	792	26.9%	59	2.0%
15	社会福祉施設・事業所(他法人)	2,942	100%	1,480	50.3%	1,397	47.5%	65	2.2%
16	その他	2,942	100%	96	3.3%	1,411	48.0%	1,435	48.8%



## ②災害時の対応について協議できている程度

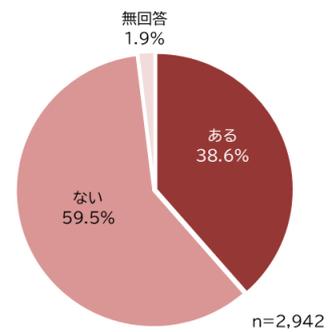
	全体		十分協議できている		ある程度協議できている		あまり協議できてない		協議していない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 行政(高齢者・福祉担当部局)	2,609	100%	152	5.8%	806	30.9%	1,123	43.0%	522	20.0%	6	0.2%
02 行政(危機管理・防災担当部局)	1,752	100%	92	5.3%	532	30.4%	766	43.7%	359	20.5%	3	0.2%
03 地域包括支援センター	2,490	100%	173	6.9%	662	26.6%	1,086	43.6%	564	22.7%	5	0.2%
04 都道府県社会福祉協議会	1,523	100%	28	1.8%	187	12.3%	683	44.8%	623	40.9%	2	0.1%
05 市区町村社会福祉協議会	2,029	100%	66	3.3%	365	18.0%	909	44.8%	684	33.7%	5	0.2%
06 保健所・保健センター	1,910	100%	43	2.3%	273	14.3%	839	43.9%	748	39.2%	7	0.4%
07 消防団・消防署	2,523	100%	186	7.4%	894	35.4%	966	38.3%	468	18.5%	9	0.4%
08 病院・診療所	2,568	100%	332	12.9%	792	30.8%	957	37.3%	480	18.7%	7	0.3%
09 町内会・自治会	2,328	100%	121	5.2%	674	29.0%	1,002	43.0%	528	22.7%	3	0.1%
10 民生委員・児童委員	1,868	100%	109	5.8%	447	23.9%	824	44.1%	485	26.0%	3	0.2%
11 事業者団体(老施協等)	1,421	100%	54	3.8%	308	21.7%	587	41.3%	466	32.8%	6	0.4%
12 NPO法人等各種ボランティア団体	867	100%	26	3.0%	63	7.3%	320	36.9%	456	52.6%	2	0.2%
13 社会福祉施設・事業所(自法人)	2,091	100%	596	28.5%	868	41.5%	437	20.9%	181	8.7%	9	0.4%
14 社会福祉施設・事業所(他法人)	1,480	100%	64	4.3%	344	23.2%	632	42.7%	434	29.3%	6	0.4%
15 その他	96	100%	6	6.3%	11	11.5%	32	33.3%	45	46.9%	2	2.1%



(4) 複数の関係機関と災害時の困りごとや対応・役割分担等について、意見交換や相談ができる場があるか (あてはまるもの1つを選択)

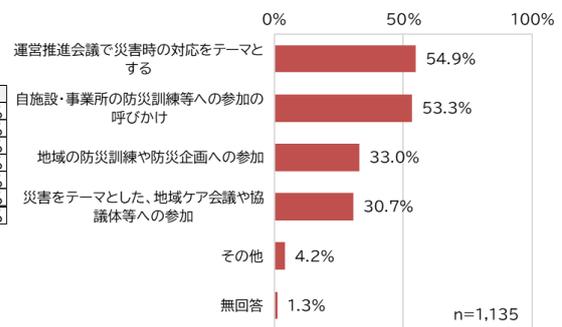
①場の有無

		回答数	割合
01	ある	1,135	38.6%
02	ない	1,750	59.5%
	無回答	57	1.9%
	回答者数	2,942	100.0%



②①の場を構築するために実施している日常の取組について (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合	
01	自施設・事業所の防災訓練等への参加の呼びかけ	605	53.3%
02	地域の防災訓練や防災企画への参加	375	33.0%
03	災害をテーマとした、地域ケア会議や協議体等への参加	348	30.7%
04	運営推進会議で災害時の対応をテーマとする	623	54.9%
05	その他	48	4.2%
	無回答	15	1.3%
	回答者数	1,135	100.0%



③②選択肢 01~05 を運営する主催者について (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合	
01	行政(高齢者・福祉担当部局)	369	32.5%
02	行政(危機管理・防災担当部局)	237	20.9%
03	地域包括支援センター	363	32.0%
04	都道府県社会福祉協議会	42	3.7%
05	市区町村社会福祉協議会	151	13.3%
06	保健所・保健センター	60	5.3%
07	町内会・自治会	372	32.8%
08	事業者団体	102	9.0%
09	NPO法人等各種ボランティア団体	16	1.4%
10	社会福祉施設・事業所(自法人)	577	50.8%
11	社会福祉施設・事業所(他法人)	106	9.3%
12	その他	85	7.5%
	無回答	24	2.1%
	回答者数	1,135	100.0%



④②選択肢 01~05 の参加機関のうち、③01~12 以外の参画機関について (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合	
01	交番・警察署	117	10.3%
02	納品会社(衛生用品等)	87	7.7%
03	業務委託会社	75	6.6%
04	調剤薬局・ドラッグストア	85	7.5%
05	スーパーマーケット・コンビニ	24	2.1%
06	居宅介護事業所	321	28.3%
07	タクシー会社・バス会社	17	1.5%
08	金融機関(農協・郵便局含む)	21	1.9%
09	法律専門職	22	1.9%
10	運送業者	8	0.7%
11	給食センター・厨房	93	8.2%
12	配食サービス業者	39	3.4%
13	生協等宅配サービス業者	11	1.0%
14	水道等ライフライン関連業者	51	4.5%
15	神社・寺院	16	1.4%
16	地域住民(ボランティア含む)	474	41.8%
17	その他	72	6.3%
18	特になし	314	27.7%
	無回答	80	7.0%
	回答者数	1,135	100.0%

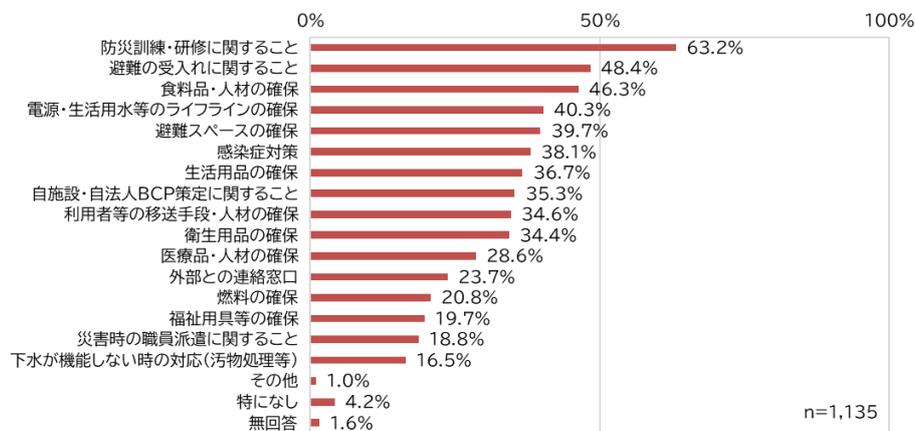


⑤②01～05 の場に参加することとなったきっかけ（あてはまるものすべてを選択）



⑥②01～02 の場で災害時の協力体制構築のために協議している内容（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 電源・生活用水等のライフラインの確保	457	40.3%
02 下水が機能しない時の対応(汚物処理等)	187	16.5%
03 燃料の確保	236	20.8%
04 生活用品の確保	416	36.7%
05 福祉用具等の確保	224	19.7%
06 衛生用品の確保	390	34.4%
07 食料品・人材の確保	526	46.3%
08 医療品・人材の確保	325	28.6%
09 感染症対策	432	38.1%
10 利用者等の移送手段・人材の確保	393	34.6%
11 外部との連絡窓口	269	23.7%
12 避難スペースの確保	451	39.7%
13 避難の受入れに関する事	549	48.4%
14 災害時の職員派遣に関する事	213	18.8%
15 自施設・自法人BCP策定に関する事	401	35.3%
16 防災訓練・研修に関する事	717	63.2%
17 その他	11	1.0%
18 特になし	48	4.2%
無回答	18	1.6%
回答者数	1,135	100.0%



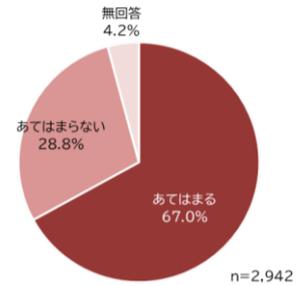
### 3. 施設・事業所単独では難しいと考える災害時の対応について

(1) 災害が発生した場合、施設・事業所単独では難しいと考える対応

①電源・生活用水等のライフラインの確保

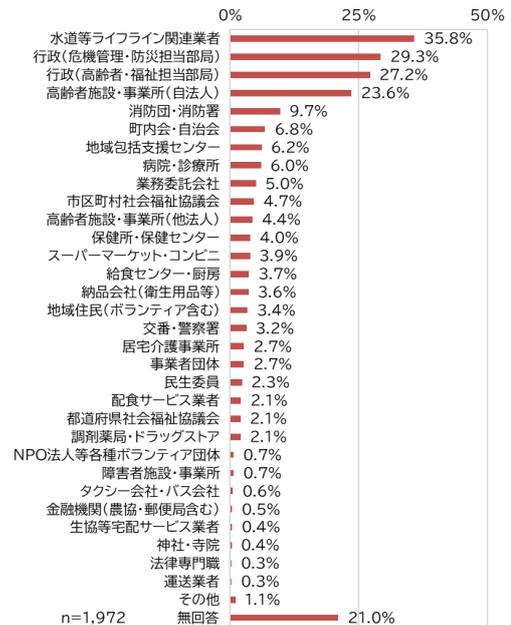
①-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

	回答数	割合
01 あてはまる	1,972	67.0%
02 あてはまらない	847	28.8%
無回答	123	4.2%
回答者数	2,942	100.0%



①-2. 応援を要請する外部機関

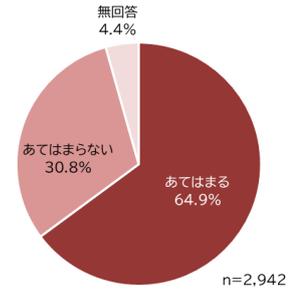
	回答数	割合
ア 行政(高齢者・福祉担当部局)	537	27.2%
イ 行政(危機管理・防災担当部局)	578	29.3%
ウ 地域包括支援センター	122	6.2%
エ 都道府県社会福祉協議会	41	2.1%
オ 市区町村社会福祉協議会	92	4.7%
カ 保健所・保健センター	78	4.0%
キ 町内会・自治会	134	6.8%
ク 事業者団体	53	2.7%
ケ NPO法人等各種ボランティア団体	14	0.7%
コ 民生委員	46	2.3%
サ 消防団・消防署	192	9.7%
シ 交番・警察署	63	3.2%
ス 病院・診療所	119	6.0%
セ 納品会社(衛生用品等)	71	3.6%
ソ 業務委託会社	99	5.0%
タ 調剤薬局・ドラッグストア	41	2.1%
チ スーパーマーケット・コンビニ	77	3.9%
ツ 高齢者施設・事業所(自法人)	466	23.6%
テ 高齢者施設・事業所(他法人)	86	4.4%
ト 障害者施設・事業所	13	0.7%
ナ 居宅介護事業所	54	2.7%
ニ タクシー会社・バス会社	11	0.6%
ヌ 金融機関(農協・郵便局含む)	9	0.5%
ネ 法律専門職	6	0.3%
ノ 運送業者	6	0.3%
ハ 給食センター・厨房	73	3.7%
ヒ 配食サービス業者	42	2.1%
フ 生協等宅配サービス業者	8	0.4%
ホ 水道等ライフライン関連業者	706	35.8%
ヘ 神社・寺院	7	0.4%
マ 地域住民(ボランティア含む)	67	3.4%
ミ その他	22	1.1%
無回答	415	21.0%
回答者数	1,972	100.0%



②下水が機能しない時の対応（汚物処理等）

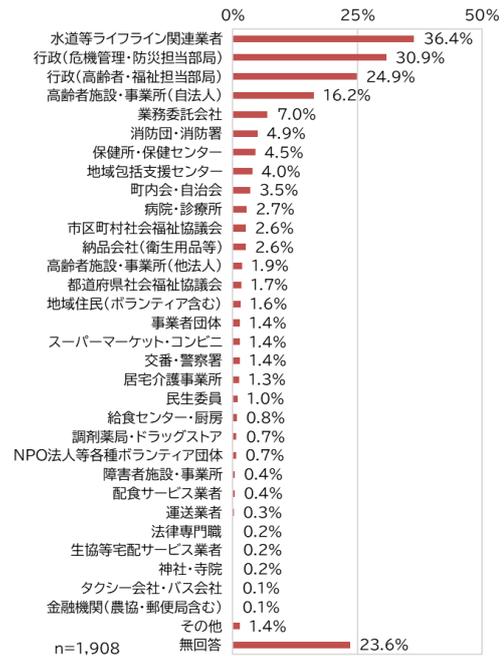
②-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,908	64.9%
02	あてはまらない	906	30.8%
	無回答	128	4.4%
	回答者数	2,942	100.0%



②-2. 応援を要請する外部機関

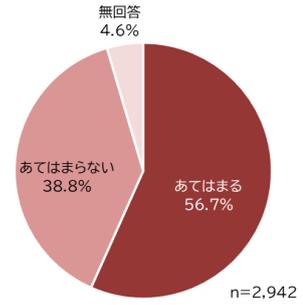
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	475 24.9%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	589 30.9%
ウ	地域包括支援センター	76 4.0%
エ	都道府県社会福祉協議会	33 1.7%
オ	市区町村社会福祉協議会	50 2.6%
カ	保健所・保健センター	86 4.5%
キ	町内会・自治会	67 3.5%
ク	事業者団体	27 1.4%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	13 0.7%
コ	民生委員	20 1.0%
サ	消防団・消防署	94 4.9%
シ	交番・警察署	26 1.4%
ス	病院・診療所	52 2.7%
セ	納品会社(衛生用品等)	50 2.6%
ソ	業務委託会社	133 7.0%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	14 0.7%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	27 1.4%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	310 16.2%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	37 1.9%
ト	障害者施設・事業所	8 0.4%
ナ	居宅介護事業所	24 1.3%
ニ	タクシー会社・バス会社	2 0.1%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.1%
ネ	法律専門職	3 0.2%
ノ	運送業者	5 0.3%
ハ	給食センター・厨房	15 0.8%
ヒ	配食サービス業者	7 0.4%
フ	生協等宅配サービス業者	3 0.2%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	695 36.4%
ホ	神社・寺院	3 0.2%
マ	地域住民(ボランティア含む)	30 1.6%
ミ	その他	27 1.4%
	無回答	450 23.6%
	回答者数	1,908 100.0%



### ③燃料の確保

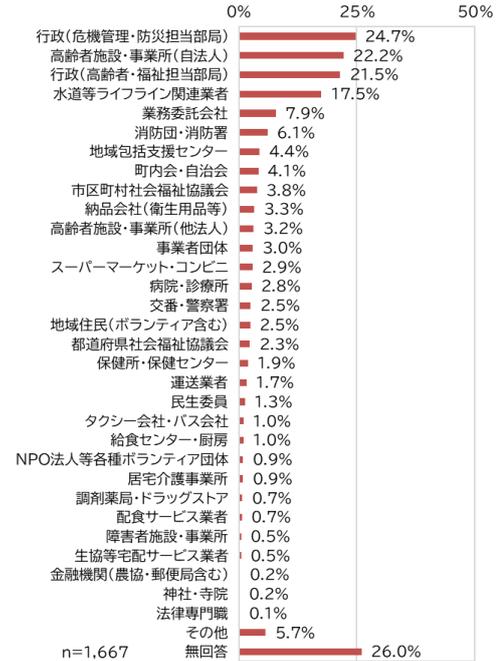
#### ③-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,667	56.7%
02	あてはまらない	1,141	38.8%
	無回答	134	4.6%
	回答者数	2,942	100.0%



#### ③-2. 応援を要請する外部機関

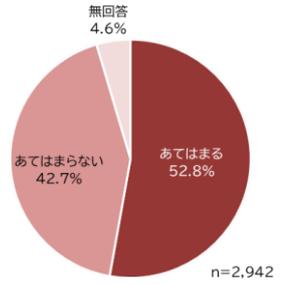
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	358 21.5%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	412 24.7%
ウ	地域包括支援センター	74 4.4%
エ	都道府県社会福祉協議会	39 2.3%
オ	市区町村社会福祉協議会	64 3.8%
カ	保健所・保健センター	32 1.9%
キ	町内会・自治会	69 4.1%
ク	事業者団体	50 3.0%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	15 0.9%
コ	民生委員	22 1.3%
サ	消防団・消防署	102 6.1%
シ	交番・警察署	42 2.5%
ス	病院・診療所	46 2.8%
セ	納品会社(衛生用品等)	55 3.3%
ソ	業務委託会社	131 7.9%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	12 0.7%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	48 2.9%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	370 22.2%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	53 3.2%
ト	障害者施設・事業所	8 0.5%
ナ	居宅介護事業所	15 0.9%
ニ	タクシー会社・バス会社	17 1.0%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	4 0.2%
ネ	法律専門職	2 0.1%
ノ	運送業者	28 1.7%
ハ	給食センター・厨房	17 1.0%
ヒ	配食サービス業者	11 0.7%
フ	生協等宅配サービス業者	8 0.5%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	292 17.5%
ホ	神社・寺院	3 0.2%
マ	地域住民(ボランティア含む)	41 2.5%
ミ	その他	95 5.7%
	無回答	433 26.0%
	回答者数	1,667 100.0%



④利用者等の移送手段・人材の確保

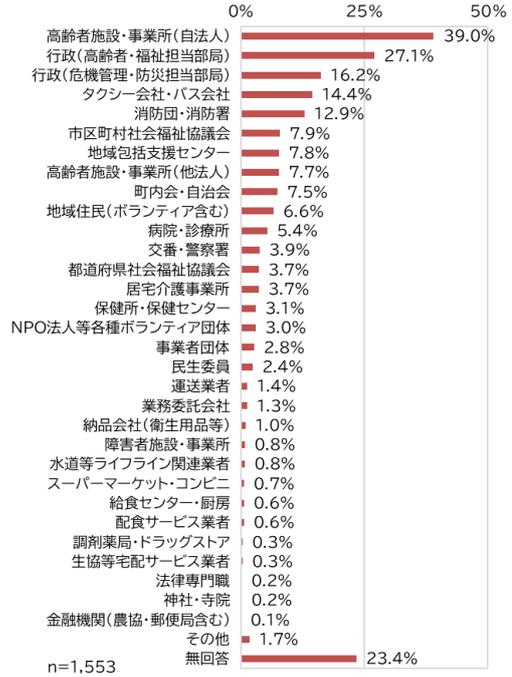
④-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,553	52.8%
02	あてはまらない	1,255	42.7%
	無回答	134	4.6%
	回答者数	2,942	100.0%



④-2. 応援を要請する外部機関

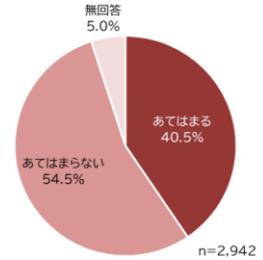
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	421 27.1%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	251 16.2%
ウ	地域包括支援センター	121 7.8%
エ	都道府県社会福祉協議会	58 3.7%
オ	市区町村社会福祉協議会	122 7.9%
カ	保健所・保健センター	48 3.1%
キ	町内会・自治会	116 7.5%
ク	事業者団体	43 2.8%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	46 3.0%
コ	民生委員	37 2.4%
サ	消防団・消防署	201 12.9%
シ	交番・警察署	60 3.9%
ス	病院・診療所	84 5.4%
セ	納品会社(衛生用品等)	15 1.0%
ソ	業務委託会社	20 1.3%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	5 0.3%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	11 0.7%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	606 39.0%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	119 7.7%
ト	障害者施設・事業所	13 0.8%
ナ	居宅介護事業所	57 3.7%
ニ	タクシー会社・バス会社	224 14.4%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.1%
ネ	法律専門職	3 0.2%
ノ	運送業者	21 1.4%
ハ	給食センター・厨房	10 0.6%
ヒ	配食サービス業者	10 0.6%
フ	生協等宅配サービス業者	5 0.3%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	12 0.8%
ホ	神社・寺院	3 0.2%
マ	地域住民(ボランティア含む)	103 6.6%
ミ	その他	27 1.7%
	無回答	363 23.4%
	回答者数	1,553 100.0%



⑤生活用品の確保

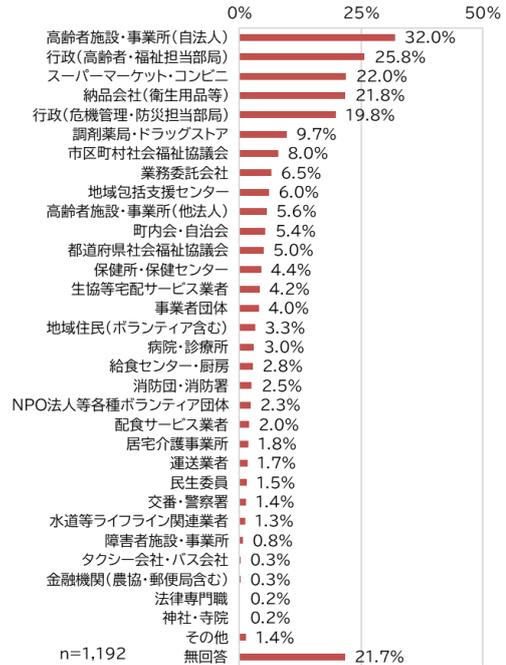
⑤-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,192	40.5%
02	あてはまらない	1,603	54.5%
	無回答	147	5.0%
	回答者数	2,942	100.0%



⑤-2. 応援を要請する外部機関

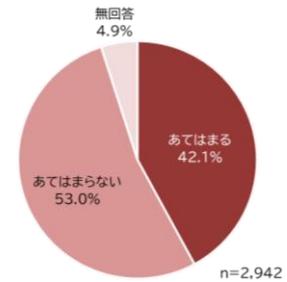
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	307 25.8%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	236 19.8%
ウ	地域包括支援センター	72 6.0%
エ	都道府県社会福祉協議会	60 5.0%
オ	市区町村社会福祉協議会	95 8.0%
カ	保健所・保健センター	53 4.4%
キ	町内会・自治会	64 5.4%
ク	事業者団体	48 4.0%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	28 2.3%
コ	民生委員	18 1.5%
サ	消防団・消防署	30 2.5%
シ	交番・警察署	17 1.4%
ス	病院・診療所	36 3.0%
セ	納品会社(衛生用品等)	260 21.8%
ソ	業務委託会社	78 6.5%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	116 9.7%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	262 22.0%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	381 32.0%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	67 5.6%
ト	障害者施設・事業所	9 0.8%
ナ	居宅介護事業所	21 1.8%
ニ	タクシー会社・バス会社	3 0.3%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	3 0.3%
ネ	法律専門職	2 0.2%
ノ	運送業者	20 1.7%
ハ	給食センター・厨房	33 2.8%
ヒ	配食サービス業者	24 2.0%
フ	生協等宅配サービス業者	50 4.2%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	15 1.3%
ホ	神社・寺院	2 0.2%
マ	地域住民(ボランティア含む)	39 3.3%
ミ	その他	17 1.4%
	無回答	259 21.7%
	回答者数	1,192 100.0%



⑥衛生用品の確保

⑥-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,238	42.1%
02	あてはまらない	1,559	53.0%
	無回答	145	4.9%
	回答者数	2,942	100.0%



⑥-2. 応援を要請する外部機関

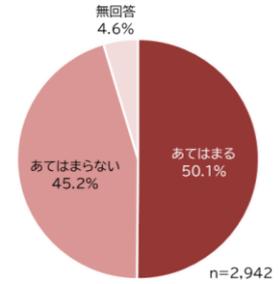
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	317 25.6%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	218 17.6%
ウ	地域包括支援センター	72 5.8%
エ	都道府県社会福祉協議会	61 4.9%
オ	市区町村社会福祉協議会	96 7.8%
カ	保健所・保健センター	80 6.5%
キ	町内会・自治会	35 2.8%
ク	事業者団体	39 3.2%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	23 1.9%
コ	民生委員	13 1.1%
サ	消防団・消防署	26 2.1%
シ	交番・警察署	14 1.1%
ス	病院・診療所	68 5.5%
セ	納品会社(衛生用品等)	487 39.3%
ソ	業務委託会社	61 4.9%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	176 14.2%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	146 11.8%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	366 29.6%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	62 5.0%
ト	障害者施設・事業所	10 0.8%
ナ	居宅介護事業所	20 1.6%
ニ	タクシー会社・バス会社	3 0.2%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.2%
ネ	法律専門職	2 0.2%
ノ	運送業者	16 1.3%
ハ	給食センター・厨房	10 0.8%
ヒ	配食サービス業者	8 0.6%
フ	生協等宅配サービス業者	24 1.9%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	12 1.0%
ホ	神社・寺院	3 0.2%
マ	地域住民(ボランティア含む)	26 2.1%
ミ	その他	19 1.5%
	無回答	245 19.8%
	回答者数	1,238 100.0%



⑦食料品・人材の確保

⑦-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

	回答数	割合
01 あてはまる	1,475	50.1%
02 あてはまらない	1,331	45.2%
無回答	136	4.6%
回答者数	2,942	100.0%



⑦-2. 応援を要請する外部機関

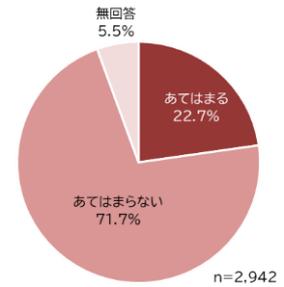
	回答数	割合
ア 行政(高齢者・福祉担当部局)	388	26.3%
イ 行政(危機管理・防災担当部局)	273	18.5%
ウ 地域包括支援センター	91	6.2%
エ 都道府県社会福祉協議会	78	5.3%
オ 市区町村社会福祉協議会	122	8.3%
カ 保健所・保健センター	51	3.5%
キ 町内会・自治会	70	4.7%
ク 事業者団体	46	3.1%
ケ NPO法人等各種ボランティア団体	47	3.2%
コ 民生委員	21	1.4%
サ 消防団・消防署	40	2.7%
シ 交番・警察署	20	1.4%
ス 病院・診療所	47	3.2%
セ 納品会社(衛生用品等)	83	5.6%
ソ 業務委託会社	160	10.8%
タ 調剤薬局・ドラッグストア	57	3.9%
チ スーパーマーケット・コンビニ	292	19.8%
ツ 高齢者施設・事業所(自法人)	478	32.4%
テ 高齢者施設・事業所(他法人)	84	5.7%
ト 障害者施設・事業所	10	0.7%
ナ 居宅介護事業所	30	2.0%
ニ タクシー会社・バス会社	2	0.1%
ヌ 金融機関(農協・郵便局含む)	3	0.2%
ネ 法律専門職	2	0.1%
ノ 運送業者	9	0.6%
ハ 給食センター・厨房	244	16.5%
ヒ 配達サービス業者	198	13.4%
フ 生協等宅配サービス業者	68	4.6%
ヘ 水道等ライフライン関連業者	17	1.2%
ホ 神社・寺院	4	0.3%
マ 地域住民(ボランティア含む)	54	3.7%
ミ その他	22	1.5%
無回答	288	19.5%
回答者数	1,475	100.0%



⑧外部との連絡窓口

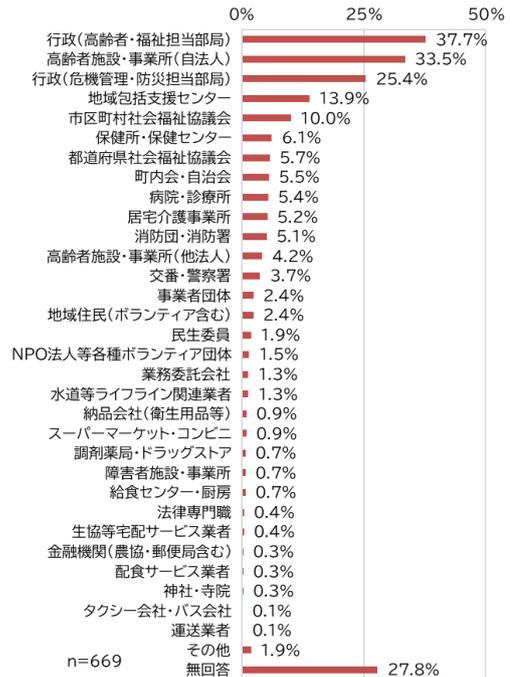
⑧-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	669	22.7%
02	あてはまらない	2,110	71.7%
	無回答	163	5.5%
	回答者数	2,942	100.0%



⑧-2. 応援を要請する外部機関

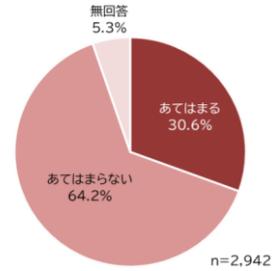
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	252 37.7%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	170 25.4%
ウ	地域包括支援センター	93 13.9%
エ	都道府県社会福祉協議会	38 5.7%
オ	市区町村社会福祉協議会	67 10.0%
カ	保健所・保健センター	41 6.1%
キ	町内会・自治会	37 5.5%
ク	事業者団体	16 2.4%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	10 1.5%
コ	民生委員	13 1.9%
サ	消防団・消防署	34 5.1%
シ	交番・警察署	25 3.7%
ス	病院・診療所	36 5.4%
セ	納品会社(衛生用品等)	6 0.9%
ソ	業務委託会社	9 1.3%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	5 0.7%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	6 0.9%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	224 33.5%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	28 4.2%
ト	障害者施設・事業所	5 0.7%
ナ	居宅介護事業所	35 5.2%
ニ	タクシー会社・バス会社	1 0.1%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.3%
ネ	法律専門職	3 0.4%
ノ	運送業者	1 0.1%
ハ	給食センター・厨房	5 0.7%
ヒ	配食サービス業者	2 0.3%
フ	生協等宅配サービス業者	3 0.4%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	9 1.3%
ホ	神社・寺院	2 0.3%
マ	地域住民(ボランティア含む)	16 2.4%
ミ	その他	13 1.9%
	無回答	186 27.8%
	回答者数	669 100.0%



⑨避難スペースの確保・調整

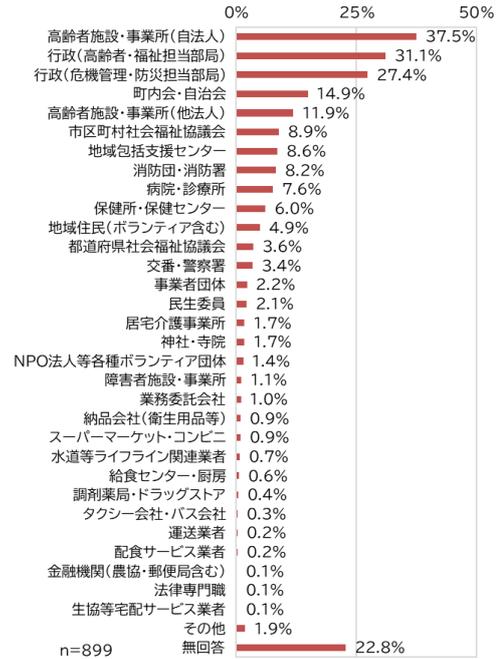
⑨-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	899	30.6%
02	あてはまらない	1,888	64.2%
	無回答	155	5.3%
	回答者数	2,942	100.0%



⑨-2. 応援を要請する外部機関

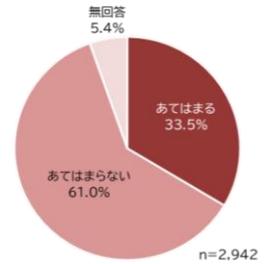
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	280 31.1%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	246 27.4%
ウ	地域包括支援センター	77 8.6%
エ	都道府県社会福祉協議会	32 3.6%
オ	市区町村社会福祉協議会	80 8.9%
カ	保健所・保健センター	54 6.0%
キ	町内会・自治会	134 14.9%
ク	事業者団体	20 2.2%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	13 1.4%
コ	民生委員	19 2.1%
サ	消防団・消防署	74 8.2%
シ	交番・警察署	31 3.4%
ス	病院・診療所	68 7.6%
セ	納品会社(衛生用品等)	8 0.9%
ソ	業務委託会社	9 1.0%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	4 0.4%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	8 0.9%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	337 37.5%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	107 11.9%
ト	障害者施設・事業所	10 1.1%
ナ	居宅介護事業所	15 1.7%
ニ	タクシー会社・バス会社	3 0.3%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	1 0.1%
ネ	法律専門職	1 0.1%
ノ	運送業者	2 0.2%
ハ	給食センター・厨房	5 0.6%
ヒ	配食サービス業者	2 0.2%
フ	生協等宅配サービス業者	1 0.1%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	6 0.7%
ホ	神社・寺院	15 1.7%
マ	地域住民(ボランティア含む)	44 4.9%
ミ	その他	17 1.9%
	無回答	205 22.8%
	回答者数	899 100.0%



⑩感染症対策

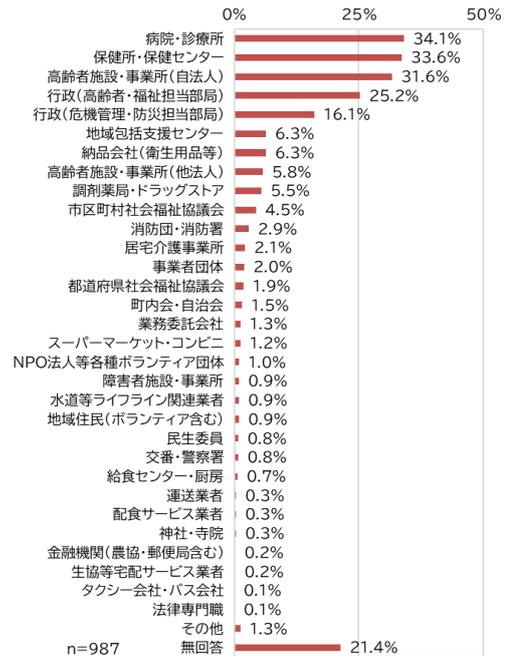
⑩-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	987	33.5%
02	あてはまらない	1,796	61.0%
	無回答	159	5.4%
	回答者数	2,942	100.0%



⑩-2. 応援を要請する外部機関

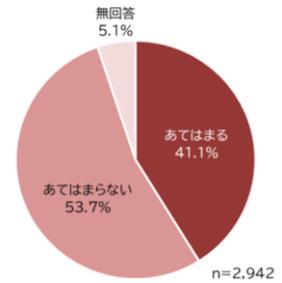
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	249 25.2%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	159 16.1%
ウ	地域包括支援センター	62 6.3%
エ	都道府県社会福祉協議会	19 1.9%
オ	市区町村社会福祉協議会	44 4.5%
カ	保健所・保健センター	332 33.6%
キ	町内会・自治会	15 1.5%
ク	事業者団体	20 2.0%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	10 1.0%
コ	民生委員	8 0.8%
サ	消防団・消防署	29 2.9%
シ	交番・警察署	8 0.8%
ス	病院・診療所	337 34.1%
セ	納品会社(衛生用品等)	62 6.3%
ソ	業務委託会社	13 1.3%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	54 5.5%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	12 1.2%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	312 31.6%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	57 5.8%
ト	障害者施設・事業所	9 0.9%
ナ	居宅介護事業所	21 2.1%
ニ	タクシー会社・バス会社	1 0.1%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.2%
ネ	法律専門職	1 0.1%
ノ	運送業者	3 0.3%
ハ	給食センター・厨房	7 0.7%
ヒ	配食サービス業者	3 0.3%
フ	生協等宅配サービス業者	2 0.2%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	9 0.9%
ホ	神社・寺院	3 0.3%
マ	地域住民(ボランティア含む)	9 0.9%
ミ	その他	13 1.3%
	無回答	211 21.4%
	回答者数	987 100.0%



⑪医療ケア・人材の確保

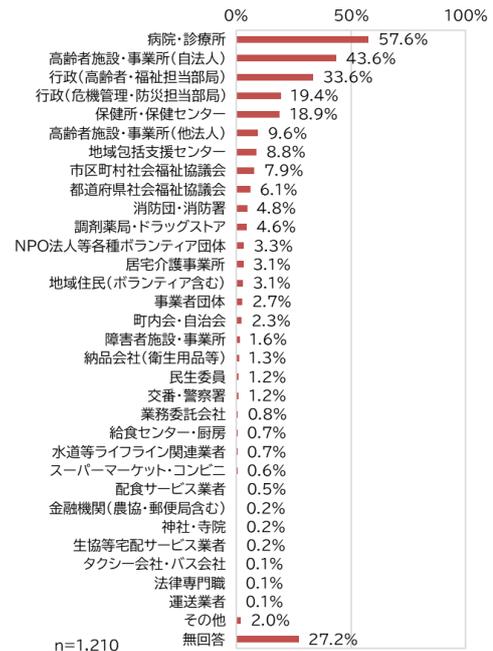
⑪-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,210	41.1%
02	あてはまらない	1,581	53.7%
	無回答	151	5.1%
	回答者数	2,942	100.0%



⑪-2. 応援を要請する外部機関

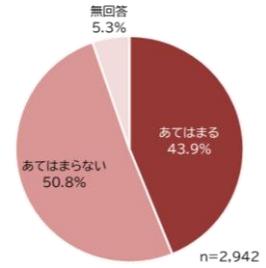
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	406 33.6%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	235 19.4%
ウ	地域包括支援センター	107 8.8%
エ	都道府県社会福祉協議会	74 6.1%
オ	市区町村社会福祉協議会	96 7.9%
カ	保健所・保健センター	229 18.9%
キ	町内会・自治会	28 2.3%
ク	事業者団体	33 2.7%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	40 3.3%
コ	民生委員	14 1.2%
サ	消防団・消防署	58 4.8%
シ	交番・警察署	14 1.2%
ス	病院・診療所	697 57.6%
セ	納品会社(衛生用品等)	16 1.3%
ソ	業務委託会社	10 0.8%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	56 4.6%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	7 0.6%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	528 43.6%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	116 9.6%
ト	障害者施設・事業所	19 1.6%
ナ	居宅介護事業所	38 3.1%
ニ	タクシー会社・バス会社	1 0.1%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	3 0.2%
ネ	法律専門職	1 0.1%
ノ	運送業者	1 0.1%
ハ	給食センター・厨房	8 0.7%
ヒ	配食サービス業者	6 0.5%
フ	生協等宅配サービス業者	2 0.2%
ホ	水道等ライフライン関連業者	8 0.7%
マ	神社・寺院	3 0.2%
ミ	地域住民(ボランティア含む)	37 3.1%
	その他	24 2.0%
	無回答	329 27.2%
	回答者数	1,210 100.0%



⑫専門職支援者（外部からの応援含む）の確保・調整

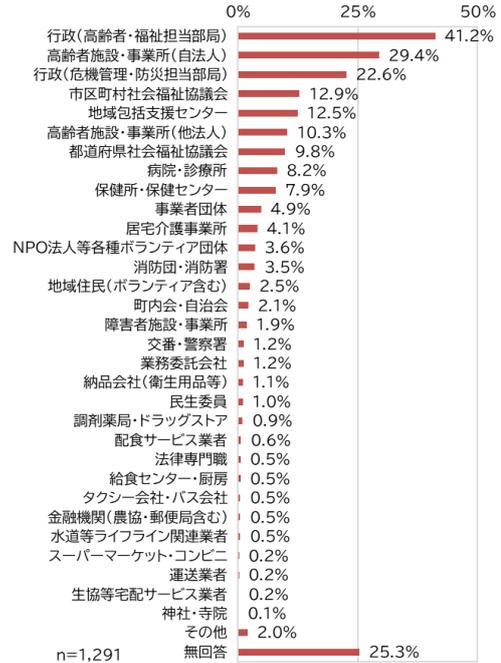
⑫-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,291	43.9%
02	あてはまらない	1,496	50.8%
	無回答	155	5.3%
	回答者数	2,942	100.0%



⑫-2. 応援を要請する外部機関

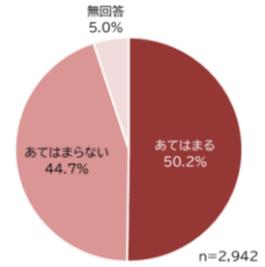
	回答数	割合	
ア 行政(高齢者・福祉担当部局)	532	41.2%	
イ 行政(危機管理・防災担当部局)	292	22.6%	
ウ 地域包括支援センター	161	12.5%	
エ 都道府県社会福祉協議会	127	9.8%	
オ 市区町村社会福祉協議会	166	12.9%	
カ 保健所・保健センター	102	7.9%	
キ 町内会・自治会	27	2.1%	
ク 事業者団体	63	4.9%	
ケ NPO法人等各種ボランティア団体	46	3.6%	
コ 民生委員	13	1.0%	
サ 消防団・消防署	45	3.5%	
シ 交番・警察署	15	1.2%	
ス 病院・診療所	106	8.2%	
セ 納品会社(衛生用品等)	14	1.1%	
ソ 業務委託会社	15	1.2%	
タ 調剤薬局・ドラッグストア	12	0.9%	
チ スーパーマーケット・コンビニ	3	0.2%	
ツ 高齢者施設・事業所(自法人)	380	29.4%	
テ 高齢者施設・事業所(他法人)	133	10.3%	
ト 障害者施設・事業所	24	1.9%	
ナ 居宅介護事業所	53	4.1%	
ニ タクシー会社・バス会社	6	0.5%	
ヌ 金融機関(農協・郵便局含む)	6	0.5%	
ネ 法律専門職	7	0.5%	
ノ 運送業者	3	0.2%	
ハ 給食センター・厨房	7	0.5%	
ヒ 配食サービス業者	8	0.6%	
フ 生協等宅配サービス業者	2	0.2%	
ヘ 水道等ライフライン関連業者	6	0.5%	
ホ 神社・寺院	1	0.1%	
マ 地域住民(ボランティア含む)	32	2.5%	
ミ その他	26	2.0%	
	無回答	327	25.3%
	回答者数	1,291	100.0%



⑬災害ボランティア等支援者の受入れ・調整

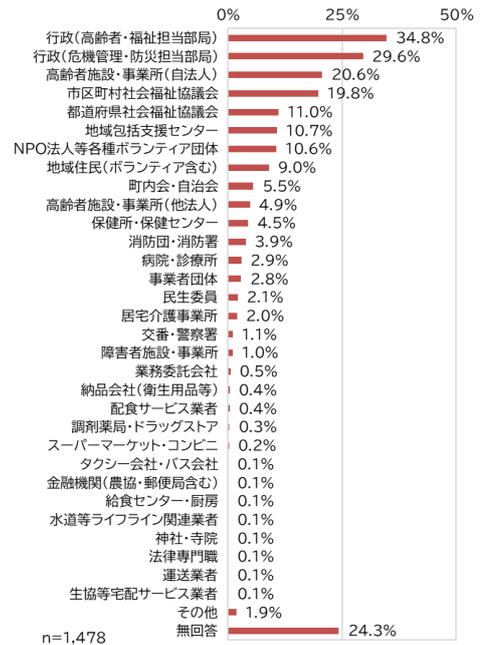
⑬-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,478	50.2%
02	あてはまらない	1,316	44.7%
	無回答	148	5.0%
	回答者数	2,942	100.0%



⑬-2. 応援を要請する外部機関

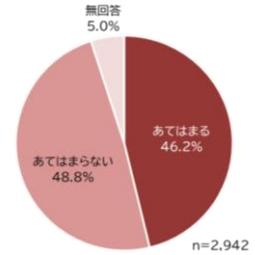
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	514 34.8%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	437 29.6%
ウ	地域包括支援センター	158 10.7%
エ	都道府県社会福祉協議会	163 11.0%
オ	市区町村社会福祉協議会	293 19.8%
カ	保健所・保健センター	66 4.5%
キ	町内会・自治会	82 5.5%
ク	事業者団体	42 2.8%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	156 10.6%
コ	民生委員	31 2.1%
サ	消防団・消防署	58 3.9%
シ	交番・警察署	16 1.1%
ス	病院・診療所	43 2.9%
セ	納品会社(衛生用品等)	6 0.4%
ソ	業務委託会社	8 0.5%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	5 0.3%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	3 0.2%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	305 20.6%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	72 4.9%
ト	障害者施設・事業所	15 1.0%
ナ	居宅介護事業所	29 2.0%
ニ	タクシー会社・バス会社	2 0.1%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	2 0.1%
ネ	法律専門職	1 0.1%
ノ	運送業者	1 0.1%
ハ	給食センター・厨房	2 0.1%
ヒ	配食サービス業者	6 0.4%
フ	生協等宅配サービス業者	1 0.1%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	2 0.1%
ホ	神社・寺院	2 0.1%
マ	地域住民(ボランティア含む)	133 9.0%
ミ	その他	28 1.9%
	無回答	359 24.3%
	回答者数	1,478 100.0%



⑭外部からの応援人材への指揮・命令・保険・報酬の対応

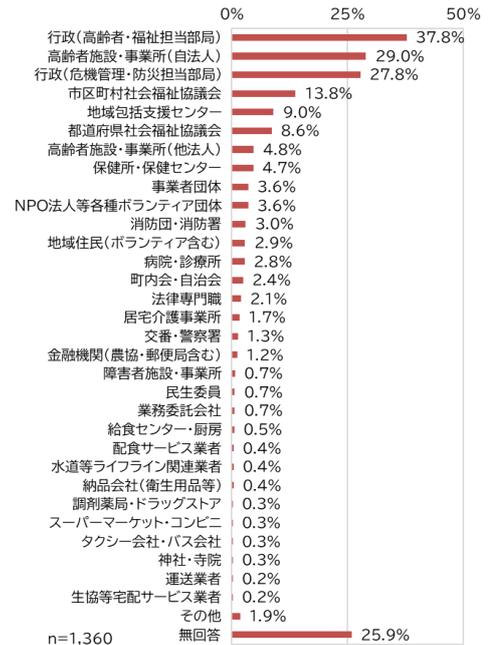
⑭-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	1,360	46.2%
02	あてはまらない	1,436	48.8%
	無回答	146	5.0%
	回答者数	2,942	100.0%



⑭-2. 応援を要請する外部機関

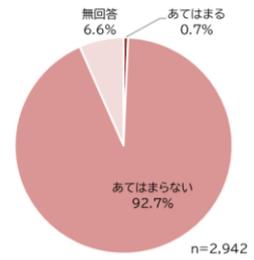
	回答数	割合
ア	行政(高齢者・福祉担当部局)	514 37.8%
イ	行政(危機管理・防災担当部局)	378 27.8%
ウ	地域包括支援センター	123 9.0%
エ	都道府県社会福祉協議会	117 8.6%
オ	市区町村社会福祉協議会	188 13.8%
カ	保健所・保健センター	64 4.7%
キ	町内会・自治会	33 2.4%
ク	事業者団体	49 3.6%
ケ	NPO法人等各種ボランティア団体	49 3.6%
コ	民生委員	9 0.7%
サ	消防団・消防署	41 3.0%
シ	交番・警察署	18 1.3%
ス	病院・診療所	38 2.8%
セ	納品会社(衛生用品等)	5 0.4%
ソ	業務委託会社	9 0.7%
タ	調剤薬局・ドラッグストア	4 0.3%
チ	スーパーマーケット・コンビニ	4 0.3%
ツ	高齢者施設・事業所(自法人)	394 29.0%
テ	高齢者施設・事業所(他法人)	65 4.8%
ト	障害者施設・事業所	10 0.7%
ナ	居宅介護事業所	23 1.7%
ニ	タクシー会社・バス会社	4 0.3%
ヌ	金融機関(農協・郵便局含む)	16 1.2%
ネ	法律専門職	28 2.1%
ノ	運送業者	3 0.2%
ハ	給食センター・厨房	7 0.5%
ヒ	配食サービス業者	6 0.4%
フ	生協等宅配サービス業者	3 0.2%
ヘ	水道等ライフライン関連業者	6 0.4%
ホ	神社・寺院	4 0.3%
マ	地域住民(ボランティア含む)	39 2.9%
ミ	その他	26 1.9%
	無回答	352 25.9%
	回答者数	1,360 100.0%



⑮その他（飲料水の確保 等）

⑮-1. 災害時自施設・事業所では難しいと考えるか

		回答数	割合
01	あてはまる	20	0.7%
02	あてはまらない	2,728	92.7%
	無回答	194	6.6%
	回答者数	2,942	100.0%



⑮-2. 応援を要請する外部機関

	回答数	割合
ア	1	5.0%
イ	2	10.0%
ウ	0	0.0%
エ	0	0.0%
オ	0	0.0%
カ	0	0.0%
キ	0	0.0%
ク	0	0.0%
ケ	0	0.0%
コ	0	0.0%
サ	0	0.0%
シ	0	0.0%
ス	1	5.0%
セ	1	5.0%
ソ	1	5.0%
タ	1	5.0%
チ	0	0.0%
ツ	5	25.0%
テ	0	0.0%
ト	0	0.0%
ナ	0	0.0%
ニ	0	0.0%
ヌ	0	0.0%
ネ	0	0.0%
ノ	0	0.0%
ハ	0	0.0%
ヒ	0	0.0%
フ	0	0.0%
ヘ	1	5.0%
ホ	0	0.0%
マ	0	0.0%
ミ	4	20.0%
	8	40.0%
	20	100.0%



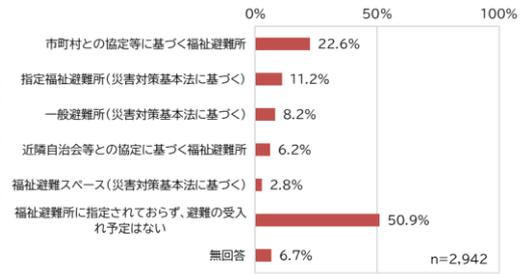
⑯災害時、施設単独では難しいと考えられる対応は特にならない

		回答数	割合
01	あてはまる	93	3.2%
02	あてはまらない	2,649	90.0%
	無回答	200	6.8%
	回答者数	2,942	100.0%

#### 4. 福祉避難所の運営について（令和6（2024）年10月1日時点）

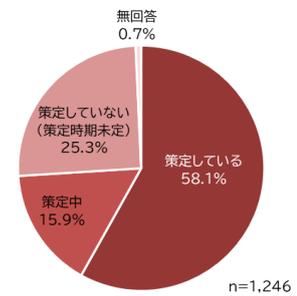
（1）福祉避難所の指定や協定等の締結状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 指定福祉避難所(災害対策基本法に基づく)	330	11.2%
02 市町村との協定等に基づく福祉避難所	665	22.6%
03 近隣自治会等との協定に基づく福祉避難所	182	6.2%
04 福祉避難スペース(災害対策基本法に基づく)	82	2.8%
05 一般避難所(災害対策基本法に基づく)	241	8.2%
06 福祉避難所に指定されておらず、避難の受入れ予定はない	1,498	50.9%
無回答	198	6.7%
回答者数	2,942	100.0%



（2）貴施設・事業所独自の福祉避難所の運営マニュアルや計画の策定状況（あてはまるもの1つを選択）

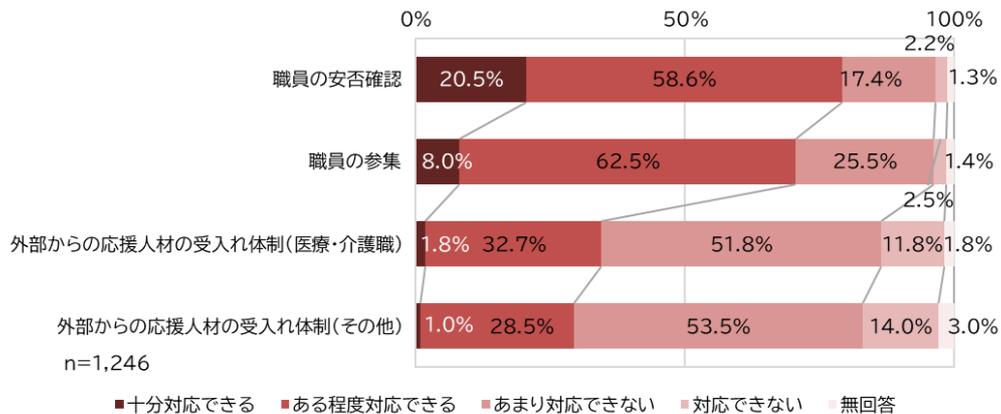
	回答数	割合
01 策定している	724	58.1%
02 策定中	198	15.9%
03 策定していない(策定期未定)	315	25.3%
無回答	9	0.7%
回答者数	1,246	100.0%



### (3) 福祉避難所として災害時に対応できている程度 (4 件法)

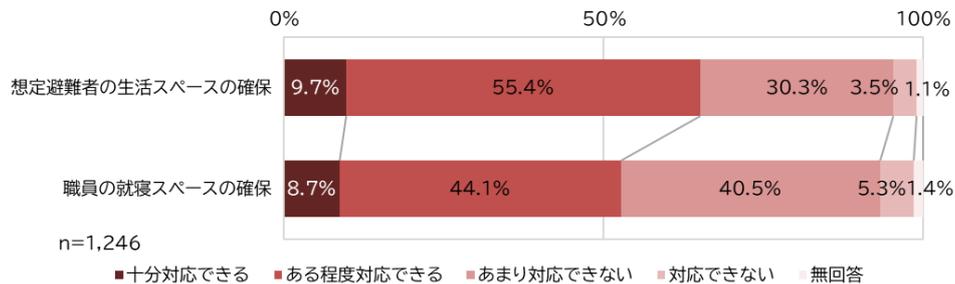
#### ① 人員確保

	全体		十分対応できる		ある程度対応できる		あまり対応できない		対応できない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 職員の安否確認	1,246	100%	256	20.5%	730	58.6%	217	17.4%	27	2.2%	16	1.3%
02 職員の参集	1,246	100%	100	8.0%	779	62.5%	318	25.5%	31	2.5%	18	1.4%
03 外部からの応援人材の受入れ体制(医療・介護職)	1,246	100%	23	1.8%	407	32.7%	646	51.8%	147	11.8%	23	1.8%
04 外部からの応援人材の受入れ体制(その他)	1,246	100%	12	1.0%	355	28.5%	667	53.5%	175	14.0%	37	3.0%



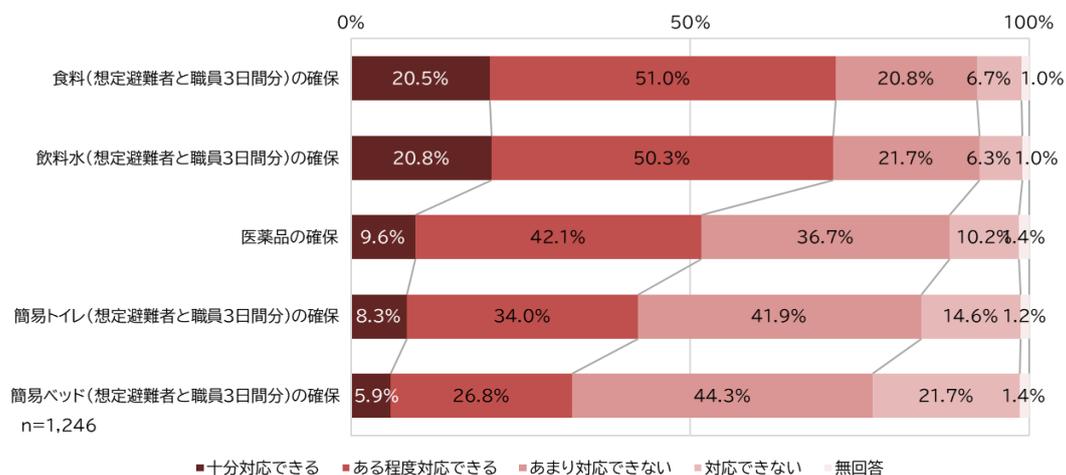
#### ② 場所の確保

	全体		十分対応できる		ある程度対応できる		あまり対応できない		対応できない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 想定避難者の生活スペースの確保	1,246	100%	121	9.7%	690	55.4%	377	30.3%	44	3.5%	14	1.1%
02 職員の就寝スペースの確保	1,246	100%	108	8.7%	549	44.1%	505	40.5%	66	5.3%	18	1.4%



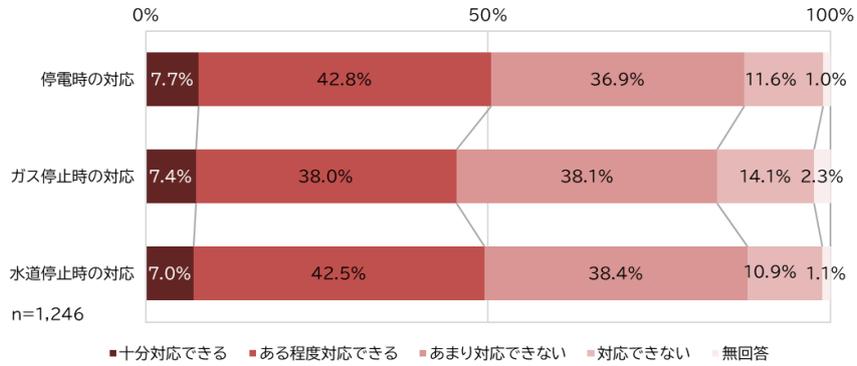
#### ③ 備蓄の確保

	全体		十分対応できる		ある程度対応できる		あまり対応できない		対応できない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 食料(想定避難者と職員3日間分)の確保	1,246	100%	255	20.5%	636	51.0%	259	20.8%	83	6.7%	13	1.0%
02 飲料水(想定避難者と職員3日間分)の確保	1,246	100%	259	20.8%	627	50.3%	270	21.7%	78	6.3%	12	1.0%
03 医薬品の確保	1,246	100%	119	9.6%	525	42.1%	457	36.7%	127	10.2%	18	1.4%
04 簡易トイレ(想定避難者と職員3日間分)の確保	1,246	100%	103	8.3%	424	34.0%	522	41.9%	182	14.6%	15	1.2%
05 簡易ベッド(想定避難者と職員3日間分)の確保	1,246	100%	73	5.9%	334	26.8%	552	44.3%	270	21.7%	17	1.4%



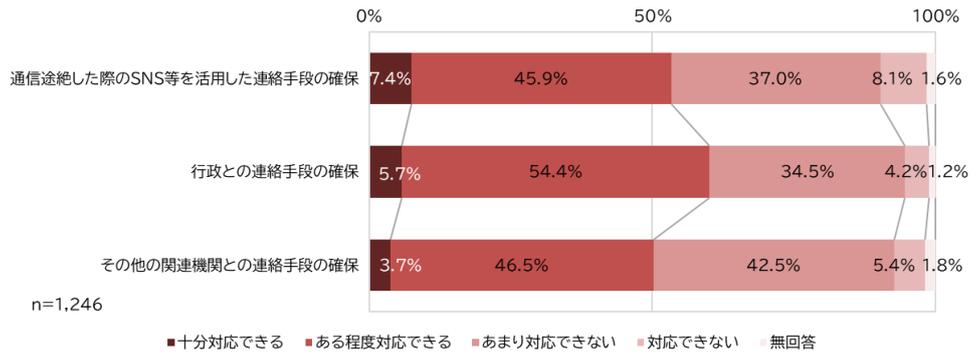
#### ④ライフライン（水道・電気等）停止時の対応

	全体		十分対応できる		ある程度対応できる		あまり対応できない		対応できない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 停電時の対応	1,246	100%	96	7.7%	533	42.8%	460	36.9%	144	11.6%	13	1.0%
02 ガス停止時の対応	1,246	100%	92	7.4%	474	38.0%	475	38.1%	176	14.1%	29	2.3%
03 水道停止時の対応	1,246	100%	87	7.0%	530	42.5%	479	38.4%	136	10.9%	14	1.1%



#### ⑤情報の確保

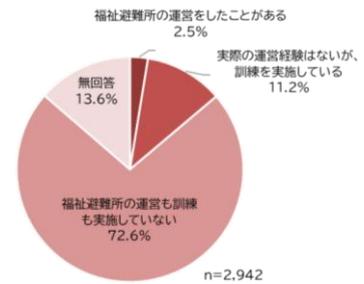
	全体		十分対応できる		ある程度対応できる		あまり対応できない		対応できない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 通信途絶した際のSNS等を活用した連絡手段の確保	1,246	100%	92	7.4%	572	45.9%	461	37.0%	101	8.1%	20	1.6%
02 行政との連絡手段の確保	1,246	100%	71	5.7%	678	54.4%	430	34.5%	52	4.2%	15	1.2%
03 その他の関連機関との連絡手段の確保	1,246	100%	46	3.7%	580	46.5%	530	42.5%	67	5.4%	23	1.8%



#### (4) 福祉避難所の運営経験

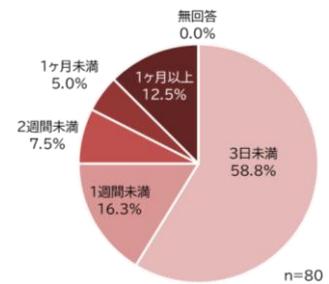
##### ①福祉避難所の運営経験の有無（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	福祉避難所の運営をしたことがある	75	2.5%
02	実際の運営経験はないが、訓練を実施している	330	11.2%
03	福祉避難所の運営も訓練も実施していない	2,137	72.6%
	無回答	400	13.6%
	回答者数	2,942	100.0%



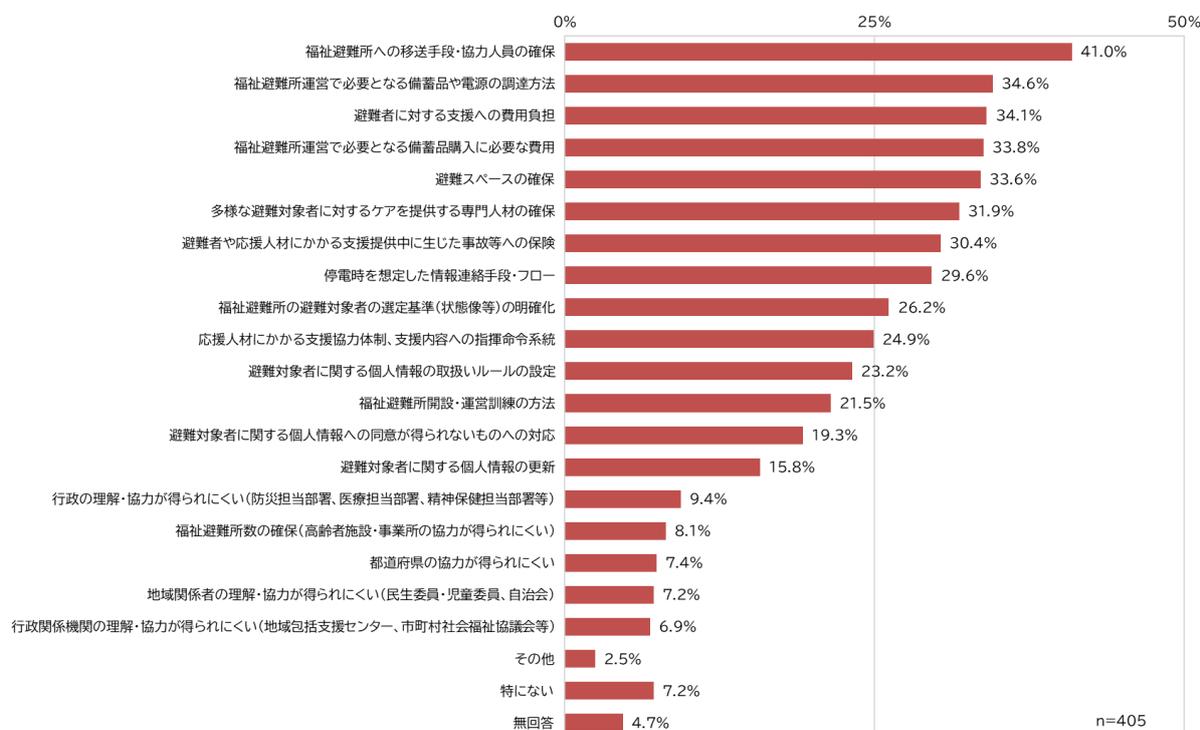
##### ②福祉避難所を運営していた日数

		回答数	割合
01	3日未満	47	58.8%
02	1週間未満	13	16.3%
03	2週間未満	6	7.5%
04	1ヶ月未満	4	5.0%
05	1ヶ月以上	10	12.5%
	無回答	0	0.0%
	回答者数	80	100.0%



(5) 福祉避難所を運営するにあたっての課題（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 行政の理解・協力が得られにくい(防災担当部署、医療担当部署、精神保健担当部署等)	38	9.4%
02 行政関係機関の理解・協力が得られにくい(地域包括支援センター、市町村社会福祉協議会等)	28	6.9%
03 地域関係者の理解・協力が得られにくい(民生委員・児童委員、自治会)	29	7.2%
04 都道府県の協力が得られにくい	30	7.4%
05 福祉避難所の避難対象者の選定基準(状態像等)の明確化	106	26.2%
06 福祉避難所数の確保(高齢者施設・事業所の協力が得られにくい)	33	8.1%
07 避難対象者に関する個人情報の取扱いルールの設定	94	23.2%
08 避難対象者に関する個人情報の更新	64	15.8%
09 避難対象者に関する個人情報への同意が得られないものへの対応	78	19.3%
10 福祉避難所への移送手段・協力人員の確保	166	41.0%
11 多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保	129	31.9%
12 福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法	140	34.6%
13 停電時を想定した情報連絡手段・フロー	120	29.6%
14 避難スペースの確保	136	33.6%
15 福祉避難所運営で必要となる備蓄品購入に必要な費用	137	33.8%
16 避難者に対する支援への費用負担	138	34.1%
17 応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統	101	24.9%
18 避難者や応援人材にかかる支援提供中に生じた事故等への保険	123	30.4%
19 福祉避難所開設・運営訓練の方法	87	21.5%
20 その他	10	2.5%
21 特にない	29	7.2%
無回答	19	4.7%
回答者数	405	100.0%



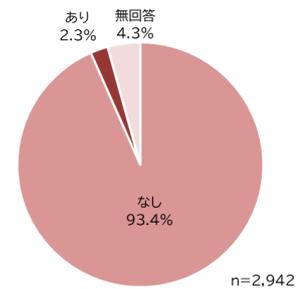
## 5. 被災経験と外部からの支援の受入れについて

(1) 平成 22 (2010) 年以降に起きた自然災害による被災経験について

### ①休所

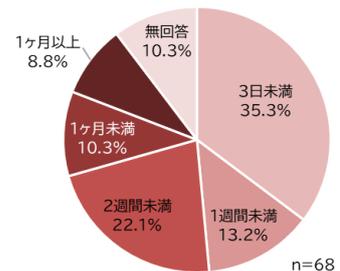
#### ①- 1. 休所経験の有無

		回答数	割合
01	なし	2,748	93.4%
02	あり	68	2.3%
	無回答	126	4.3%
	回答者数	2,942	100.0%



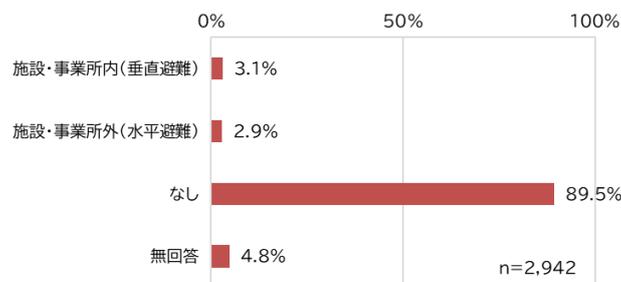
#### ①- 2. 休所期間

		回答数	割合
01	3日未満	24	35.3%
02	1週間未満	9	13.2%
03	2週間未満	15	22.1%
04	1ヶ月未満	7	10.3%
05	1ヶ月以上	6	8.8%
	無回答	7	10.3%
	回答者数	68	100.0%



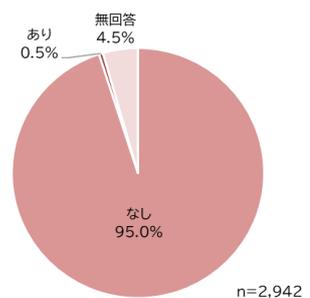
### ②避難経験の有無

		回答数	割合
01	なし	2,632	89.5%
02	施設・事業所内(垂直避難)	91	3.1%
03	施設・事業所外(水平避難)	87	3.0%
	無回答	140	4.8%
	回答者数	2,942	100.0%



### ③人的被害の有無

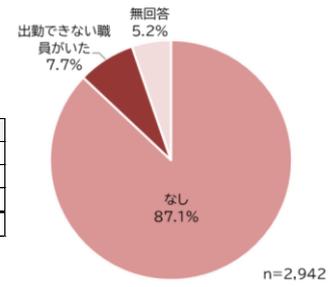
		回答数	割合
01	なし	2,795	95.0%
02	あり	15	0.5%
	無回答	132	4.5%
	回答者数	2,942	100.0%



#### ④職員の参集

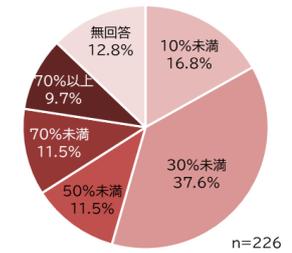
##### ④-1. 参集できない職員の有無

		回答数	割合
01	なし	2,562	87.1%
02	出勤できない職員がいた	226	7.7%
	無回答	154	5.2%
	回答者数	2,942	100.0%



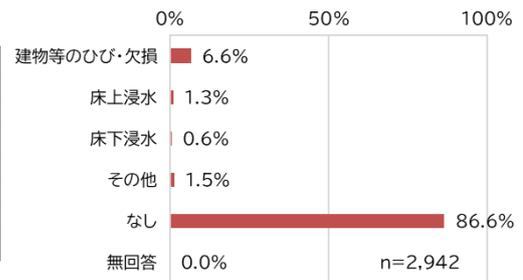
##### ④-2. 参集できない職員の割合

		回答数	割合
01	10%未満	38	16.8%
02	30%未満	85	37.6%
03	50%未満	26	11.5%
04	70%未満	26	11.5%
05	70%以上	22	9.7%
	無回答	29	12.8%
	回答者数	226	100.0%



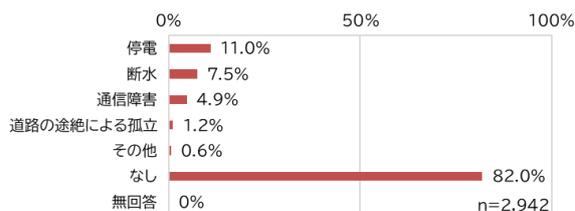
#### ⑤建物被害の有無

		回答数	割合
01	なし	2,549	86.6%
02	床上浸水	37	1.3%
03	床下浸水	17	0.6%
04	建物等のひび・欠損	195	6.6%
05	その他	44	1.5%
	無回答	1	0.0%
	回答者数	2,942	100.0%



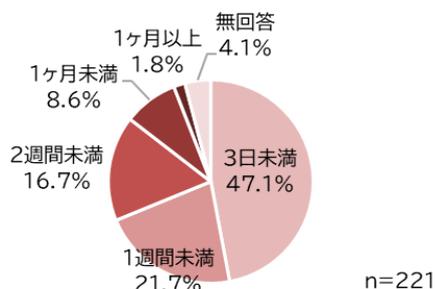
⑥ ライフライン等の被害の有無

	回答数	割合
01 なし	2,411	82.0%
02 断水	221	7.5%
03 停電	324	11.0%
04 通信障害	143	4.9%
05 道路の途絶による孤立	36	1.2%
06 その他	19	0.6%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,942	100.0%



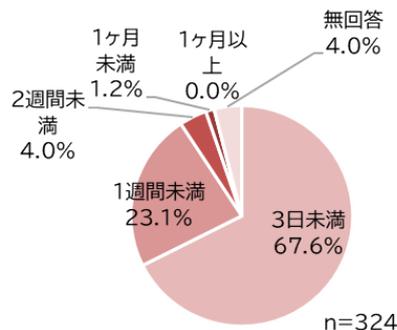
⑥-1. 断水した期間

	回答数	割合
01 3日未満	104	47.1%
02 1週間未満	48	21.7%
03 2週間未満	37	16.7%
04 1ヶ月未満	19	8.6%
05 1ヶ月以上	4	1.8%
無回答	9	4.1%
回答者数	221	100.0%



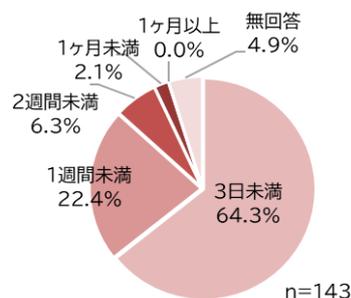
⑥-2. 停電した期間

	回答数	割合
01 3日未満	219	67.6%
02 1週間未満	75	23.1%
03 2週間未満	13	4.0%
04 1ヶ月未満	4	1.2%
05 1ヶ月以上	0	0.0%
無回答	13	4.0%
回答者数	324	100.0%



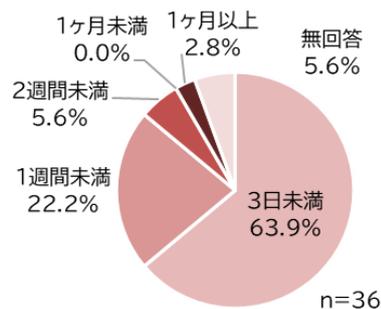
⑥-3. 通信障害状態であった期間

	回答数	割合
01 3日未満	92	64.3%
02 1週間未満	32	22.4%
03 2週間未満	9	6.3%
04 1ヶ月未満	3	2.1%
05 1ヶ月以上	0	0.0%
無回答	7	4.9%
回答者数	143	100.0%



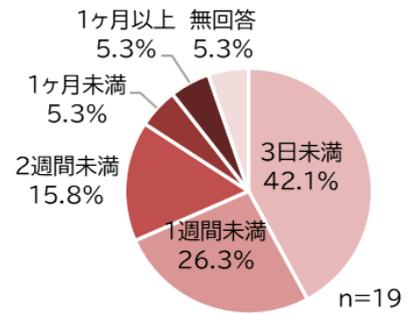
⑥-4. 道路の途絶による孤立状態であった期間

	回答数	割合
01 3日未満	23	63.9%
02 1週間未満	8	22.2%
03 2週間未満	2	5.6%
04 1ヶ月未満	0	0.0%
05 1ヶ月以上	1	2.8%
無回答	2	5.6%
回答者数	36	100.0%



⑥-5. その他

		回答数	割合
01	3日未満	8	42.1%
02	1週間未満	5	26.3%
03	2週間未満	3	15.8%
04	1ヶ月未満	1	5.3%
05	1ヶ月以上	1	5.3%
	無回答	1	5.3%
	回答者数	19	100.0%

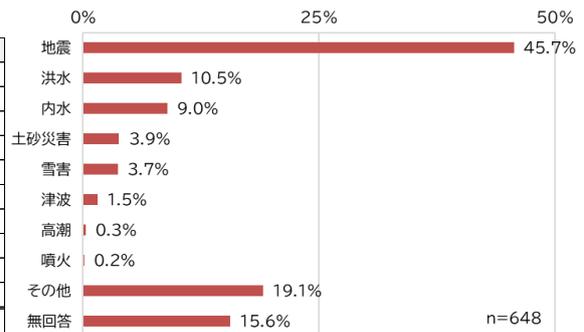


その他

土砂による駐車確保の困難、エレベーター停止、ガソリンなし、計画停電、プロパンガスの安全装置作動停止等

(2) 被災した原因となった自然災害 (あてはまるものすべてを選択)

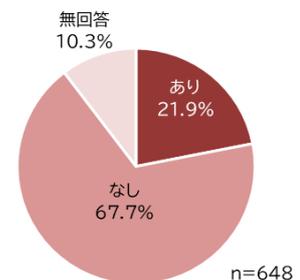
		回答数	割合
01	洪水	68	10.5%
02	内水	58	9.0%
03	津波	10	1.5%
04	高潮	2	0.3%
05	土砂災害	25	3.9%
06	地震	296	45.7%
07	噴火	1	0.2%
08	雪害	24	3.7%
09	その他	124	19.1%
	無回答	101	15.6%
	回答者数	648	100.0%



(3) 被災した際、同一法人以外の関係機関からの支援の受入れ

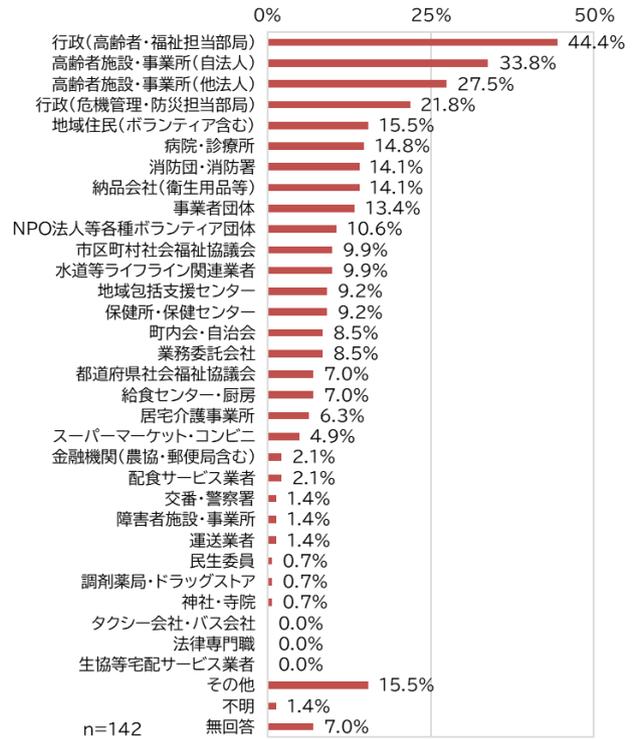
① 支援を受け入れた経験の有無 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	あり	142	21.9%
02	なし	439	67.7%
	無回答	67	10.3%
	回答者数	648	100.0%



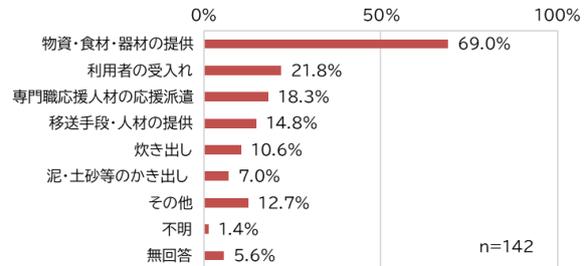
②①の支援の提供先である関係機関（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 行政(高齢者・福祉担当部局)	63	44.4%
02 行政(危機管理・防災担当部局)	31	21.8%
03 地域包括支援センター	13	9.2%
04 都道府県社会福祉協議会	10	7.0%
05 市区町村社会福祉協議会	14	9.9%
06 保健所・保健センター	13	9.2%
07 町内会・自治会	12	8.5%
08 事業者団体	19	13.4%
09 NPO法人等各種ボランティア団体	15	10.6%
10 民生委員	1	0.7%
11 消防団・消防署	20	14.1%
12 交番・警察署	2	1.4%
13 病院・診療所	21	14.8%
14 納品会社(衛生用品等)	20	14.1%
15 業務委託会社	12	8.5%
16 調剤薬局・ドラッグストア	1	0.7%
17 スーパーマーケット・コンビニ	7	4.9%
18 高齢者施設・事業所(自法人)	48	33.8%
19 高齢者施設・事業所(他法人)	39	27.5%
20 障害者施設・事業所	2	1.4%
21 居宅介護事業所	9	6.3%
22 タクシー会社・バス会社	0	0.0%
23 金融機関(農協・郵便局含む)	3	2.1%
24 法律専門職	0	0.0%
25 運送業者	2	1.4%
26 給食センター・厨房	10	7.0%
27 配食サービス業者	3	2.1%
28 生協等宅配サービス業者	0	0.0%
29 水道等ライフライン関連業者	14	9.9%
30 神社・寺院	1	0.7%
31 地域住民(ボランティア含む)	22	15.5%
32 その他	22	15.5%
33 不明	2	1.4%
無回答	10	7.0%
回答者数	142	100.0%



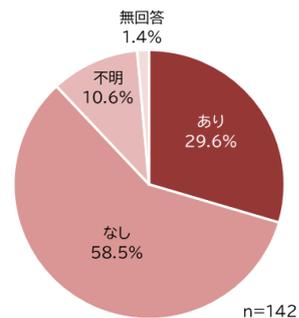
③受け入れた支援の内容（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 専門職応援人材の応援派遣	26	18.3%
02 物資・食材・器材の提供	98	69.0%
03 利用者の受入れ	31	21.8%
04 炊き出し	15	10.6%
05 泥・土砂等のかき出し	10	7.0%
06 移送手段・人材の提供	21	14.8%
07 その他	18	12.7%
08 不明	2	1.4%
無回答	8	5.6%
回答者数	142	100.0%



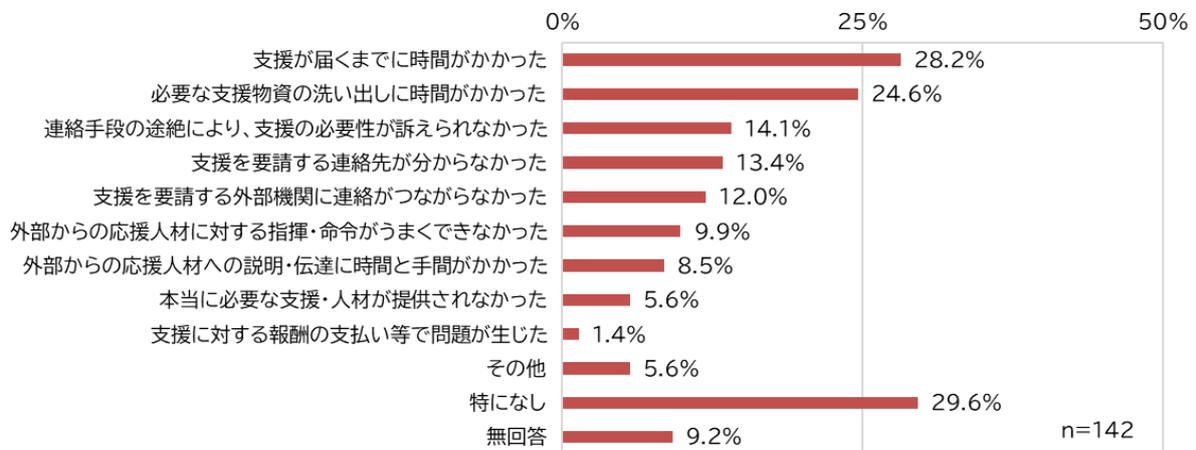
④支援の受入れは当初より自施設・事業所BCP等により計画されていたか（あてはまるもの1つを選択）

	回答数	割合
01 あり	42	29.6%
02 なし	83	58.5%
03 不明	15	10.6%
無回答	2	1.4%
回答者数	142	100.0%



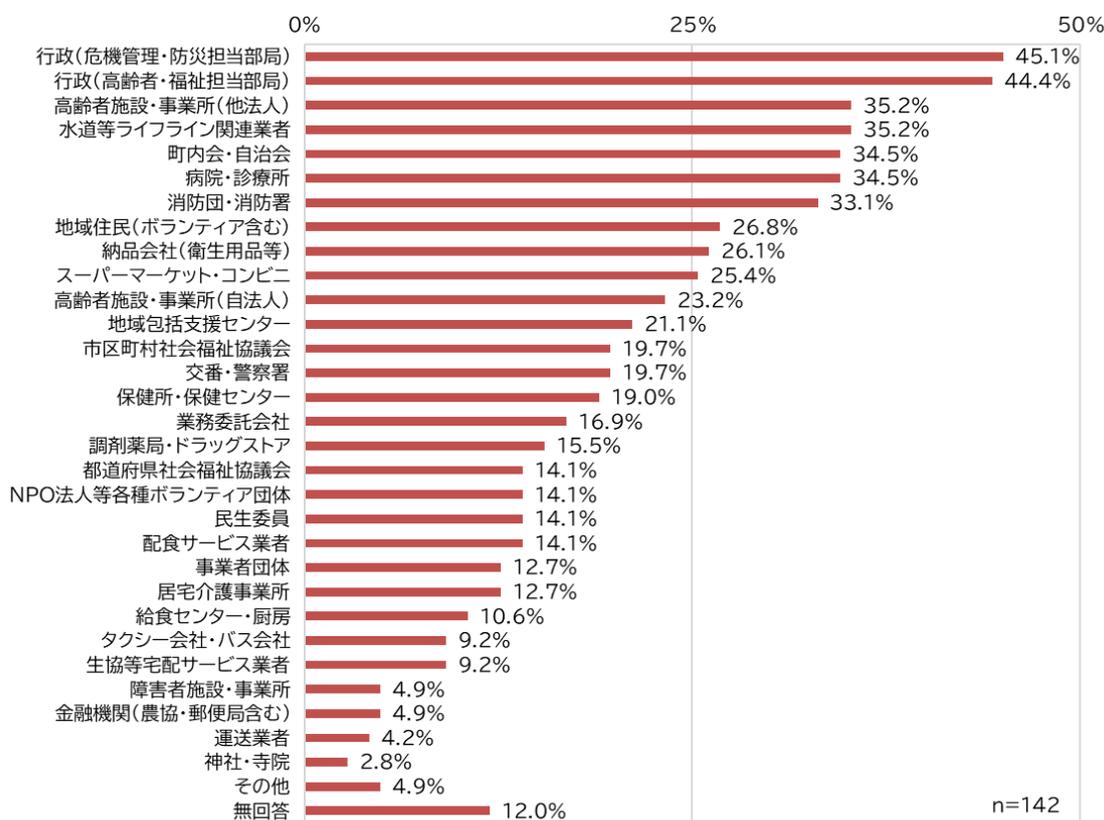
⑤支援の要請、受け入れにあたっての課題（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 必要な支援物資の洗い出しに時間がかかった	35	24.6%
02 連絡手段の途絶により、支援の必要性が訴えられなかった	20	14.1%
03 支援を要請する連絡先が分からなかった	19	13.4%
04 支援を要請する外部機関に連絡が繋がらなかった	17	12.0%
05 本当に必要な支援・人材が提供されなかった	8	5.6%
06 支援が届くまでに時間がかかった	40	28.2%
07 外部からの応援人材に対する指揮・命令がうまくできなかった	14	9.9%
08 外部からの応援人材への説明・伝達に時間と手間がかかった	12	8.5%
09 支援に対する報酬の支払い等で問題が生じた	2	1.4%
10 その他	8	5.6%
11 特になし	42	29.6%
無回答	13	9.2%
回答者数	142	100.0%



⑥被災経験を踏まえ、新たに関係構築が必要と考える関係機関について（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 行政(高齢者・福祉担当部局)	63	44.4%
02 行政(危機管理・防災担当部局)	64	45.1%
03 地域包括支援センター	30	21.1%
04 都道府県社会福祉協議会	20	14.1%
05 市区町村社会福祉協議会	28	19.7%
06 保健所・保健センター	27	19.0%
07 町内会・自治会	49	34.5%
08 事業者団体	18	12.7%
09 NPO法人等各種ボランティア団体	20	14.1%
10 民生委員	20	14.1%
11 消防団・消防署	47	33.1%
12 交番・警察署	28	19.7%
13 病院・診療所	49	34.5%
14 納品会社(衛生用品等)	37	26.1%
15 業務委託会社	24	16.9%
16 調剤薬局・ドラッグストア	22	15.5%
17 スーパーマーケット・コンビニ	36	25.4%
18 高齢者施設・事業所(自法人)	33	23.2%
19 高齢者施設・事業所(他法人)	50	35.2%
20 障害者施設・事業所	7	4.9%
21 居宅介護事業所	18	12.7%
22 タクシー会社・バス会社	13	9.2%
23 金融機関(農協・郵便局含む)	7	4.9%
24 運送業者	6	4.2%
25 給食センター・厨房	15	10.6%
26 配食サービス業者	20	14.1%
27 生協等宅配サービス業者	13	9.2%
28 水道等ライフライン関連業者	50	35.2%
29 神社・寺院	4	2.8%
30 地域住民(ボランティア含む)	38	26.8%
31 その他	7	4.9%
無回答	17	12.0%
回答者数	142	100.0%

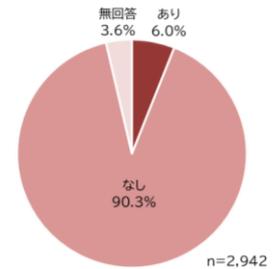


## 6. 貴施設・事業所からの職員応援派遣について

(1) 平成 22 (2010) 年以降に起きた自然災害により、他施設・事業所等へ職員を応援派遣した経験

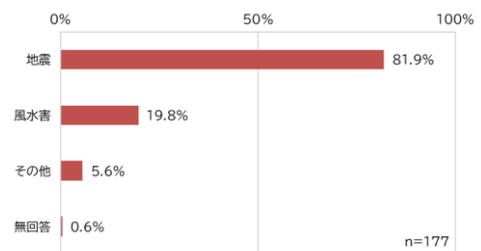
①平成 22 (2010) 年以降に起きた自然災害により、他施設・事業所等へ職員を応援派遣した経験の有無 (あてはまるもの 1 つを選択)

	回答数	割合
01 あり	177	6.0%
02 なし	2,658	90.3%
無回答	107	3.6%
回答者数	2,942	100.0%



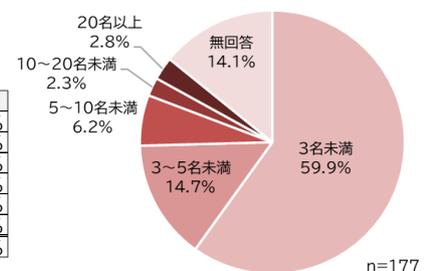
②①の原因となった災害 (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 風水害	35	19.8%
02 地震	145	81.9%
03 その他	10	5.6%
無回答	1	0.6%
回答者数	177	100.0%



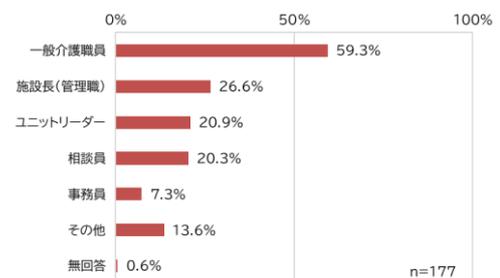
③①で派遣した延べ人数

	回答数	割合
01 3名未満	106	59.9%
02 3~5名未満	26	14.7%
03 5~10名未満	11	6.2%
04 10~20名未満	4	2.3%
05 20名以上	5	2.8%
無回答	25	14.1%
回答者数	177	100.0%



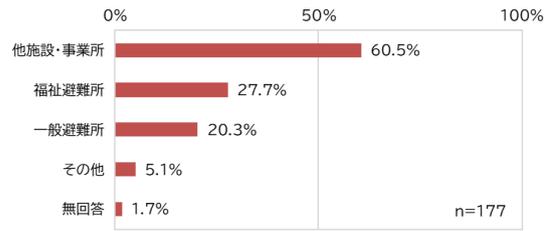
④①で応援派遣した職員の職種 (あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 施設長(管理職)	47	26.6%
02 ユニットリーダー	37	20.9%
03 一般介護職員	105	59.3%
04 相談員	36	20.3%
05 事務員	13	7.3%
06 その他	24	13.6%
無回答	1	0.6%
回答者数	177	100.0%



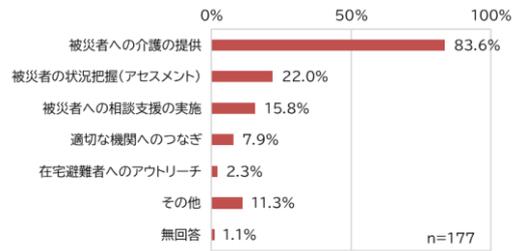
⑤①で職員を応援派遣した先（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 他施設・事業所	107	60.5%
02 福祉避難所	49	27.7%
03 一般避難所	36	20.3%
04 その他	9	5.1%
無回答	3	1.7%
回答者数	177	100.0%



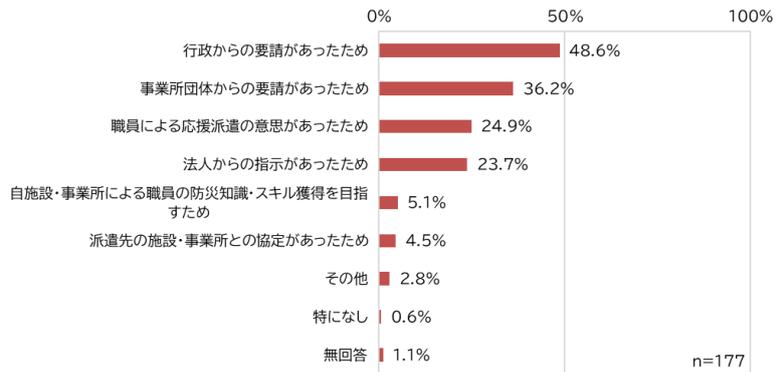
⑥①の派遣先での支援内容（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 被災者への介護の提供	148	83.6%
02 被災者の状況把握(アセスメント)	39	22.0%
03 被災者への相談支援の実施	28	15.8%
04 適切な機関へのつなぎ	14	7.9%
05 在宅避難者へのアウトリーチ	4	2.3%
06 その他	20	11.3%
無回答	2	1.1%
回答者数	177	100.0%



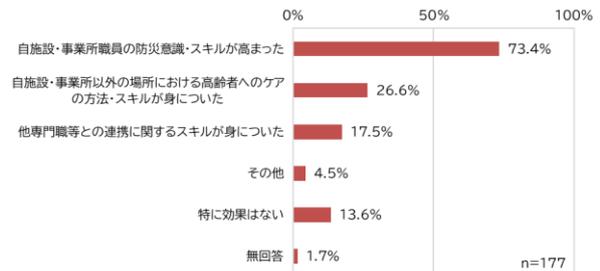
⑦①の応援派遣を実施した理由

	回答数	割合
01 派遣先の施設・事業所との協定があったため	8	4.5%
02 行政からの要請があったため	86	48.6%
03 事業所団体からの要請があったため	64	36.2%
04 職員による応援派遣の意思があったため	44	24.9%
05 自施設・事業所による職員の防災知識・スキル獲得を目指すため	9	5.1%
06 法人からの指示があったため	42	23.7%
07 その他	5	2.8%
08 特になし	1	0.6%
無回答	2	1.1%
回答者数	177	100.0%



⑧①の派遣をしたことによる効果

	回答数	割合
01 自施設・事業所職員の防災意識・スキルが高まった	130	73.4%
02 自施設・事業所以外の場所における高齢者へのケアの方法・スキルが身についた	47	26.6%
03 他専門職等との連携に関するスキルが身についた	31	17.5%
04 その他	8	4.5%
05 特に効果はない	24	13.6%
無回答	3	1.7%
回答者数	177	100.0%

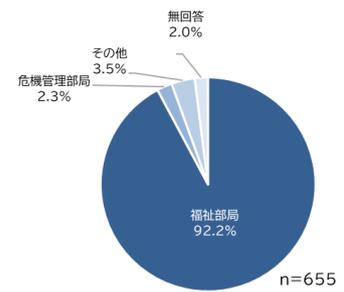


## ②自治体向けアンケート調査 単純集計結果

## 1. 自治体基礎情報（令和6（2024）年10月1日時点）

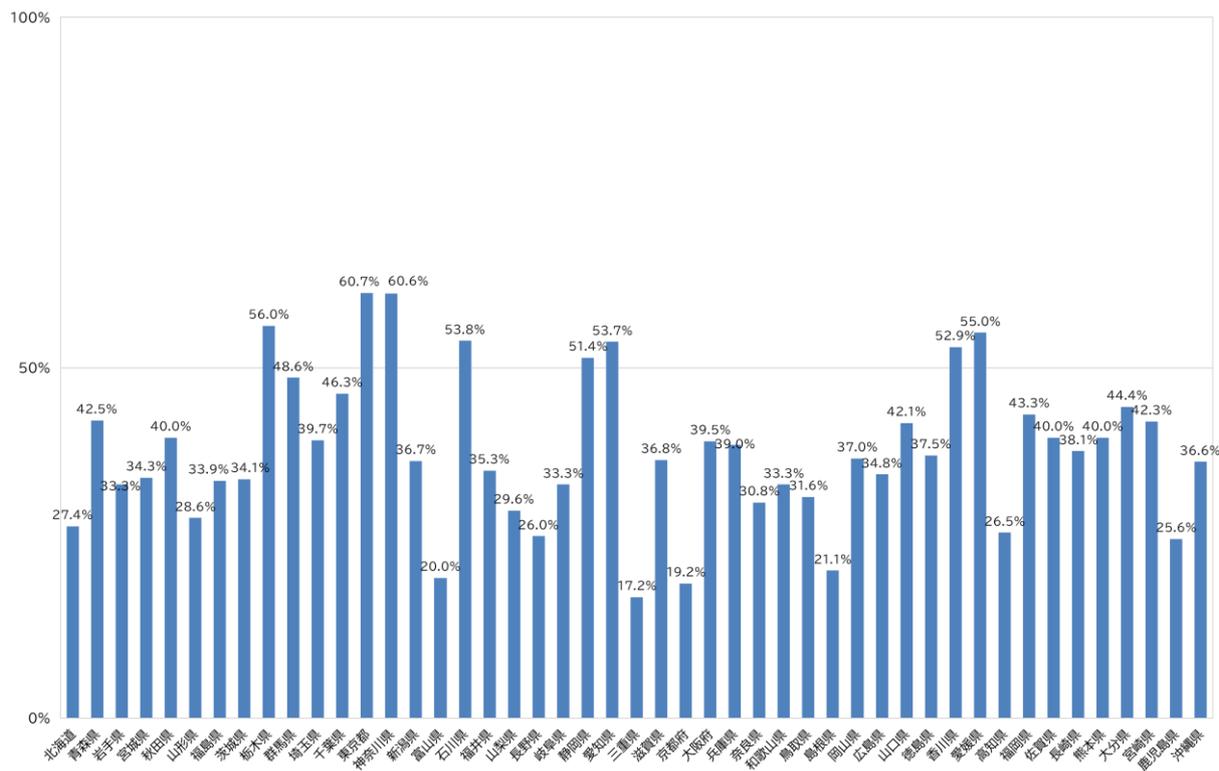
(1) 所属部署名（あてはまるもの一つを選択）

		回答数	割合
01	福祉部局	604	92.2%
02	危機管理部局	15	2.3%
03	その他	23	3.5%
	無回答	13	2.0%
合計		655	100.0%



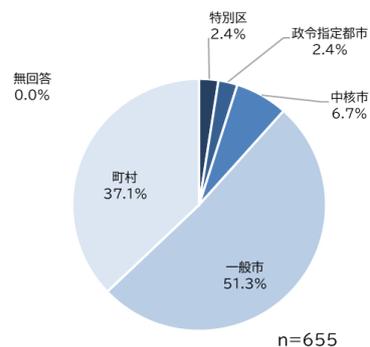
(2) 都道府県（あてはまるもの一つを選択）

		回答数	割合
01	北海道	49	7.5%
02	青森県	17	2.6%
03	岩手県	11	1.7%
04	宮城県	12	1.8%
05	秋田県	10	1.5%
06	山形県	10	1.5%
07	福島県	20	3.1%
08	茨城県	15	2.3%
09	栃木県	14	2.1%
10	群馬県	17	2.6%
11	埼玉県	25	3.8%
12	千葉県	25	3.8%
13	東京都	37	5.6%
14	神奈川県	20	3.1%
15	新潟県	11	1.7%
16	富山県	3	0.5%
17	石川県	7	1.1%
18	福井県	6	0.9%
19	山梨県	8	1.2%
20	長野県	20	3.1%
21	岐阜県	14	2.1%
22	静岡県	18	2.7%
23	愛知県	29	4.4%
24	三重県	5	0.8%
25	滋賀県	7	1.1%
26	京都府	5	0.8%
27	大阪府	17	2.6%
28	兵庫県	16	2.4%
29	奈良県	12	1.8%
30	和歌山県	10	1.5%
31	鳥取県	6	0.9%
32	島根県	4	0.6%
33	岡山県	10	1.5%
34	広島県	8	1.2%
35	山口県	8	1.2%
36	徳島県	9	1.4%
37	香川県	9	1.4%
38	愛媛県	11	1.7%
39	高知県	9	1.4%
40	福岡県	26	4.0%
41	佐賀県	8	1.2%
42	長崎県	8	1.2%
43	熊本県	18	2.7%
44	大分県	8	1.2%
45	宮崎県	11	1.7%
46	鹿児島県	11	1.7%
47	沖縄県	15	2.3%
	無回答	6	0.9%
合計		655	100.0%



(3) 自治体区分 (あてはまるもの一つを選択)

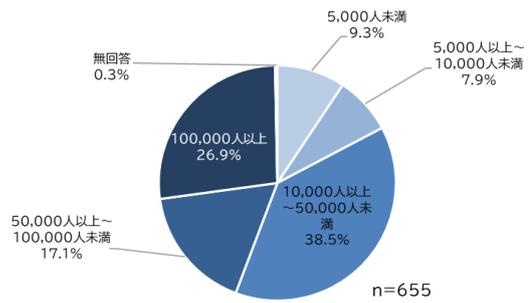
区分	回答数	割合
01 特別区	16	2.4%
02 政令指定都市	16	2.4%
03 中核市	44	6.7%
04 一般市	336	51.3%
05 町村	243	37.1%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



(4) 人口・高齢化率（自由記述）

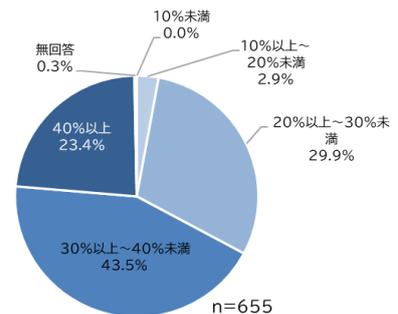
①人口

		回答数	割合
01	5,000人未満	61	9.3%
02	5,000人以上～10,000人未満	52	7.9%
03	10,000人以上～50,000人未満	252	38.5%
04	50,000人以上～100,000人未満	112	17.1%
05	100,000人以上	176	26.9%
	無回答	2	0.3%
合計		655	100.0%



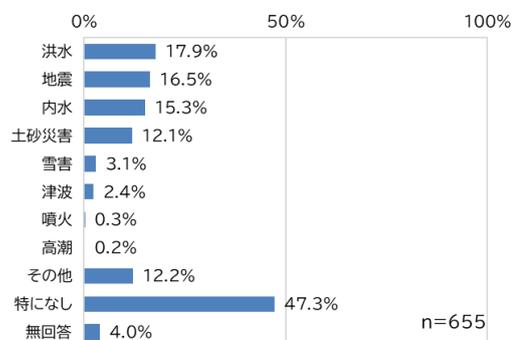
②高齢化率

		回答数	割合
01	10%未満	0	0.0%
02	10%以上～20%未満	19	2.9%
03	20%以上～30%未満	196	29.9%
04	30%以上～40%未満	285	43.5%
05	40%以上	153	23.4%
	無回答	2	0.3%
合計		655	100.0%



(5) 平成 22（2010）年以降に貴自治体（一部地域を含む）において、災害救助法が適用された自然災害による被災経験について（あてはまるものすべてを選択）

		回答数	割合
01	洪水	117	17.9%
02	内水	100	15.3%
03	津波	16	2.4%
04	高潮	1	0.2%
05	土砂災害	79	12.1%
06	地震	108	16.5%
07	噴火	2	0.3%
08	雪害	20	3.1%
09	その他	80	12.2%
10	特になし	310	47.3%
	無回答	26	4.0%
合計		655	100.0%



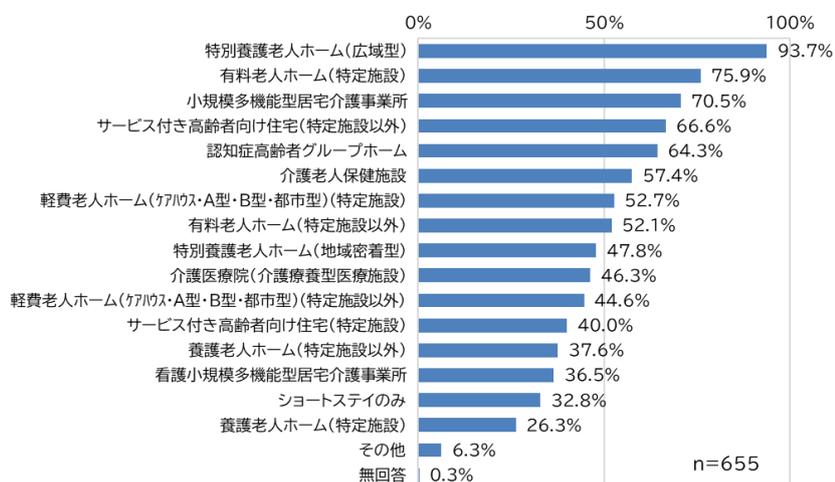
その他

原子力災害、台風、豪雨、突風、竜巻 等

(6) 高齢者施設・事業所の種類と箇所数（あてはまるものすべてを選択）

① 高齢者施設・事業所の種類

	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	614	93.7%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	313	47.8%
03 介護老人保健施設	376	57.4%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	303	46.3%
05 養護老人ホーム(特定施設)	172	26.3%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	246	37.6%
07 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設)	345	52.7%
08 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	292	44.6%
09 有料老人ホーム(特定施設)	497	75.9%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	341	52.1%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	262	40.0%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	436	66.6%
13 認知症高齢者グループホーム	421	64.3%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	462	70.5%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	239	36.5%
16 ショートステイのみ	215	32.8%
17 その他	41	6.3%
無回答	2	0.3%
合計	655	100.0%

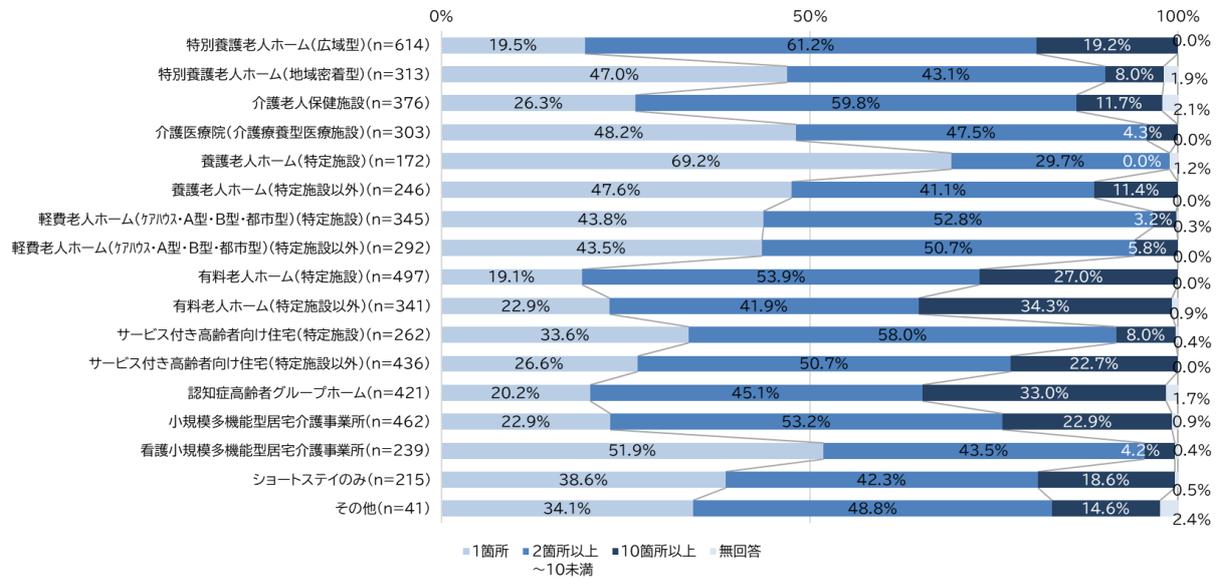


その他

高齢者生活支援ハウス、高齢者生活福祉センター、定期巡回・随時対応型 等

②高齢者施設・事業所の箇所数（自由記述）

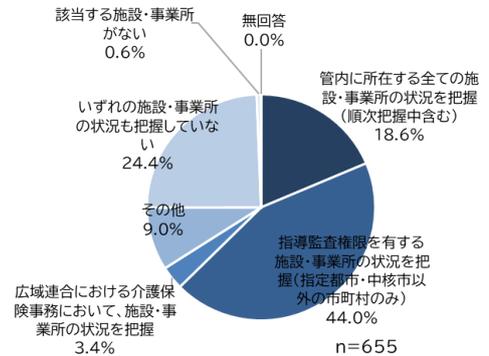
	全体		1箇所		2箇所以上~10未満		10箇所以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	614	100%	120	19.5%	376	61.2%	118	19.2%	0	0.0%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	313	100%	147	47.0%	135	43.1%	25	8.0%	6	1.9%
03 介護老人保健施設	376	100%	99	26.3%	225	59.8%	44	11.7%	8	2.1%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	303	100%	146	48.2%	144	47.5%	13	4.3%	0	0.0%
05 養護老人ホーム(特定施設)	172	100%	119	69.2%	51	29.7%	0	0.0%	2	1.2%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	246	100%	117	47.6%	101	41.1%	28	11.4%	0	0.0%
07 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設)	345	100%	151	43.8%	182	52.8%	11	3.2%	1	0.3%
08 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	292	100%	127	43.5%	148	50.7%	17	5.8%	0	0.0%
09 有料老人ホーム(特定施設)	497	100%	95	19.1%	268	53.9%	134	27.0%	0	0.0%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	341	100%	78	22.9%	143	41.9%	117	34.3%	3	0.9%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	262	100%	88	33.6%	152	58.0%	21	8.0%	1	0.4%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	436	100%	116	26.6%	221	50.7%	99	22.7%	0	0.0%
13 認知症高齢者グループホーム	421	100%	85	20.2%	190	45.1%	139	33.0%	7	1.7%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	462	100%	106	22.9%	246	53.2%	106	22.9%	4	0.9%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	239	100%	124	51.9%	104	43.5%	10	4.2%	1	0.4%
16 ショートステイのみ(n=212)	215	100%	83	38.6%	91	42.3%	40	18.6%	1	0.5%
17 その他(n=41)	41	100%	14	34.1%	20	48.8%	6	14.6%	1	2.4%



## 2. 貴自治体における高齢者施設・事業所の災害対応状況について（令和6（2024）年10月1日時点）

（1）自治体に所在する高齢者施設・事業所の業務継続計画（BCP）の策定の把握状況（あてはまるもの1つを選択）

	回答数	割合
01 管内に所在する全ての施設・事業所の状況を把握（順次把握中含む）	122	18.6%
02 指導監査権限を有する施設・事業所の状況を把握（指定都市・中核市以外の市町村のみ）	288	44.0%
03 広域連合における介護保険事務において、施設・事業所の状況を把握	22	3.4%
04 その他	59	9.0%
05 いずれの施設・事業所の状況も把握していない	160	24.4%
06 該当する施設・事業所がない	4	0.6%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%

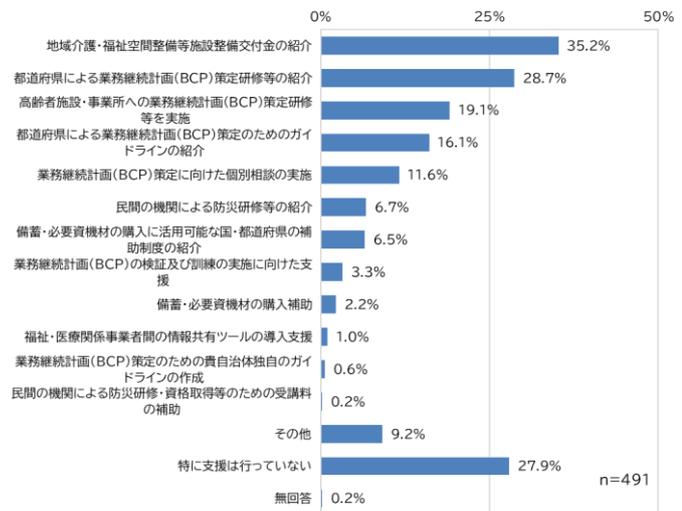


### その他

運営指導時に確認、策定中、特養・老健・介護医療院のみ会議内で策定していることを確認、一部のサービス種別について状況を把握、請求時の加算・減算取得状況により、策定状況を把握 等

（2）高齢者施設・事業所の業務継続に向けた、行政による支援内容（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 高齢者施設・事業所への業務継続計画(BCP)策定研修等を実施	94	19.1%
02 都道府県による業務継続計画(BCP)策定研修等の紹介	141	28.7%
03 業務継続計画(BCP)策定のための貴自治体独自のガイドラインの作成	3	0.6%
04 都道府県による業務継続計画(BCP)策定のためのガイドラインの紹介	79	16.1%
05 業務継続計画(BCP)策定に向けた個別相談の実施	57	11.6%
06 民間の機関による防災研修等の紹介	33	6.7%
07 民間の機関による防災研修・資格取得等のための受講料の補助	1	0.2%
08 備蓄・必要資機材の購入補助	11	2.2%
09 備蓄・必要資機材の購入に活用可能な国・都道府県の補助制度の紹介	32	6.5%
10 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の紹介	173	35.2%
11 福祉・医療関係事業者間の情報共有ツールの導入支援	5	1.0%
12 業務継続計画(BCP)の検証及び訓練の実施に向けた支援	16	3.3%
13 その他	45	9.2%
14 特に支援は行っていない	137	27.9%
無回答	1	0.2%
合計	491	100.0%

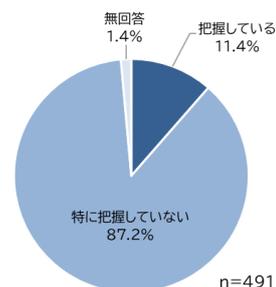


### その他

民間による業務継続計画（BCP）策定研修等の紹介（県からの周知依頼による）、事業所等からの求めに応じ研修会を実施、近隣町村と合同での研修、事業所間の意見交換の場の設定、指定避難所に関する情報提供、行政による災害対策に関する講座等の紹介、防災訓練における可搬式発電機の貸出、防災講話・HUG ゲームの実施、国のガイドラインの紹介 等

(3) 高齢者施設・事業所における業務継続計画（BCP）の実効性確保の確認・把握状況について  
 (あてはまるもの1つを選択)

		回答数	割合
01	把握している	56	11.4%
02	特に把握していない	428	87.2%
	無回答	7	1.4%
合計		491	100.0%

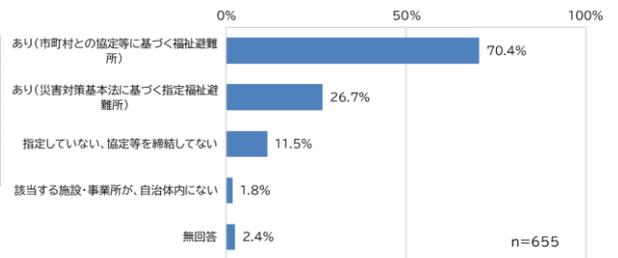


(4) 高齢者施設・事業所の業務継続計画（BCP）の実効性の程度を把握するための実施方法（自由記述）（一部抜粋）

- ・ 運営推進会議、一般指導時等で状況を把握している。
- ・ 災害机上訓練の実施
- ・ 自主点検表の配布
- ・ 各事業所のBCPを持参した。BCP研修及び発災訓練の実施
- ・ 運営指導時に直接、現地で確認している。
- ・ 指導監査において内容の確認と修正指導
- ・ 訓練の結果報告の提出依頼
- ・ 運営指導時に現地で業務継続計画（BCP）を確認し、一部の項目（備蓄食、体制等）において実効性を確認している。
- ・ 業務継続計画の提出
- ・ 各事業所へBCPの実効性について照会を行う予定
- ・ 評価シートの提出による
- ・ 各事業所が提出する「介護給付費算定に係る体制等に関する進達書」により、策定の有無を確認している。
- ・ 事業所運営指導にあたり業務継続計画（BCP）を確認する際、実効性等を含めヒアリングを行っている。
- ・ 運営指導において、業務継続計画（BCP）の策定有無の確認に加え、計画の見直しを行っているかを確認している。その中で、現在の計画に課題がある等の話があれば、計画の見直しを検討するように助言している。等

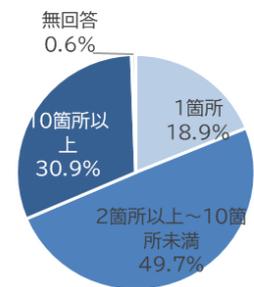
(5) 高齢者施設・事業所との福祉避難所等としての指定または協定の締結状況と箇所数（あてはまるものすべてを選択）

		回答数	割合
01	あり(災害対策基本法に基づく指定福祉避難所)	175	26.7%
02	あり(市町村との協定等に基づく福祉避難所)	461	70.4%
03	指定していない、協定等を締結していない	75	11.5%
04	該当する施設・事業所が、自治体内にない	12	1.8%
	無回答	16	2.4%
合計		655	100.0%



【箇所数（災害対策基本法に基づく指定福祉避難所）】

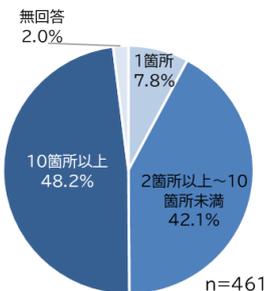
		回答数	割合
01	1箇所	33	18.9%
02	2箇所以上～10箇所未満	87	49.7%
03	10箇所以上	54	30.9%
	無回答	1	0.6%
合計		175	100.0%



n=175

【箇所数（市町村との協定等に基づく福祉避難所）】

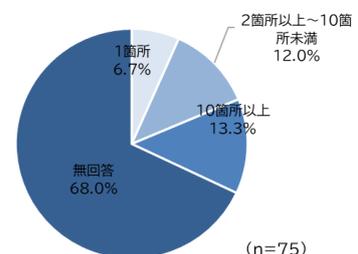
		回答数	割合
01	1箇所	36	7.8%
02	2箇所以上～10箇所未満	194	42.1%
03	10箇所以上	222	48.2%
	無回答	9	2.0%
合計		461	100.0%



n=461

【箇所数（指定していない、協定等を締結していない）】

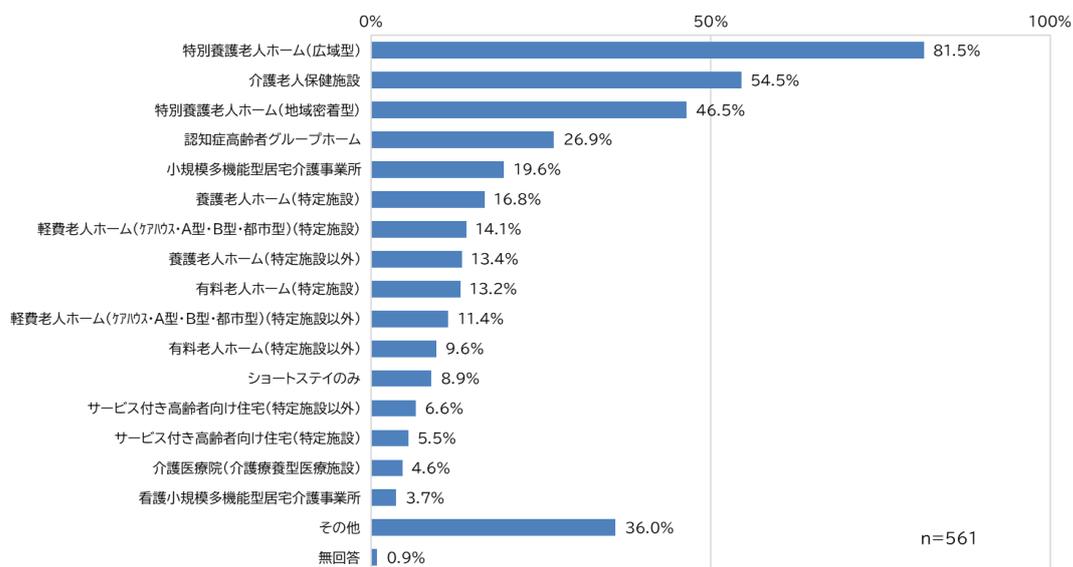
		回答数	割合
01	1箇所	5	6.7%
02	2箇所以上～10箇所未満	9	12.0%
03	10箇所以上	10	13.3%
	無回答	51	68.0%
合計		75	100.0%



(n=75)

(6) 福祉避難所等に指定または協定を締結している高齢者施設・事業所の種類（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	457	81.5%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	261	46.5%
03 介護老人保健施設	306	54.5%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	26	4.6%
05 養護老人ホーム(特定施設)	94	16.8%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	75	13.4%
07 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設)	79	14.1%
08 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	64	11.4%
09 有料老人ホーム(特定施設)	74	13.2%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	54	9.6%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	31	5.5%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	37	6.6%
13 認知症高齢者グループホーム	151	26.9%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	110	19.6%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	21	3.7%
16 ショートステイのみ	50	8.9%
17 その他	202	36.0%
無回答	5	0.9%
合計	561	100.0%



その他

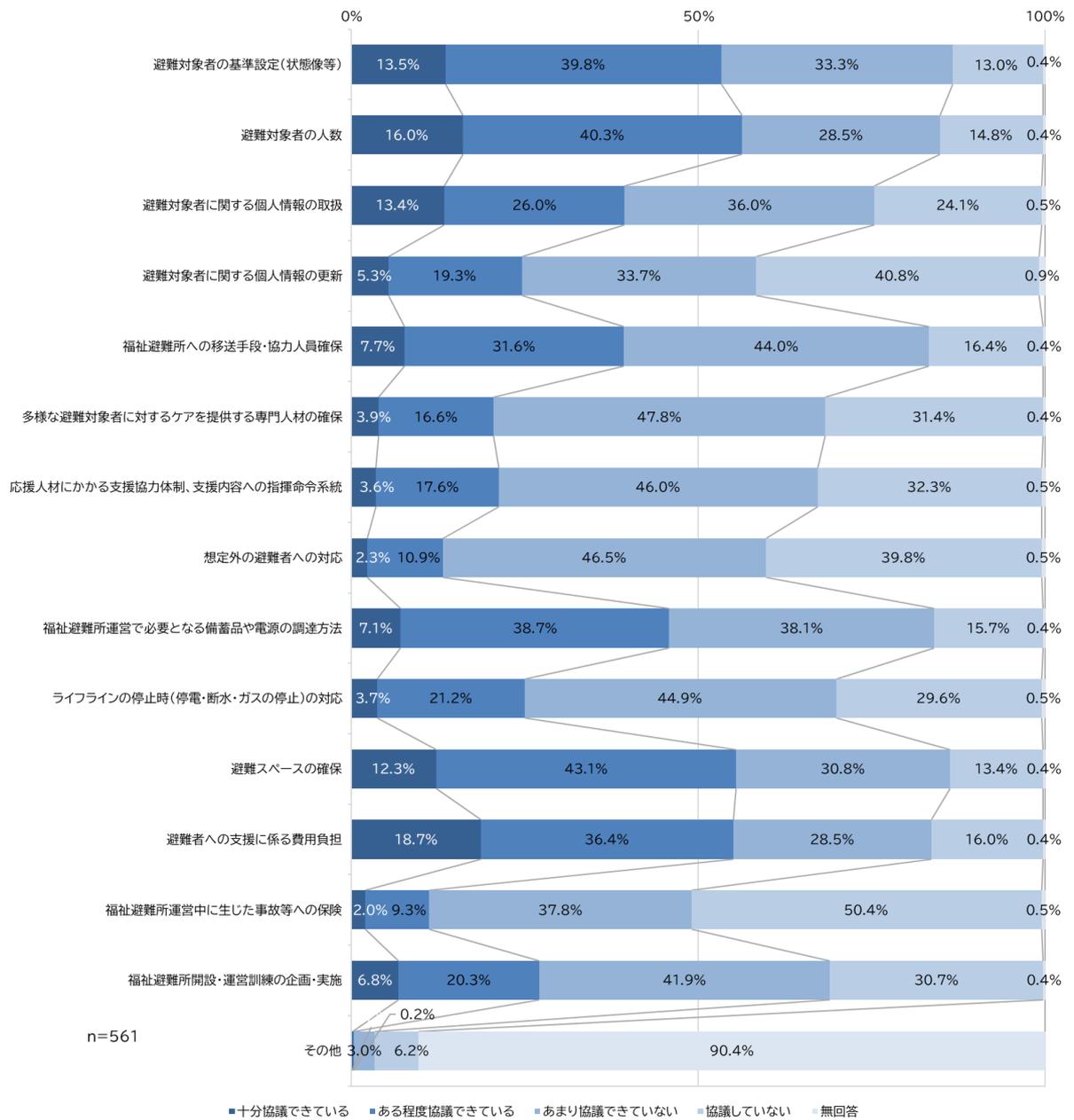
デイサービスセンター、ケアハウス、高齢者生活福祉センター 等

(7) 福祉避難所の設置・運営について高齢者施設・事業所と協議している内容及びその程度（あてはまるもの一つを選択）

	全体		十分協議できている		ある程度協議できている		あまり協議できていない		協議していない		無回答		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
01	避難対象者の基準設定(状態像等)	561	100%	76	13.5%	223	39.8%	187	33.3%	73	13.0%	2	0.4%
02	避難対象者の人数	561	100%	90	16.0%	226	40.3%	160	28.5%	83	14.8%	2	0.4%
03	避難対象者に関する個人情報の取扱	561	100%	75	13.4%	146	26.0%	202	36.0%	135	24.1%	3	0.5%
04	避難対象者に関する個人情報の更新	561	100%	30	5.3%	108	19.3%	189	33.7%	229	40.8%	5	0.9%
05	福祉避難所への移送手段・協力人員確保	561	100%	43	7.7%	177	31.6%	247	44.0%	92	16.4%	2	0.4%
06	多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保	561	100%	22	3.9%	93	16.6%	268	47.8%	176	31.4%	2	0.4%
07	応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統	561	100%	20	3.6%	99	17.6%	258	46.0%	181	32.3%	3	0.5%
08	想定外の避難者への対応	561	100%	13	2.3%	61	10.9%	261	46.5%	223	39.8%	3	0.5%
09	福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法	561	100%	40	7.1%	217	38.7%	214	38.1%	88	15.7%	2	0.4%
10	ライフラインの停止時(停電・断水・ガスの停止)の対応	561	100%	21	3.7%	119	21.2%	252	44.9%	166	29.6%	3	0.5%
11	避難スペースの確保	561	100%	69	12.3%	242	43.1%	173	30.8%	75	13.4%	2	0.4%
12	避難者への支援に係る費用負担	561	100%	105	18.7%	204	36.4%	160	28.5%	90	16.0%	2	0.4%
13	福祉避難所運営中に生じた事故等への保険	561	100%	11	2.0%	52	9.3%	212	37.8%	283	50.4%	3	0.5%
14	福祉避難所開設・運営訓練の企画・実施	561	100%	38	6.8%	114	20.3%	235	41.9%	172	30.7%	2	0.4%
15	その他	561	100%	1	0.2%	1	0.2%	17	3.0%	35	6.2%	507	90.4%

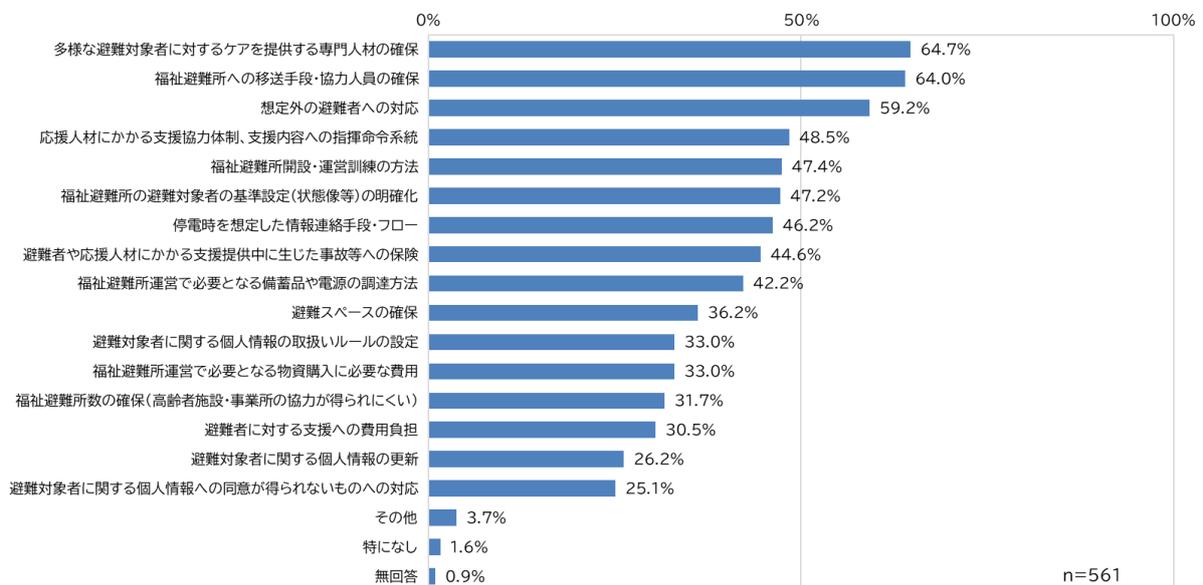
その他

情報伝達方法、部内各課での福祉避難所に関する意識付け、協議を始めたところ、発災直後からの開設について、運営マニュアルの見直し



(8) 福祉避難所の設置・運営における課題（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 福祉避難所の避難対象者の基準設定(状態像等)の明確化	265	47.2%
02 福祉避難所数の確保(高齢者施設・事業所の協力が得られにくい)	178	31.7%
03 避難対象者に関する個人情報の取扱いルールの設定	185	33.0%
04 避難対象者に関する個人情報の更新	147	26.2%
05 避難対象者に関する個人情報への同意が得られないものへの対応	141	25.1%
06 福祉避難所への移送手段・協力人員の確保	359	64.0%
07 多様な避難対象者に対するケアを提供する専門人材の確保	363	64.7%
08 福祉避難所運営で必要となる備蓄品や電源の調達方法	237	42.2%
09 停電時を想定した情報連絡手段・フロー	259	46.2%
10 避難スペースの確保	203	36.2%
11 想定外の避難者への対応	332	59.2%
12 福祉避難所運営で必要となる物資購入に必要な費用	185	33.0%
13 避難者に対する支援への費用負担	171	30.5%
14 応援人材にかかる支援協力体制、支援内容への指揮命令系統	272	48.5%
15 避難者や応援人材にかかる支援提供中に生じた事故等への保険	250	44.6%
16 福祉避難所開設・運営訓練の方法	266	47.4%
17 その他	21	3.7%
18 特になし	9	1.6%
無回答	5	0.9%
合計	561	100.0%



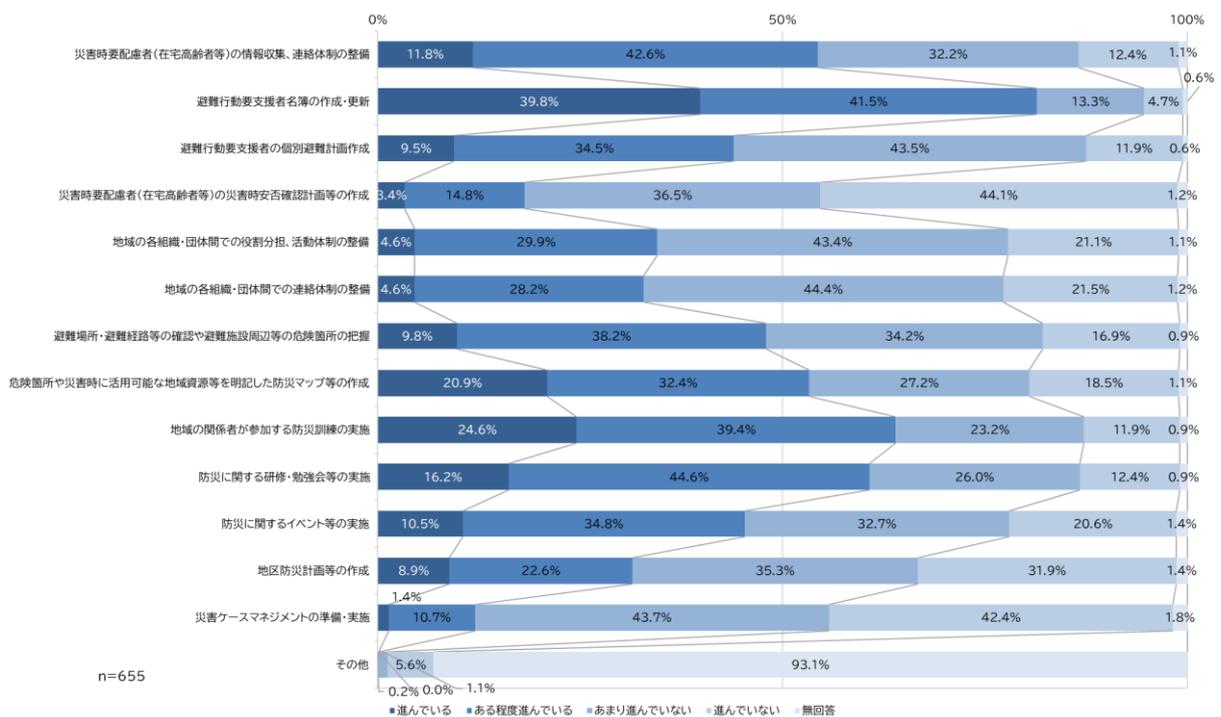
その他

- ・ 介護給付を優先すべき要介護者が、サービス調整（ショートなど）できず福祉避難所で受け入れざるを得ない実態
- ・ 備蓄品の保管場所
- ・ 津波浸水が考えられる
- ・ 施設の空きが少なく、実際に避難の必要が生じた時に受入可能かどうか不明
- ・ 災害発生時の福祉避難所の職員体制（マンパワー不足）
- ・ 避難とその家族の受け入れによる定員超過、多国籍化
- ・ 令和3年5月に法改正により、福祉避難所に避難場所としての性質が付加されたが、初動時と中長期の役割りが整理されておらずどのような運営が正しいのか、災害対策基本法での費用負担がどこまで適用されるのかが不明瞭であり、協議や訓練を行うことが困難である。
- ・ 各福祉施設で状況が大きく異なるため、その調整等
- ・ 個別避難計画をつくる体制づくりが課題
- ・ 局所的な被害により福祉避難所の開設が困難な場合の代替施設の確保が困難である。
- ・ 福祉避難所の運営は派遣される区の職員が行うことになっているが、施設との調整面の課題がある
- ・ 直接避難を推進したいが、協定施設からは現状の運用（一次避難所でのトリアージ⇒移送）を希望されている。等

### 3. 多職種連携による災害時の高齢者支援の取組状況 (令和6(2024)年10月1日時点)

(1) 自治体として主体的、もしくは委託事業として実施している、多職種連携による災害時の高齢者支援の取組の内容及び進捗状況 (あてはまるもの一つを選択)

	全体		進んでいる		ある程度進んでいる		あまり進んでいない		進んでいない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の情報収集、連絡体制の整備	655	100%	77	11.8%	279	42.6%	211	32.2%	81	12.4%	7	1.1%
02 避難行動要支援者名簿の作成・更新	655	100%	261	39.8%	272	41.5%	87	13.3%	31	4.7%	4	0.6%
03 避難行動要支援者の個別避難計画作成	655	100%	62	9.5%	226	34.5%	285	43.5%	78	11.9%	4	0.6%
04 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の災害時安否確認計画等の作成	655	100%	22	3.4%	97	14.8%	239	36.5%	289	44.1%	8	1.2%
05 地域の各組織・団体間での役割分担、活動体制の整備	655	100%	30	4.6%	196	29.9%	284	43.4%	138	21.1%	7	1.1%
06 地域の各組織・団体間での連絡体制の整備	655	100%	30	4.6%	185	28.2%	291	44.4%	141	21.5%	8	1.2%
07 避難場所・避難経路等の確認や避難施設周辺等の危険箇所の把握	655	100%	64	9.8%	250	38.2%	224	34.2%	111	16.9%	6	0.9%
08 危険箇所や災害時に活用可能な地域資源等を明記した防災マップ等の作成	655	100%	137	20.9%	212	32.4%	178	27.2%	121	18.5%	7	1.1%
09 地域の関係者が参加する防災訓練の実施	655	100%	161	24.6%	258	39.4%	152	23.2%	78	11.9%	6	0.9%
10 防災に関する研修・勉強会等の実施	655	100%	106	16.2%	292	44.6%	170	26.0%	81	12.4%	6	0.9%
11 防災に関するイベント等の実施	655	100%	69	10.5%	228	34.8%	214	32.7%	135	20.6%	9	1.4%
12 地区防災計画等の作成	655	100%	58	8.9%	148	22.6%	231	35.3%	209	31.9%	9	1.4%
13 災害ケースマネジメントの準備・実施	655	100%	9	1.4%	70	10.7%	286	43.7%	278	42.4%	12	1.8%
14 その他	655	100%	1	0.2%	0	0.0%	7	1.1%	37	5.6%	610	93.1%



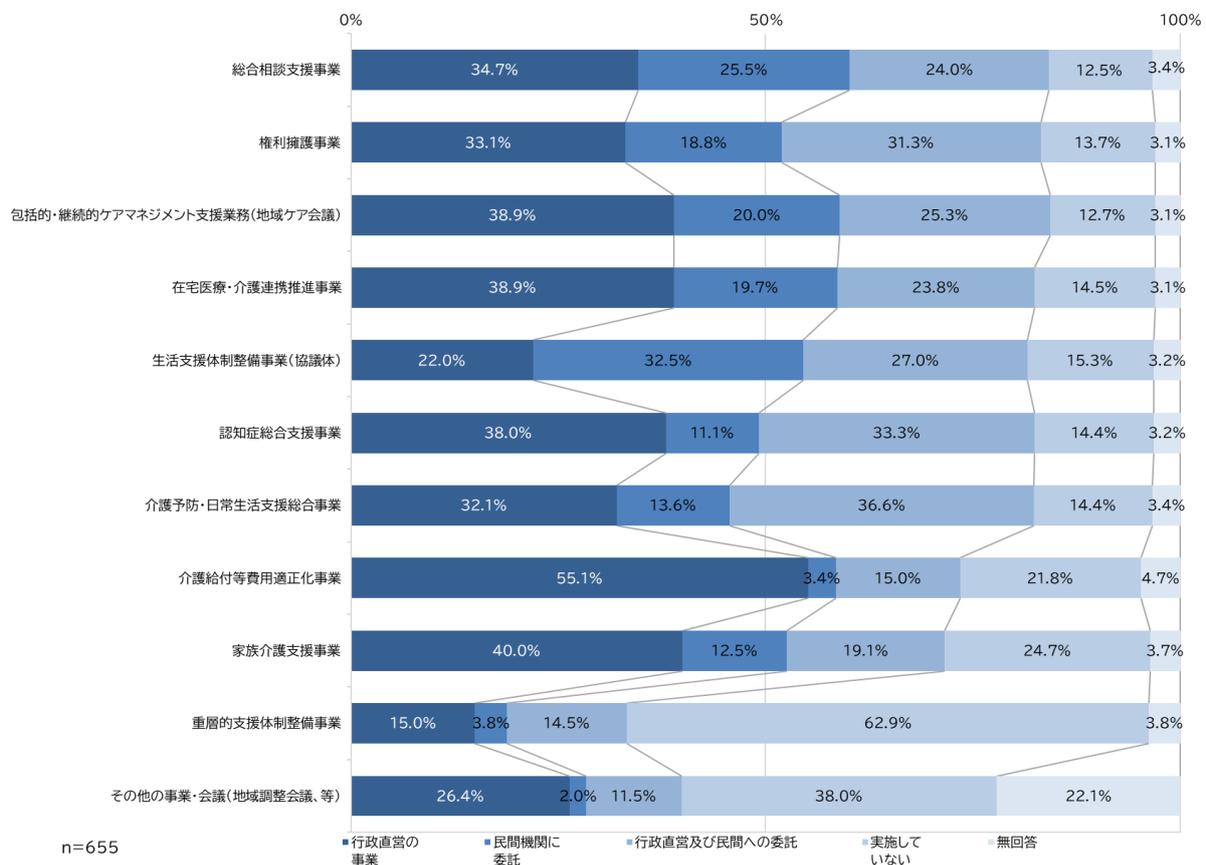
その他

防災士の養成、地域防災リーダーによる地域の活性化

(2) 既存の高齢者福祉事業における災害時の高齢者支援への活用状況

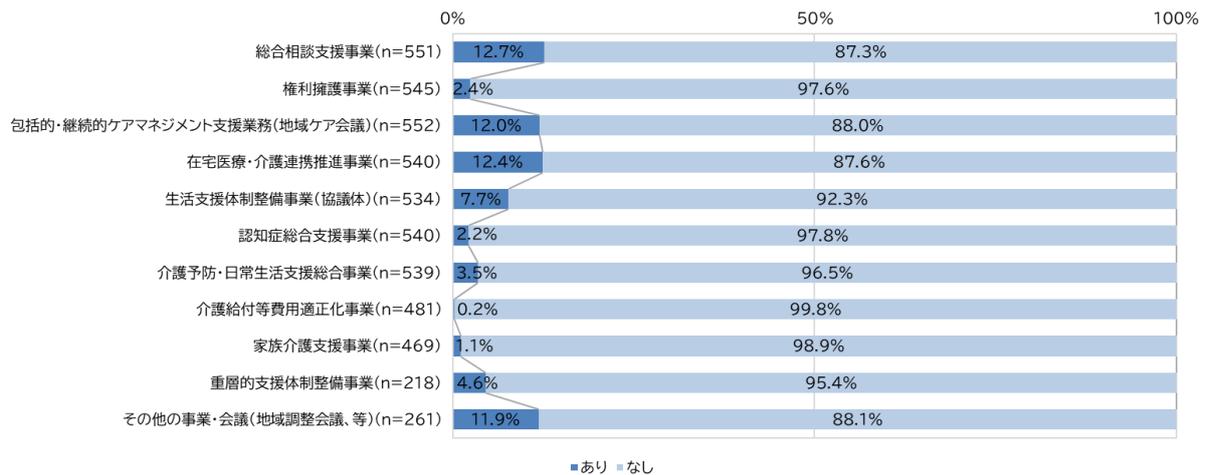
①実施事業の種別 (あてはまるもの1つを選択)

	全体	①実施事業の種別(該当する数字1つに○)											
		行政直営の事業		民間機関に委託		行政直営及び民間への委託		実施していない		無回答			
		回答数	%	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
01	総合相談支援事業	655	100%	227	34.7%	167	25.5%	157	24.0%	82	12.5%	22	3.4%
02	権利擁護事業	655	100%	217	33.1%	123	18.8%	205	31.3%	90	13.7%	20	3.1%
03	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議)	655	100%	255	38.9%	131	20.0%	166	25.3%	83	12.7%	20	3.1%
04	在宅医療・介護連携推進事業	655	100%	255	38.9%	129	19.7%	156	23.8%	95	14.5%	20	3.1%
05	生活支援体制整備事業(協議体)	655	100%	144	22.0%	213	32.5%	177	27.0%	100	15.3%	21	3.2%
06	認知症総合支援事業	655	100%	249	38.0%	73	11.1%	218	33.3%	94	14.4%	21	3.2%
07	介護予防・日常生活支援総合事業	655	100%	210	32.1%	89	13.6%	240	36.6%	94	14.4%	22	3.4%
08	介護給付等費用適正化事業	655	100%	361	55.1%	22	3.4%	98	15.0%	143	21.8%	31	4.7%
09	家族介護支援事業	655	100%	262	40.0%	82	12.5%	125	19.1%	162	24.7%	24	3.7%
10	重層的支援体制整備事業	655	100%	98	15.0%	25	3.8%	95	14.5%	412	62.9%	25	3.8%
11	その他の事業・会議(地域調整会議、等)	655	100%	173	26.4%	13	2.0%	75	11.5%	249	38.0%	145	22.1%



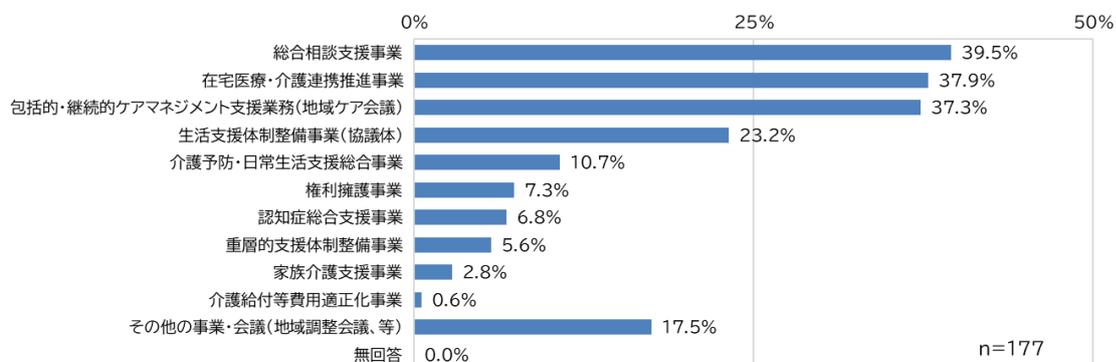
②多職種連携による災害時の高齢者支援の取組の有無（あてはまるもの一つを選択）

	全体		多職種連携による災害時の高齢者支援の取組:「有り」		多職種連携による災害時の高齢者支援の取組:「無し」	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01 総合相談支援事業	551	100%	70	12.7%	481	87.3%
02 権利擁護事業	545	100%	13	2.4%	532	97.6%
03 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議)	552	100%	66	12.0%	486	88.0%
04 在宅医療・介護連携推進事業	540	100%	67	12.4%	473	87.6%
05 生活支援体制整備事業(協議体)	534	100%	41	7.7%	493	92.3%
06 認知症総合支援事業	540	100%	12	2.2%	528	97.8%
07 介護予防・日常生活支援総合事業	539	100%	19	3.5%	520	96.5%
08 介護給付等費用適正化事業	481	100%	1	0.2%	480	99.8%
09 家族介護支援事業	469	100%	5	1.1%	464	98.9%
10 重層的支援体制整備事業	218	100%	10	4.6%	208	95.4%
11 その他の事業・会議(地域調整会議、等)	261	100%	31	11.9%	230	88.1%



【多職種連携による災害時の高齢者支援の取組として活用されている既存事業の分布】

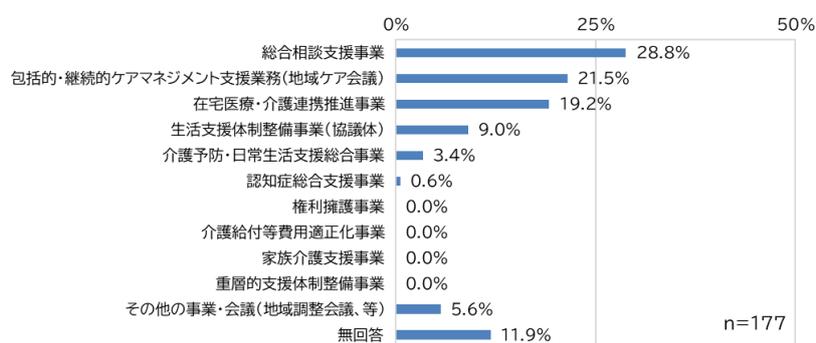
	回答数	割合
01 総合相談支援事業	70	39.5%
02 権利擁護事業	13	7.3%
03 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議)	66	37.3%
04 在宅医療・介護連携推進事業	67	37.9%
05 生活支援体制整備事業(協議体)	41	23.2%
06 認知症総合支援事業	12	6.8%
07 介護予防・日常生活支援総合事業	19	10.7%
08 介護給付等費用適正化事業	1	0.6%
09 家族介護支援事業	5	2.8%
10 重層的支援体制整備事業	10	5.6%
11 その他の事業・会議(地域調整会議、等)	31	17.5%
無回答	0	0.0%
合計	177	100.0%



(3) (2) ②多職種による災害時の高齢者支援の取組を実施している事業のうち、最も効果が高いと思われる事業とその理由

【最も効果が高いと思われる事業（あてはまるもの1つを選択）】

	回答数	割合
01 総合相談支援事業	51	28.8%
02 権利擁護事業	0	0.0%
03 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議)	38	21.5%
04 在宅医療・介護連携推進事業	34	19.2%
05 生活支援体制整備事業(協議体)	16	9.0%
06 認知症総合支援事業	1	0.6%
07 介護予防・日常生活支援総合事業	6	3.4%
08 介護給付等費用適正化事業	0	0.0%
09 家族介護支援事業	0	0.0%
10 重層的支援体制整備事業	0	0.0%
11 その他の事業・会議(地域調整会議、等)	10	5.6%
無回答	21	11.9%
合計	177	100.0%



【最も効果が高いと思われる理由（自由記述）】（一部抜粋）

「総合相談支援事業」を選択した理由

- ・ 適切な支援を判断するのに必要な情報を収集するため。
- ・ 全ての事業が運動しているので、一概に最も効果的とは言えませんが、住民、医療機関、介護サービス事業所、社協、民生委員からの相談が支援の始まりと考えるため。
- ・ 日頃より地域の高齢者等の相談等を行っているため。
- ・ 地域の困りごとを直接把握できているため。
- ・ 災害が発生した場合、まずとりかかる事業であるため。
- ・ 高齢者に関する相談を受け、該当の機関に引き継ぐため対象者を限定していないため。
- ・ 災害時に、緊急的に対応するために、必要な事業であるため。
- ・ 地域に住む高齢者等を、総合的に支援することを目指し、地域関係者との顔のみえる関係づくりを行っている為。
- ・ 生活課題に対する支援や助言を行う中で、災害時の支援者や避難経路に関わる話が出ることもあるため。
- ・ 総合相談支援は複合的な問題への対応が可能であるため。
- ・ 地域包括支援センターで得た相談を障害支援等と連携している。
- ・ 災害時には多種多様な相談が寄せられるため、適切なアセスメント、情報提供、相談内容に応じた機関等へのコーディネートが必要となる。また、日頃から築いている地域におけるネットワークの活用が有効となるため。
- ・ 在宅介護支援センターが対応した総合相談のケースにおいて、災害時に支援が必要なケースであるか優先度を評価し、市に報告してもらっているため。
- ・ 高齢者の生活実態を踏まえた上で行う総合的な相談の一環として防災の取組を案内しやすいため。

- ・ 多職種間の連携、情報共有により、迅速な対応を行うことができるため。
- ・ 素早く適切なサービスに繋げるため。
- ・ 相談時に災害時、高齢者支援が必要かどうかを確認し、多職種連携が必要な時に繋ぐことができるため。
- ・ 災害時に迅速かつ的確な避難等の支援を行うため、避難行動要支援者対策事業に取り組んでいる。
- ・ 災害時でも止めることができない事業であるため。
- ・ 総合相談支援事業における実態把握により、災害時に支援が必要な人の把握に努めているため。
- ・ 日頃より総合相談支援事業において高齢者の実態把握を業務として行っているため、サービス利用の有無に関わらず、介護保険認定を受けている要支援者の情報やサービスにつながないが支援が必要な高齢者の情報を把握しているため。
- ・ 平常時の高齢者支援において、関係機関等と多職種と連携して実施しているケースが多く、各地域包括支援センターにおいて、対象者となる要支援者リストの作成を進めているため。
- ・ 協定施設やケアマネとの話し合いの場を設けることで、防災計画や災害後の振り返りなどを具体的かつ多角的な内容で進めることができるため。
- ・ 【避難行動要支援者避難支援制度】有事の際、限られた行政のマンパワーを思うと、避難支援や安否確認に協力が得られることは大変心強い。また、平常時からの見守りや情報共有等、行政職員だけでは手が届かないところへ協力をいただける。
- ・ 災害対策基本法に基づき、災害時に自力避難することが困難な高齢者等の要配慮者に対する災害支援として実施している「避難行動要支援者支援事業」は、ケアマネジャー等多様な職種と関わりながら対象者の状況に応じた個別避難計画を策定するため、災害時の高齢者支援として効果が高いと考える。
- ・ 多職種連携により安否確認を実施しており、被支援者それぞれの事情を把握している人が連絡を取ることで、被支援者に対して高い安心感を提供することが出来ているため。
- ・ 市直営包括と委託の相談窓口・地域の民生委員などが連携することで、速やかに地域の要配慮者の安否確認を実施することが可能となる。
- ・ 災害時に被災者が具体的にどのようなことに困っているかを確認し、必要な支援が受けられるよう相談を受けることが支援の取組として効果が高いと思う。
- ・ 多機関が出席する「ネットワーク連絡会」にて、防災をテーマに取り上げることで、連携に向けた関係づくりや情報交換、災害時の支援方法等の話し合いなどができるため。
- ・ 市内 8 か所の地域包括支援センターは、市から提供された一人暮らし高齢者の避難行動要支援者名簿の情報をもとに戸別訪問等をし、実態把握に努めている。また、災害等の際に、地域の交流センターや民生委員と連携し、災害時の高齢者の安否を確認する等の支援を実施している。
- ・ 地域活動団体（民生委員・校区福祉委員会・自主防災会等）への名簿配布及び安否確認の意識が定着しており、共助による災害時の高齢者支援として効果を発揮できると思われる。また、今後、個別避難計画の作成を通して、社会福祉事業者・高齢者施設・介護タクシー会社に連携範囲を広げていく想定。 等

「権利擁護事業」を選択した理由

なし

「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（地域ケア会議）」を選択した理由

- ・ 関係機関による具体的な取組が話し合えるため。
- ・ 避難先の変更、避難所運営において対象者に必要な支援体制の検討は常に必要であるため。
- ・ 多職種が定期的に話し合える機会となっているため。

- ・ 要介護者の支援を行っているケアマネジャーの防災に対する意識を高めることで、個別避難計画の有効性が高まるとともに、ケアマネジャーや事業所とネットワークの強化（情報共有、連絡体制など）につながる。
- ・ 地域のケアマネジャー会の中で研修を行うことにより、防災意識を高め、高齢者支援の課題について考えることができるため。
- ・ 地域での共通認識が生まれるため。
- ・ 個別避難計画の検討を行っているため。
- ・ たくさんの職種が集まるため。
- ・ 圏域内で介護事業所、障害事業所等と日頃から連絡体制ができていたため。
- ・ 地域の困っている方の情報を把握できているため。
- ・ 市で策定しているBCP計画をもとに支援が必要な高齢者のリスト化、災害発生時の他作業や医療機関との連携について確認、訓練等を行っている。
- ・ 会議議題とすることで、自らの事業所だけでなく地域で果たす役割について検討する意識が高くなった。
- ・ 地域住民と直接災害時の取り組みについて考えることができるため。
- ・ 地域ケア会議では、多職種の方が参加し、専門的な立場からの意見を共有することができるため。
- ・ 居宅で生活する高齢者にとって、災害は大きな課題であり、平常時から添なえておくことが重要である。個別避難計画を作成し、介護支援専門と共有しておくことで、本人、家族のみならず、介護支援事業所において災害時の対応を考えるとともに、行政においても地域住民の協力を得て、災害時の対応を構築していくことが期待できるため。
- ・ 各専門職による部会の連携体制が構築されているため。
- ・ 地域の自助・共助を引き出すための平常時からの取り組みとなるため。
- ・ 支所内の自立支援協議会との共同開催で地域版地域ケア会議の中の地域合同包括ケア会議を開催。高齢部門、障害部門、社協、民生委員、居宅介護、訪問看護、地域包括ら多職種が参加し、アイデアを出し合い、顔の見える関係づくりを行った。他地域でも、同様の会議体にて防災の啓蒙をおこなったり、地域ケア会議としての地域課題として医療ニーズの高い高齢者の備えの必要性などの課題を抽出している。5）生活支援体制整備事業（協議体）も効果が高いと考えている。理由として、身寄りなし単身高齢者等や高齢者夫婦世帯が増えていく中で、平時から地域の様々なコミュニティとの連携をしておき、顔が見える関係づくりをしておくことにより、災害時においても相互で助け合えるため。
- ・ 防災に対する関心は福祉事業者、地域住民の双方で高いことから地域課題の一つに防災というテーマを掲げて意見交換がしやすいため。
- ・ 地域全体として連携するための取組につながり、他の事業への波及効果が期待できるため。
- ・ 行政部局外との連携体制として有効なため。
- ・ 居宅介護支援事業所（介護支援専門員）に対するBCP作成支援や災害時の利用者の安全確保等について支援を行っているため。
- ・ 地域調整会議により個別避難計画を作っているため。
- ・ 地域ケア会議を活用することで、多職種参加の会議による支援方法の検討が可能なこと、個別事案であっても、被災地域を広く捉えた内容であっても対応可能なため。
- ・ 地域の関係団体や事業所、専門機関が連携し、高齢者が身近に相談できる体制づくりを強化することによって、日ごろの課題解決力の向上につながるとともに、災害時における協力体制、連携が図れ、スムーズな支援につながると思われるため。
- ・ 多職種間で情報共有を行い、要支援者に対する支援調整を協議できているため。
- ・ 高齢者宅の被災状況や、被災による高齢者自身の健康状況の実態を把握することは、個々の状況に寄り添った支援

をするためには必要不可欠である。 等

「在宅医療・介護連携推進事業」を選択した理由

- ・ MCS（メディカルケアステーション）情報共有システムアプリを使用し、台風・大雨水害など悪天候が予測される状況下で、避難所への避難が困難な要保護者に対して、ショートステイや入院紹介などの医療・介護相談を行っています。【相談対応】・対応可能時間：8：30～17：00（平日）・原則、災害発生予測日の前日までに所属される機関の所在地区へ相談・対象機関：地域包括支援センター、市町村、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション
- ・ 地域の事業者が全体的（広域的）な話ができるため。
- ・ 定期的に多職種研修を開催しており、庁舎内の災害部署や消防関係者も参加し、情報共有を図っているため。
- ・ 高齢者支援の場合、医療、介護相互の情報共有をはじめ連携の充実がスムーズな支援につながりやすいと感じているため。
- ・ 多職種研修会により、事業所同士の横のつながりができるため。
- ・ 日頃から介護、医療の連携を意識し、研修等をおこなっている。
- ・ 多職種が参集する協議体がすでにあるため。
- ・ 災害弱者となる高齢者の多くは医療・介護を要しており、それを支える専門職の共通認識が必要なため。
- ・ 多職種が参加し、防災に関する研修等を実施している。また、有事に備え、平時からの関係づくりを行っているため。
- ・ 医師会、訪問看護ステーション連絡会等の多職種の職能団体と協力し、人工呼吸器を利用している在宅療養患者について個別避難計画のモデル作成を行い、その過程で課題等を洗い出し、関係機関に働きかけ、実効性のある地域BCPの策定向け、動いているため。
- ・ 感染症や災害時に、各訪問看護ステーションの看護師不足を補い合える仕組みのため。
- ・ 電子@連絡帳による多職種間のICT連携が確立されているため。
- ・ 多職種を対象とした災害をテーマとした研修会を実施している。
- ・ 多職種で在宅避難者について検討しているため。
- ・ 多職種が参加する医療と介護の連携推進会議や研修会等において、災害時の対応等について検討協議されることがあるため。
- ・ 入退院支援に係る多職種連携の効果が高いと思われるため。
- ・ 支援者台帳を作成しており、消防署と共有している。
- ・ 地域包括支援センターにおいて、多職種ネットワークの構築に向けて各種事業を通じて取組みを行っており、災害時においても、そのネットワークが活用されると思われるため。
- ・ 医療・介護・行政が連携し、日頃より在宅高齢者を支援するよう取り組んでいるため。
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業は、多職種が関わり連携が必要なため。
- ・ 災害時に医療と介護が相互に協力することで、要支援者に切れ目なくサービスを提供するため。
- ・ 要配慮者を支援する専門職を対象とすることで必要となる支援を検討できるため。
- ・ 主に医療・介護の支援がある在宅生活者において、本人・家族・支援に関わる医療介護の専門職による話し合いや情報共有が必要となる事業であり、災害時のことも事前に考え、多職種による取り決めをしていくことが可能なため。
- ・ 市内協力機関によるサポート内容について冊子作成している。 等

「生活支援体制整備事業（協議体）」を選択した理由

- ・ 災害時、地域の力が鍵となる。勉強したいと協議体より意見も出たため。
- ・ 住民主体の活動を支援するため、地域で現状や課題を把握している人達が実際に活動するため。
- ・ 地域住民と一番話し合いが出来る事業であるため。

- ・ 地域住民や関係機関が主体となって、災害時に必要な連携や支援体制について話し合う場となっているため。
- ・ 生活支援コーディネーターによる仮設住宅でのコミュニティ形成のサポートや、憩い集うことができる機会の確保等により、高齢者の孤独・孤立を防いでいく。
- ・ 自助・共助について、地域住民と生活支援コーディネーターで考える機会を創出している。
- ・ 日常生活圏域に「生活支援コーディネーター（支援員含む）」と「協議体」を設置して、その圏域毎に地域の社会資源の把握や各種団体・事業者とのつながりから地域の特性を捉え、住民の日頃からの困りごとについて、住民がお互いに利用者・担い手となり解決できる仕組みづくりを推進しているため。
- ・ 独居または高齢者世帯の方の安否確認や災害時の地域支え合い体制づくり（地域への支え台帳と個別避難計画のリンク整備調整）をしているため。
- ・ 自治会と連携し、地域の中での防災、災害時避難の連携が図れるため。
- ・ 地域包括支援センターを事務局とする地域レベルの推進会議や地域での高齢者の見守り活動等を通じた生活支援体制の整備を推進していくことが、平時だけでなく災害時にも継続した支援につながるため。 等

「認知症総合支援事業」を選択した理由

- ・ 災害時環境が大きく変化して、認知症の症状が悪化することが考えられるため、環境整備・体調管理・適切なケアが行われる必要があるため。

「介護予防・日常生活支援総合事業」を選択した理由

- ・ 支援を必要とする人の災害時の支援をどうするかを多職種でGWを行い、個別避難計画を検討する
- ・ 災害時には、個別ケースの対応で、事業所と連携をとる必要があるため。
- ・ 高齢者の生活支援に直結するものであるため。
- ・ フレイル予防や残存機能の維持・向上、災害時の支援の必要性について常日頃から状態像の把握が可能のため。 等

「介護給付等費用適正化事業」を選択した理由

なし

「家族介護支援事業」を選択した理由

なし

「重層的支援体制整備事業」を選択した理由

なし

「その他の事業・会議（地域調整会議、等）」を選択した理由

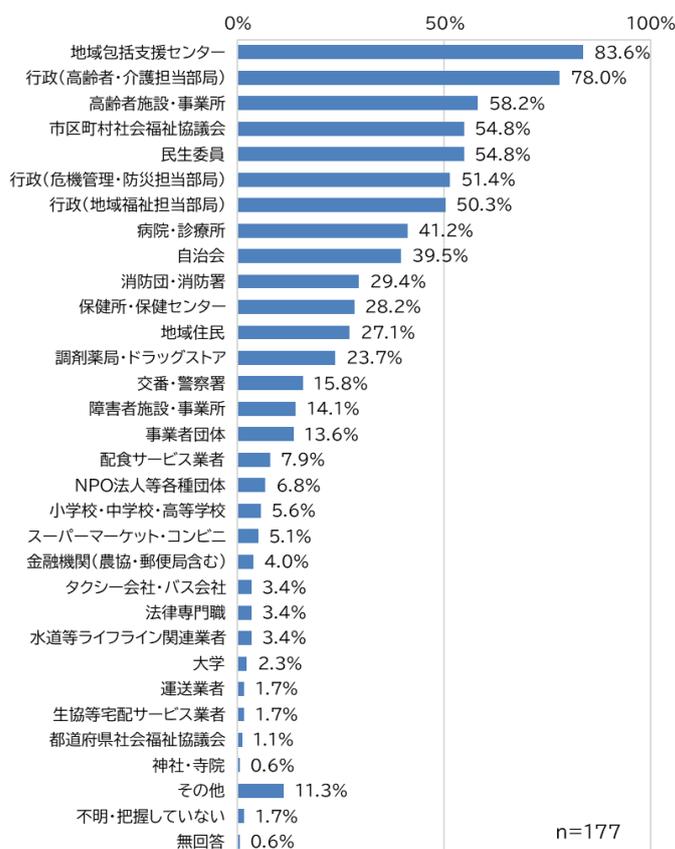
- ・ 要支援者の災害時個別避難計画作成のため、地域住民や民生委員も参加して避難経路や避難支援者、避難方法の確認が出来るため。
- ・ 高齢者（要介護認定者等）の状況を把握している福祉専門職と連携しているため。
- ・ 個別避難計画等の作成が進んでいない原因を他関係機関と連携を図り、多職種連携により、事業の推進が図れる。
- ・ あらかじめ避難時の支援者を指定したり、身体状況等を把握したりすることで、災害時の避難支援や避難先での支援を、より円滑に進められると思われる。
- ・ 事業ごとでなく、介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画、及び地域福祉計画で規定している。災害時の高齢者支援については、包括的な観点から取組む必要があることから、防災計画を主として、上記3つの計画の指針により、体制を構築すべきと考える。

(4) (2) で実施している多職種連携による災害時の高齢者支援の取組において連携・協働している主な関係者（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 行政(高齢者・介護担当部局)	138	78.0%
02 行政(地域福祉担当部局)	89	50.3%
03 行政(危機管理・防災担当部局)	91	51.4%
04 地域包括支援センター	148	83.6%
05 都道府県社会福祉協議会	2	1.1%
06 市区町村社会福祉協議会	97	54.8%
07 保健所・保健センター	50	28.2%
08 自治会	70	39.5%
09 事業者団体	24	13.6%
10 NPO法人等各種団体	12	6.8%
11 民生委員	97	54.8%
12 消防団・消防署	52	29.4%
13 交番・警察署	28	15.8%
14 病院・診療所	73	41.2%
15 調剤薬局・ドラッグストア	42	23.7%
16 スーパーマーケット・コンビニ	9	5.1%
17 高齢者施設・事業所	103	58.2%
18 障害者施設・事業所	25	14.1%
19 大学	4	2.3%
20 小学校・中学校・高等学校	10	5.6%
21 タクシー会社・バス会社	6	3.4%
22 金融機関(農協・郵便局含む)	7	4.0%
23 法律専門職	6	3.4%
24 運送業者	3	1.7%
25 配食サービス業者	14	7.9%
26 生協等宅配サービス業者	3	1.7%
27 水道等ライフライン関連業者	6	3.4%
28 神社・寺院	1	0.6%
29 地域住民	48	27.1%
30 その他	20	11.3%
31 不明・把握していない	3	1.7%
無回答	1	0.6%
合計	177	100.0%

その他：

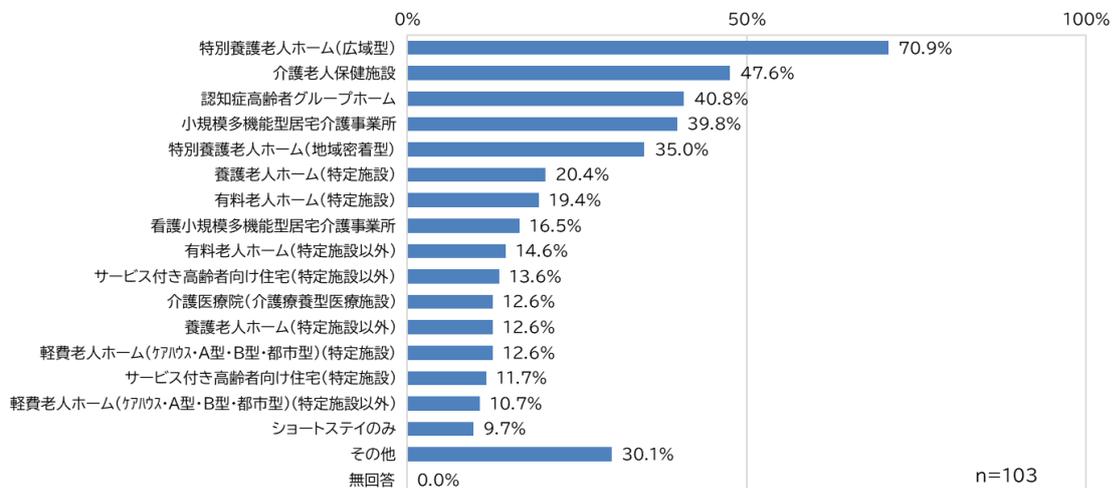
居宅介護支援事業所、福祉委員、医師会、介護支援専門員、訪問看護ステーション、在宅介護支援センター、地区社会福祉協議会、見守り協力員、PT・OT・ST、行政（障がい者部局）専門職団体、歯科衛生士会、在宅介護支援センター、介護保険事業者連絡協議会、近隣ホテル、福祉協力員、等



(5) 実施している多職種連携による災害時の高齢者支援の取組において、連携・協働している  
高齢者施設・事業所の種類（あてはまるものすべてを選択）

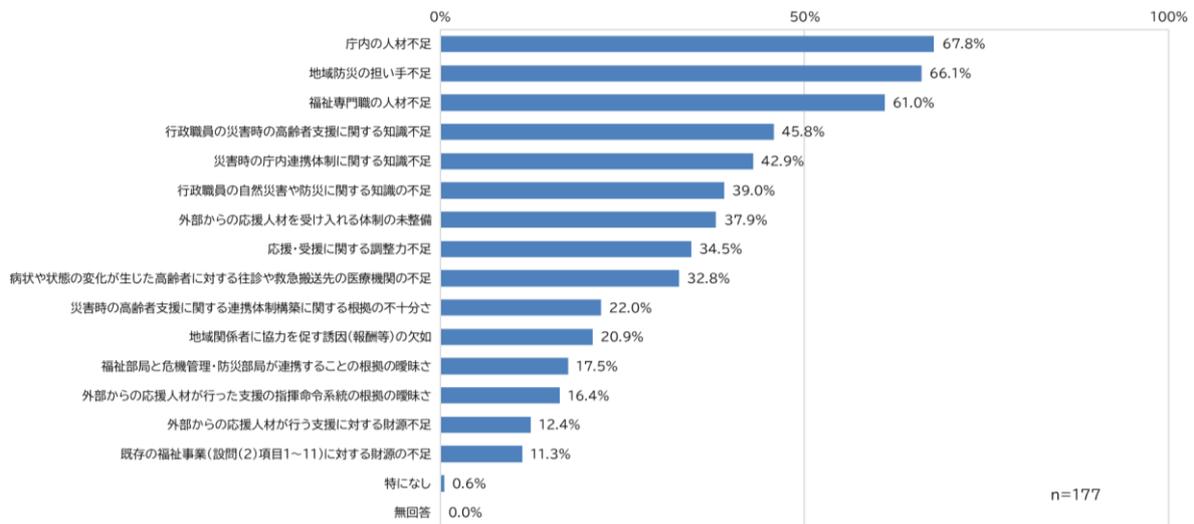
	回答数	割合
01 特別養護老人ホーム(広域型)	73	70.9%
02 特別養護老人ホーム(地域密着型)	36	35.0%
03 介護老人保健施設	49	47.6%
04 介護医療院(介護療養型医療施設)	13	12.6%
05 養護老人ホーム(特定施設)	21	20.4%
06 養護老人ホーム(特定施設以外)	13	12.6%
07 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設)	13	12.6%
08 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型・都市型)(特定施設以外)	11	10.7%
09 有料老人ホーム(特定施設)	20	19.4%
10 有料老人ホーム(特定施設以外)	15	14.6%
11 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)	12	11.7%
12 サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)	14	13.6%
13 認知症高齢者グループホーム	42	40.8%
14 小規模多機能型居宅介護事業所	41	39.8%
15 看護小規模多機能型居宅介護事業所	17	16.5%
16 ショートステイのみ	10	9.7%
17 その他	31	30.1%
無回答	0	0.0%
合計	103	100.0%

その他：  
高齢者生活支援ハウス、デイサービス事業  
所、訪問介護事業所、訪問看護事業  
所、居宅サービス事業所 等



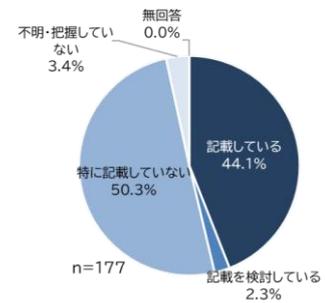
(6) 多職種連携による災害時の高齢者支援を行う上で、行政が主体的に連携体制の構築を推進していくにあたっての課題（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	割合
01 庁内の人材不足	120	67.8%
02 福祉専門職の人材不足	108	61.0%
03 地域防災の担い手不足	117	66.1%
04 行政職員の自然災害や防災に関する知識の不足	69	39.0%
05 行政職員の災害時の高齢者支援に関する知識不足	81	45.8%
06 災害時の庁内連携体制に関する知識不足	76	42.9%
07 応援・受援に関する調整力不足	61	34.5%
08 外部からの応援人材を受け入れる体制の未整備	67	37.9%
09 病状や状態の変化が生じた高齢者に対する往診や救急搬送先の医療機関の不足	58	32.8%
10 既存の福祉事業(設問(2)項目1~11)に対する財源の不足	20	11.3%
11 外部からの応援人材が行う支援に対する財源不足	22	12.4%
12 災害時の高齢者支援に関する連携体制構築に関する根拠の不十分さ	39	22.0%
13 外部からの応援人材が行った支援の指揮命令系統の根拠の曖昧さ	29	16.4%
14 地域関係者に協力を促す誘因(報酬等)の欠如	37	20.9%
15 福祉部局と危機管理・防災部局が連携することの根拠の曖昧さ	31	17.5%
16 特になし	1	0.6%
無回答	0	0.0%
合計	177	100.0%



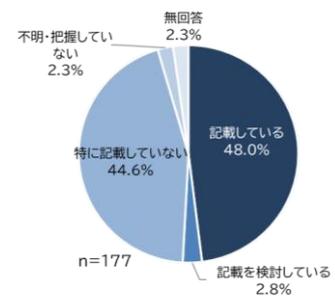
(7) (2) で実施している事業について、介護保険事業計画における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	記載している	78	44.1%
02	記載を検討している	4	2.3%
03	特に記載していない	89	50.3%
04	不明・把握していない	6	3.4%
	無回答	0	0.0%
合計		177	100.0%



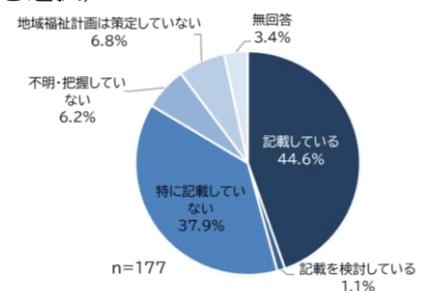
(8) (2) で実施している事業について、貴自治体で策定している高齢者保健福祉計画（老人福祉法第20条の8）における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	記載している	85	48.0%
02	記載を検討している	5	2.8%
03	特に記載していない	79	44.6%
04	不明・把握していない	4	2.3%
	無回答	4	2.3%
合計		177	100.0%



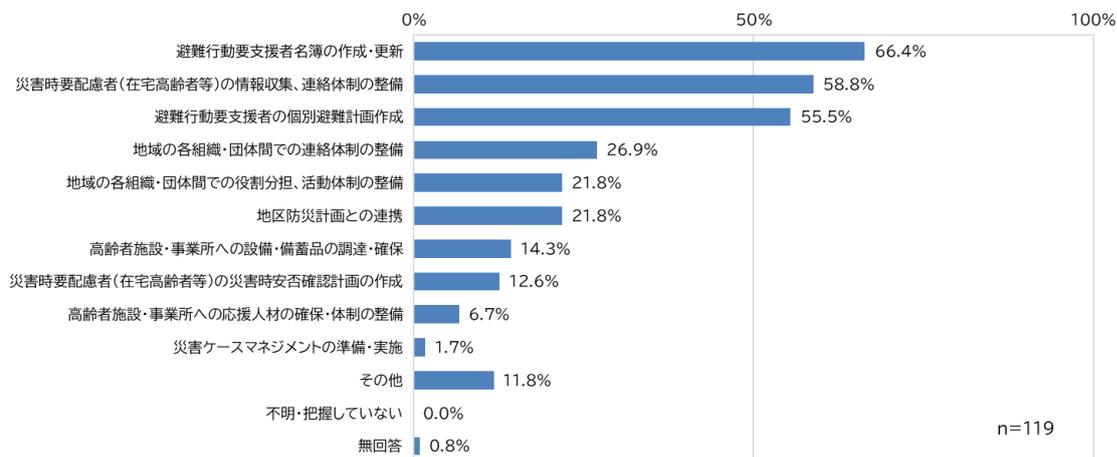
(9) (2) で実施している事業について、地域福祉計画における多職種連携による災害時の高齢者支援に関する取組の記載の有無（あてはまるもの1つを選択）

		回答数	割合
01	記載している	79	44.6%
02	記載を検討している	2	1.1%
03	特に記載していない	67	37.9%
04	不明・把握していない	11	6.2%
05	地域福祉計画は策定していない	12	6.8%
	無回答	6	3.4%
合計		177	100.0%



(10) (7)、(8)、(9) の計画に記載している、または記載を検討している項目について、お答えください。(あてはまるものすべてを選択)

	回答数	割合
01 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の情報収集、連絡体制の整備	70	58.8%
02 避難行動要支援者名簿の作成・更新	79	66.4%
03 避難行動要支援者の個別避難計画作成	66	55.5%
04 災害時要配慮者(在宅高齢者等)の災害時安否確認計画の作成	15	12.6%
05 地域の各組織・団体間での役割分担、活動体制の整備	26	21.8%
06 地域の各組織・団体間での連絡体制の整備	32	26.9%
07 高齢者施設・事業所への応援人材の確保・体制の整備	8	6.7%
08 高齢者施設・事業所への設備・備蓄品の調達・確保	17	14.3%
09 地区防災計画との連携	26	21.8%
10 災害ケースマネジメントの準備・実施	2	1.7%
11 その他	14	11.8%
12 不明・把握していない	0	0.0%
無回答	1	0.8%
合計	119	100.0%



#### その他

- ・ 介護事業所等のBCPの策定、研修・訓練の実施等
- ・ 避難行動支援に係る地域づくり
- ・ 福祉避難所（二次避難所）の整備、自主防災組織の活動の促進
- ・ 自主防災組織等による安否確認訓練・避難支援の実施。防災訓練等の実施。
- ・ 災害時の感染症対策／地域主体の防災体制づくりの支援（地域福祉計画より）
- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会と、介護保険事業者連絡協議会との災害時の相互支援に関する協議の場を設定すること 等

## 4. 最後に

多職種連携による災害時の高齢者支援の取組推進に向けた課題や今後の展望（自由記述）（一部抜粋）

- ・ 各分野のBCPが独立しているイメージがある。特に高齢者福祉のような災害弱者が多い分野では、他分野との計画に一貫性を持つことに課題を感じる。複数のBCPがあると、災害時に現場が混乱するだけである。
- ・ 多職種連携を推進する役割の部署が、「地域の実情に応じて」と表現すると、どこも我が事と認識しないため、明示してほしい。
- ・ 助けてほしいという思いが先行して、自助（住まいの見直し・備蓄等）が不十分、介護・医療サービス提供側も“災害時は行政が助けてほしい”という姿勢が多く見受けられる。
- ・ ケアマネジャーの把握している情報は、災害時に活用できるものが多い。しかし、通常から業務頻雑で十分取り組めていない。災害時や防災にもケアマネジャーの活用を考えるなら、日頃の業務負担軽減、見直しが必要である。又、パソコンに情報がのっている事が多いので、災害時に取り出せるように体制をつくるなど、システム化できるとよい。
- ・ 連携する多職種が、減少する中で災害時に誰が支援するかが大きな課題となる。行政だけでは抱えきれない。（行政職員も減っているのだ）
- ・ 高齢者等避難が発令された際の福祉避難所の開設。（協力体制並びに財源の確保）事業所に依頼しているものの、災害救助法が適用されない場合、何ら費用の支援ができない。
- ・ 地域全体で取り組みたいが、縦わり行政の弊害が大きい。
- ・ 多職種連携による応援・支援に際し、活動拠点の確保・運営のノウハウがなく、課題である。
- ・ 停電等により通信機器が使用できない時の情報連絡手段
- ・ 行政などの防災・減災への取組実施機関と、地域包括支援センターや介護事業所など高齢者福祉の関係機関との連携が課題と感じる。
- ・ 人材不足の対応の強化
- ・ 他の職種との連携が現状難しく、実践できていない為、何か連携を実現する為のフローチャートの様なものが必要。
- ・ 福祉避難所については、協定を締結したもののその後の取組が進んでいない。今年度から指定福祉避難所にも協力いただき、福祉避難所開設マニュアルの見直しを始めたが、発災時の情報共有や避難所運営に必要な人材不足への対策について、どのように取り組み、いかに福祉避難所を機能させていくかが課題である。避難行動要支援者の個別避難計画では、誰が支援するのかを具体的に記載することが求められているが、地域の担い手不足、支援の負担、災害時のリスクにより、現実的には家族以外で確保するのが困難となっている。
- ・ 都市部においては人口が密集しているため、要配慮者の数に対して十分な福祉避難所の確保は不可能。入所施設職員も区外在住者が多く、災害時には入所者の対応にも人員が不足することが予想される。要配慮者の避難先については、各市区町村ごとの確保だけでなく、能登半島地震の1.5時避難所・2次避難所のような広域的な避難先確保と応援人員の確保が必要。災害時は介護・障害等の様々なサービス事業所（特に通所系）は一旦閉鎖になると思われるので、閉鎖している事業所の職員を避難所に派遣して高齢者支援にあたってもらうことも検討したが、事業所が再開しないと給与も発生しないため、派遣職員の人件費負担等の課題があり、事業所との協議にも至っていない。地域包括支援センターの業務は委託にて実施している。災害時における業務は、区の避難行動支援事業に協力することとしており、地域包括支援センターの災害時における体制整備には限界がある。
- ・ 未災自治体では、防災や災害対応が全庁的な取組であることを認識する機会が少ないことに加え、荒川区は被災地支援後のフィードバックもないため、平時の分掌に明確な記載がない限り、日常業務で防災に取り組むのは防災部局であると認識している職員も多いのが現状です。人口過密地域である都市部において、被害の軽減を図るためには、社会の脆弱性の予防と改善を早急に進めていく必要がありますが、福祉の現場は人員不足もあり、目の前の死や社会弱者への対応に追われ、いつくるかわからない災害についての視点は後回しになりがちです。災害救助法に「災害ケースマネジメント」や「福祉」の必要性を明確に位置付け、日常業務の延長線上に災害対応があるという流れを作っていただきたいです。高齢化が進む中で福祉の視点なしに災害関連死予防を行うことは不可能なため、今後も庁内の理解を深めるとともに、地域のつながりづくりや日常の介護予防が災害への備えとなることについて、地域や事業者に対して丁寧に説明を行い、連携の輪を広げていきたいです。
- ・ 特に医療との連携については、過疎地においては救急との接続を考慮すると、県や広域連合が主導しないと難しいと考えます。
- ・ 特定疾病や難病、障がい支援を受けながら介護保険サービス利用の方も多く、多職種連携参加型の担当者会議など重層的体制整備が課題である。

- ・ 高齢者を受け入れる社会資源不足、高齢者受け入れ施設までの移動手段
- ・ 有事の際に協力を求めるだけでなく、平常時から多職種間で連携・役割を明確化して支援にあたることのできる仕組みづくりが必要と感じる。
- ・ 地域防災計画は住民課が策定しており、他課との連携・調整が都度必要になるため、担当者交代による事業推進が容易ではない。
- ・ 避難行動要支援者名簿の情報は、自治会や民生委員、地域包括支援センターには共有されているが、ケアマネや施設職員には本人同意がなく共有できていないため、各支援機関の情報共有が課題。
- ・ 高齢者の個別避難計画作成の取り組みにあたり、ケアマネジャーとの連携がより重要になっており、ケアマネジャー等の BCP の意識も高まっているが、地域住民においては、まだ認知がされておらず、自助の地域力を高めるための対策を講じていかなければならない。
- ・ ○「多職種連携による災害時の高齢者支援」が、具体的に何を求めているのか不明確のため、具体例を示したうえで調査を行っていただきたい。具体例とは、「災害時」の定義と時点、「高齢者支援」の定義。危機管理の立場から見ると、災害発生前、災害が生じている期間、災害発生後の初期と、災害の種類や規模、時点によって、行う対応は変化してくる。その対応の中で、人を助ける段階では「高齢者」に特化した支援という考え方はない。災害対応は、自助が基本でそのあとに共助があり、自身が生き延びるためには自分でそのための手段や方法を用意しなければならない。災害発生後に行政が公助活動を開始するには時間を要し、そのことを理解した上で「地域連携のあり方」を検討することを期待する。○既存の職能団体や事業所連絡会などが存在する場合は、連携がスムーズに図れたり、情報共有も可能であるが、そのような組織が無い場合、まずは同業者同士の連携体制を構築することが必要と感じています。
- ・ 高齢化率の上昇に伴い、災害という非常時はさらに支援者が不足することが懸念される。
- ・ 実際の災害を経験している人材が乏しいため、すべての対応について不安がある。
- ・ 【地域医療課】令和 7 年度から在宅医療・介護連携事業で実施している在宅医療連携拠点にて災害時の連携上の課題や対応策について各拠点の会議体で検討する方向で調整中。
- ・ 極端な核家族化を解消しない限り、高齢者の災害対応は不可能だと思う。等